

公表時間
5月23日(月)14時00分

2011年5月23日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2011年5月)

本稿は、5月19、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。

震災による供給面の制約を背景に、生産活動は大きく低下している。この結果、輸出が大幅に減少し、また、企業や家計のマインド悪化の影響もあって、国内民間需要も弱い動きとなっている。

先行きについては、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続いたあと、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。こうした状況になれば、海外経済の改善を背景に、輸出も増加に転じるとみられる。設備投資、住宅投資、公共投資も、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。この間、個人消費も、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスに転じていくとみられる¹。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

平均値)は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期金利は低下している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P市場では、良好な発行環境が続いているほか、社債市場では、震災後、発行を見送る動きが一時みられたが、このところ徐々に発行が再開され始めている。資金需要面をみると、このところ運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債の残高は前年を上回っており、C Pの残高は減少幅が縮小傾向にある。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にあるが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとする先がみられている。この間、マネースtockは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、減少幅が縮小しつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、既往の経済対策の予算執行を背景に、1～3月に続き、4月の1～3月対比も増加した。工事の進捗を反映する公共工事出来高についても、1～3月の前期比は増加した。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、震災後、大幅に減少している（図表6(1)、7）。3月の前月比は、震災に伴う供給面の制約から、-8.0%と大幅な減少となった。地域別にみると（図表7(1)）、全ての地域向けに大幅に減少した。財別にみても（図表7(2)）、ほとんどの財で減少し、とりわけ、サプライチェーンの毀損の影響が大きい自動車関連の減少幅が大きい。

実質輸入は、震災後、弱めの動きとなっている（図表6(1)、9）。3月の前月比は-1.4%となった。震災の影響により、生活物資や一部の部品を輸入で補う動きがみられたものの、生産の減少に伴い素原料が減少したほか、消費者マインドの悪化から消費財が減少するなど、多くの財が減少した（図表9(2)）。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表6(2)）、上記輸出入の動きを反映して、足もと減少している。名目貿易・サービス収支は、貿易収支が大幅に減少したことに加え、サービス収支のマイナス幅も拡大したことから、3月は赤字となった。このため、名目経常収支も、3月は前月比で大幅に減少した。

先行きについて、輸出は、当面は低水準で推移するとみられるものの、海外経済が改善を続けるもとで、供給面からの制約が和らぐにつれ、増加に転じる

とみられる。海外経済についてみると、米国は、財政刺激策の効果などを背景に回復を続けているほか、欧州でも、全体としては緩やかな回復が続いている（図表 8）。また、中国をはじめとする新興国経済は、金融引き締めが徐々に進められるもとでも、力強い成長を続けている。この間、情報関連については、世界的に最終需要が堅調に推移する中、在庫調整も進展してきている。輸入は、当面、弱めの動きとなったあと、増加に転じると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、当面、弱めの動きを続けたあと、増加に転じていくと予想される。

設備投資は、震災後、生産活動の低下やマインドの悪化の影響から弱めの動きになっている。機械投資の一致指標である資本財総供給は、10～12 月に前期比で小幅減少したあと、1～3 月は、3 月の大幅減少の影響からはっきりと減少した（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、10～12 月に前期比で減少したが、1～3 月は増加した（図表 11(1)）。業種別にみても、製造業、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）ともに、10～12 月に前期比で減少したあと、1～3 月は増加した。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3 月の前期比は、大型案件の集中から大幅に増加した（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、前期の反動から大幅に減少した。一方、非製造業は、医療・福祉関連や運輸、不動産関連を中心に、大幅に増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、これまで改善基調にあったが、震災の影響により、そのペースは鈍化、ないしは、いったん減益に転じているとみられる。

先行きの設備投資は、被災した設備の修復もあって、徐々に増加していくとみられる。

個人消費は、供給制約による販売減少やマインドの悪化による消費抑制傾向がみられる（図表 12）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、3月の前月比は、震災の影響により、大幅に減少した。耐久財の消費動向をみると、震災の影響による供給制約やマインド悪化などから、乗用車の新車登録台数が、3月以降、前月比で大幅に減少したほか、家電販売額（実質）も3月は減少した（図表 13(2)）。コンビニエンスストア売上高は、加工食品や生活必需品、たばこの売上が堅調であったことから、3月は小幅の増加となった（図表 14(1)）。全国百貨店売上高については、衣料品などを中心に、3月は大幅に減少した。全国スーパー売上高は、生活必需品への需要が増加した一方で、衣料品が大幅に減少したことなどから、3月は減少した。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、外食産業売上高は、震災に伴う宴会自粛の動きや食料配送の停滞、計画停電の影響などから、3月は大幅に減少した。旅行取扱額も、震災の影響により、3月は大幅に減少した。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、3月は前月比で減少した²。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、3月は減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、震災の影響を受けて悪化している（図表 15）。もっとも、最近の調査では、一部に改善の兆しもみられ始めている。

先行きの個人消費は、生産活動が回復するにつれて、家計のマインドの改善もあって、持ち直していくとみられる。企業からの聞き取り調査によると、4

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

月以降、家電販売などを中心に、持ち直しの動きが出始めているとの情報も聞かれている。

住宅投資は震災の影響により弱めとなっている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、3月は前月比で減少した。在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策などの影響から、持家、分譲を中心に持ち直し傾向にあったが、震災の影響による供給制約などから、着工・建設が遅延している。

先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

鉱工業生産は、サプライチェーンにおける障害など供給面の制約を背景に、大幅に減少している。3月の生産は、震災の影響により、前月比-15.5%と大幅に減少した。内訳をみると、全業種で減少しているが、とりわけ、供給制約の厳しい輸送機械の減少幅が大きい（図表 17）。

3月の出荷は、生産と同様、大幅に減少した。財別にみると（図表 18）、供給制約の厳しい自動車を含む耐久消費財が、大幅に減少しており、リーマン・ショック後のボトムに迫る水準となっている。生産財は、自動車部品、化学を中心に大幅に減少した。その他の財も、震災の影響による供給制約などから、大幅に減少した。

3月の在庫は、供給制約による取り崩しの動きから減少した。生産の減少が著しい輸送機械では、在庫がほぼ半減した。また、電子部品・デバイスや食料品・たばこ、一般機械でも、生産減少により、在庫を取り崩して出荷に充当する動きがみられた。一方、家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要を期待していた薄型テレビでは、震災による販売の下振れにより、在庫が大幅に積み

上がった。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表 19）、薄型テレビの動きなどを反映して、在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている。

先行きの生産については、当面、低水準で推移するとみられるが、供給面での制約が和らぐにつれ、増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月については、供給制約の厳しい輸送機械が大幅に減少するほか、幅広い業種で減少が見込まれているため、1～3月に続き減少する見通しである³。一方、7～9月は、サプライチェーンが復旧に向かう中、増加に転じる見通しである。もっとも、こうした見通しは引き続き不確実性が非常に大きい。

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、引き続き厳しい状況にある。

労働需給面をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向を、完全失業率は緩やかな低下傾向を示してきた（図表 20(1)）。先行きについては、当面、震災の影響から、改善傾向は一服するとみられる。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、3月に小幅のマイナスとなった⁴。毎月勤労統計の常用労働者数は、3月を含め、前年比プラスで推移している⁵。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の

³ 生産予測指数をみると、4月前月比+3.9%、5月同+2.7%となっている。これらをもとに計算すると、4～6月の前期比は-5.3%（6月を5月と同水準と仮定）となる。

⁴ 労働力調査については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースの計数については、2009年1月以降の原計数、季節調整済計数が、ともに総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。

⁵ 被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）について、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）については調査を中止したが、直接事業所から報告される調査につい

受理状況をみると、震災の影響により、3月の申請者数は増加した^{6, 7}。この間、所定外労働時間をみると、3月には、生産活動の低下により、前年比がマイナスに転化した（図表 21(3)）。

一人当たり名目賃金をみると（図表 22(1)）、3月は、前年比で小幅のマイナスに転じた。内訳をみると、所定内給与は、経済活動の低下に伴う労働時間の減少を主因に、前年比マイナス幅が拡大した。所定外給与も、労働時間の減少を主因に、前年比プラス幅が縮小した。この間、特別給与は、前年比でプラスが続いている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、3月の前年比伸び率は、低下した（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、横ばいないし弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、上昇してきたが、このところ反落している（図表 24）。最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和

ては、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下した。

⁶ ピーク時（2009年4月）に253万人だった申請者数は、2月には81万人まで減少していたが、3月は震災やそれを受けた要件緩和の影響により、117万人へと増加した。

⁷ 東日本大震災等の被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）のうち災害救助法適用地域に所在する事業所、これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、および、計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、①最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、あるいは、②震災後1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少する見込みである場合、雇用調整助成金の対象となることとなった。

的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に上昇してきたが、このところ、反落している。非鉄金属や穀物も、このところ調整の動きがみられる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動向を受けて、上昇している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表25）⁸、国際商品市況高の影響などから、上昇している。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況高を背景に、高い伸びを続けている。また、「鉄鋼・建材関連」、「素材（その他）」も、上昇を続けている。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、プラスに転じた。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表26）。3月は、土木建築サービスの振れなどの影響から、下落幅が幾分拡大した。震災の影響については、雑誌広告やホテル宿泊、店舗賃貸など一部の品目でみられたが、今のところ限定的な動きにとどまっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ%となっている（図表27）。3月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月から0.2%ポイント縮小し、-0.1%となった（高校授業料も除くと+0.4%）^{9,10}。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大

⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁹ ただし、2010年10月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増

し、 -0.7% となった（高校授業料も除くと $+0.1\%$ ）。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 28）、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）の上昇幅が拡大したほか、食料工業製品の下落幅も引き続き縮小傾向にある。一般サービスについては、前月並みの下落幅となった。公共料金についても、前月並みの下落幅となった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスに転じていくとみられる^{11、12}。

税の影響により $+0.3\%$ ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により $+0.1\%$ ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

¹⁰ 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約 12 万円）を不徴収としているほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

¹¹ 消費者物価指数については、本年 8 月に 2010 年基準の指数に切り替わり、前年比計数が 2011 年 1 月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

¹² 4 月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、高校授業料の影響が剥落したことや、電気代がプラスに転化したことなどから、前月から 0.5% ポイント改善し $+0.2\%$ となった。震災の影響については、供給制約によって一部の食料品価格が上昇した一方、需要の弱さを反映して被服の上昇幅が縮小したなど、品目によって様々な動きがみられたが、全体としては、上昇圧力、下落圧力ともに、現時点では限定的である。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、落ち着いて推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に、幾分低下している（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国金利が低下したほか、国債需給の悪化懸念が幾分後退していることもあって、低下しており、足もとでは、1.1%台前半で推移している（図表 31）。

一般債の流通市場では、投資家の様子見姿勢が幾分和らいでいるように窺われるが、取引の少ない状況が続いており、社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じてみれば、横ばい圏内で推移している¹³（図表 32）。

株価（日経平均株価）は、震災の影響を見極めるうで注目を集めていた企業決算発表が概ね市場予想の範囲内となっていることなどから、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは、9 千円台半ばで推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国金利が低下するなか、円高方

¹³ AA 格社債のスプレッドが縮小し、A 格社債のスプレッドが拡大しているのは、スプレッドの大きい一部銘柄が、AA 格から A 格へ格下げとなったことが影響している。

向の動きとなり、足もとでは、81 円台で推移している（図表 34）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 35）。ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いているほか、社債市場では、震災後、発行を見送る動きが一時みられたが、このところ徐々に発行が再開され始めている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少幅が縮小している。民間銀行貸出は減少幅が縮小している（図表 37）。社債発行残高は、前年水準を上回って推移しており、ＣＰ発行残高は、減少幅が縮小傾向にある（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にあるが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとする先がみられている（図表 35）。企業倒産件数は、引き続き減少している（３月－10.0％→４月－6.8％、図表 40）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、足もとでは、２％台後半の伸びとなっている（３月＋2.6％→４月＋2.7％、図表 39）¹⁴。

以　上

¹⁴ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足もとでは、前年比２％程度の伸びとなっている（３月＋1.9％→４月＋2.1％）。また、広義流動性は、足もとでは、前年水準を幾分下回って推移している（３月－0.1％→４月－0.3％）。

金融経済月報（2011 年 5 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 企業倒産
(図表 19) 在庫循環	
(図表 20) 労働需給 (1)	
(図表 21) 労働需給 (2)	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/7-9月	10-12月	2011/1-3月	2011/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.6	-1.4	-1.1	2.1	0.0	-4.2	n. a.
全国百貨店売上高	-0.3	-0.2	-3.7	0.4	1.4	-14.9	n. a.
全国スーパー売上高	0.8	-1.0	-0.7	0.9	1.2	-4.8	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 337>	< 217>	< 234>	< 246>	< 266>	< 188>	< 154>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	8.9	13.3	-16.2	6.3	9.6	-7.7	n. a.
旅行取扱額	-1.0	0.4	-7.0	3.9	-2.1	-21.8	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 82>	< 84>	< 84>	< 85>	< 87>	< 81>	<n. a.>
機械受注 民需(除く船舶・電力)	7.6	-4.6	3.5	3.9	-1.9	2.9	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	5.6	-4.3	5.6	4.0	1.7	1.0	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	17.6	-9.7	13.7	31.1	-20.2	30.4	n. a.
鉱工業	7.7	9.0	-9.6	3.8	-19.2	45.8	n. a.
非製造業	21.1	-12.1	15.4	30.2	-21.3	26.9	n. a.
公共工事請負金額	-5.2	-3.8	2.4	2.5	5.9	-6.7	3.4
実質輸出	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0	n. a.
実質輸入	1.3	-0.7	-0.7	2.0	-2.4	-1.4	n. a.
生産	-1.0	-0.1	-2.0	0.0	1.8	-15.5	n. a.
出荷	-0.8	-0.3	-1.9	-0.8	3.3	-14.6	n. a.
在庫	0.4	-0.6	1.0	3.9	1.5	-4.2	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 109.1>	< 108.0>	< 108.6>	< 107.9>	< 104.3>	< 108.6>	<n. a.>
実質GDP	0.9	-0.8	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.7	-0.2	n. a.	-0.5	0.7	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/7-9月	10-12月	2011/1-3月	2011/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈0.54〉	〈0.57〉	〈0.62〉	〈0.61〉	〈0.62〉	〈0.63〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈5.0〉	〈5.0〉	〈4.7〉	〈4.9〉	〈4.6〉	〈4.6〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	9.6	5.7	1.7	3.2	3.0	-1.0	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.3	0.4	0.5	0.3	0.9	-0.2	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.9	0.2	0.1	0.4	0.3	-0.1	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	-0.2 〈-0.5〉	1.0 〈0.6〉	1.7 〈1.1〉	1.5 〈0.9〉	1.7 〈1.1〉	2.0 〈1.3〉	p 2.5 〈p 1.6〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.0	-0.5	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.5	p -1.1	-1.0	-1.0	p -1.2	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.8	2.6	2.4	2.3	2.4	2.6	p 2.7
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,077〉	〈1,100〉	〈1,070〉	〈1,041〉	〈987〉	〈1,183〉	〈1,076〉

(注) 1. p は速報値。

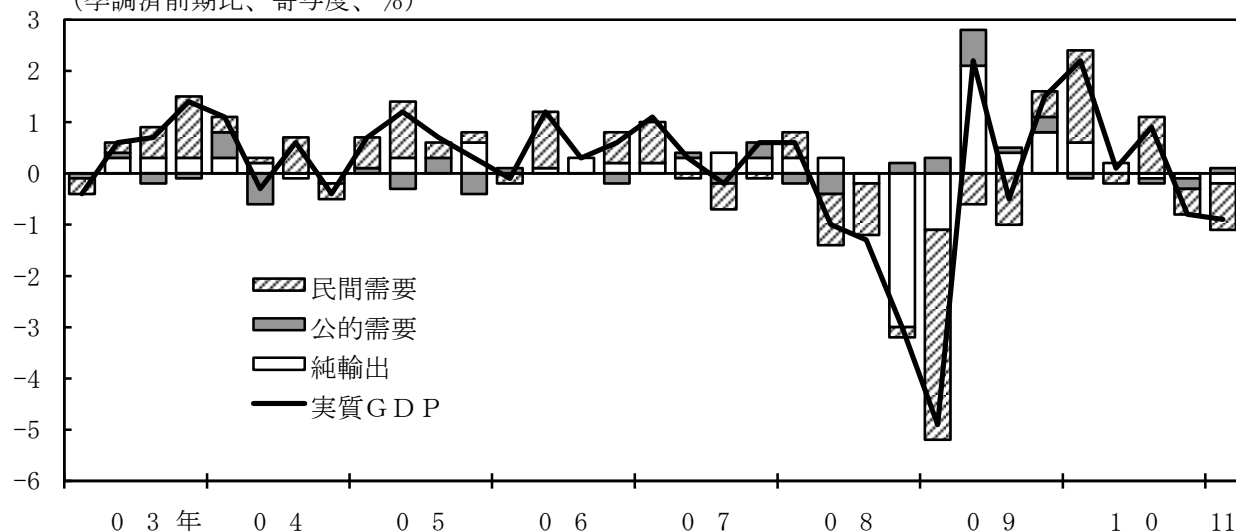
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1～3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



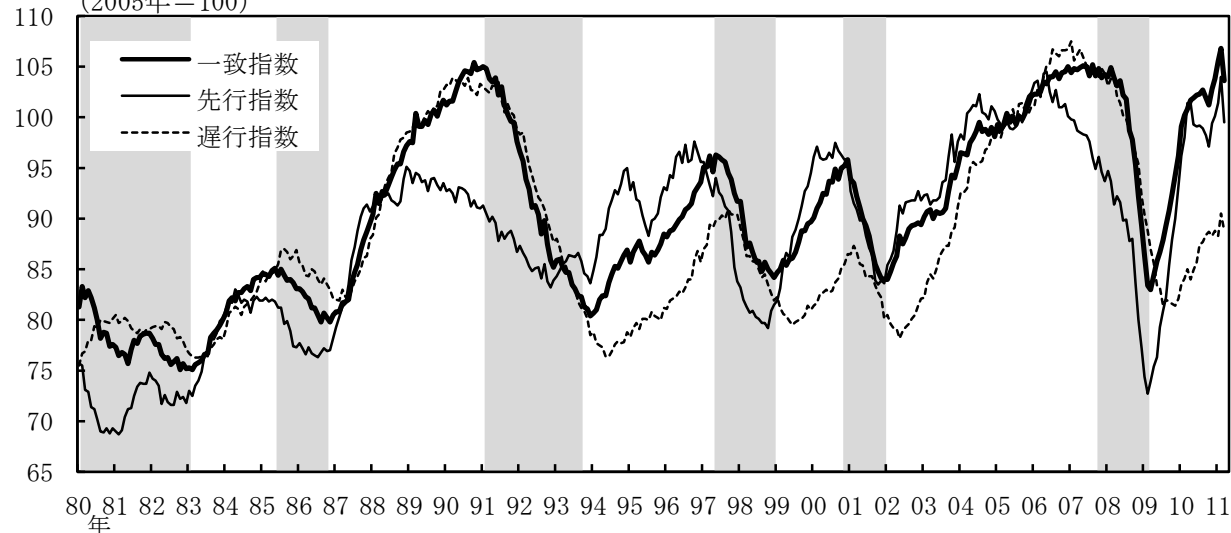
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	2.2	0.1	0.9	-0.8	-0.9
国 内 需 要	1.7	-0.2	1.1	-0.7	-0.8
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.9
民間最終消費支出	0.5	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.4	0.1	0.0	-0.1
民 間 住 宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	-0.0	-0.5
公 的 需 要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純 輸 出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸 出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸 入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名 目 G D P	2.2	-1.0	0.6	-1.1	-1.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



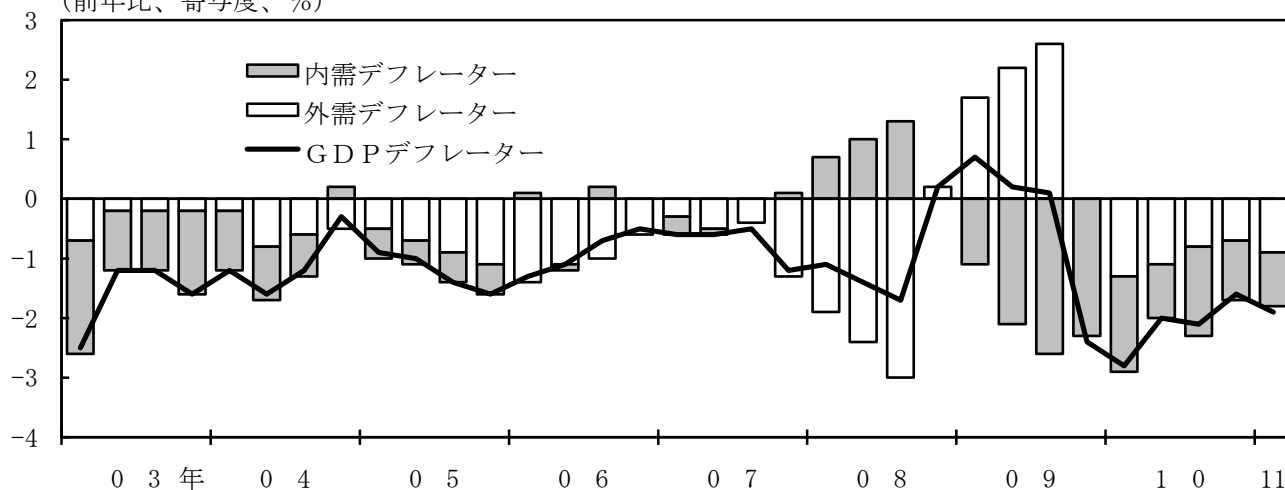
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

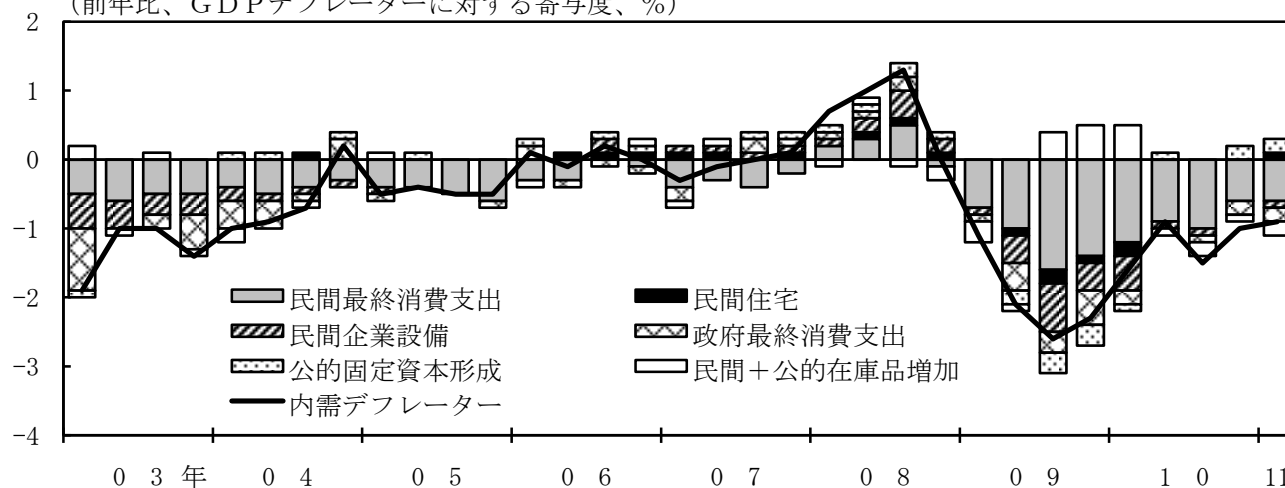
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



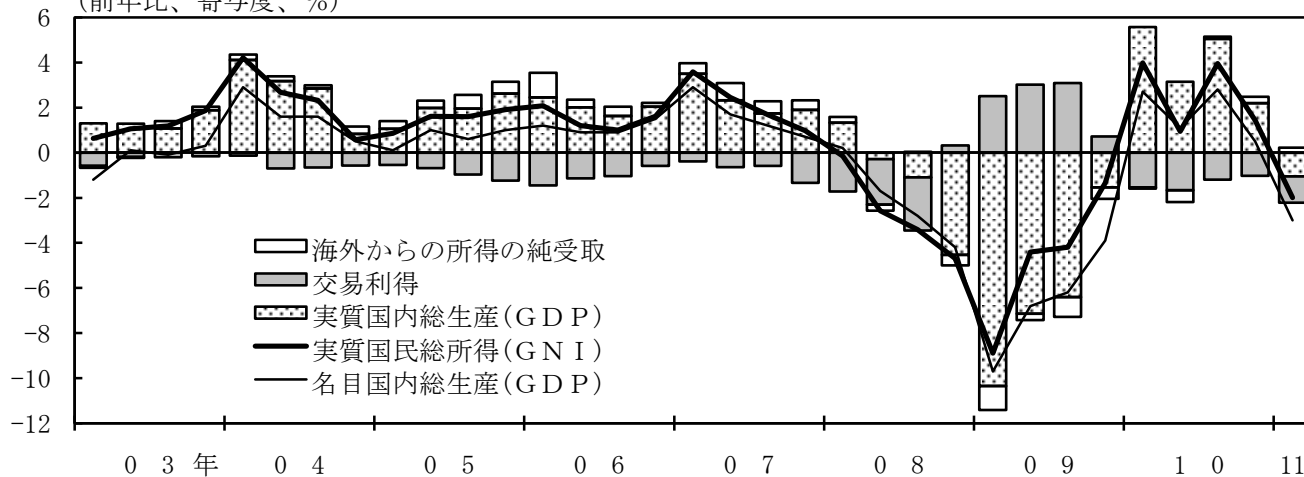
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

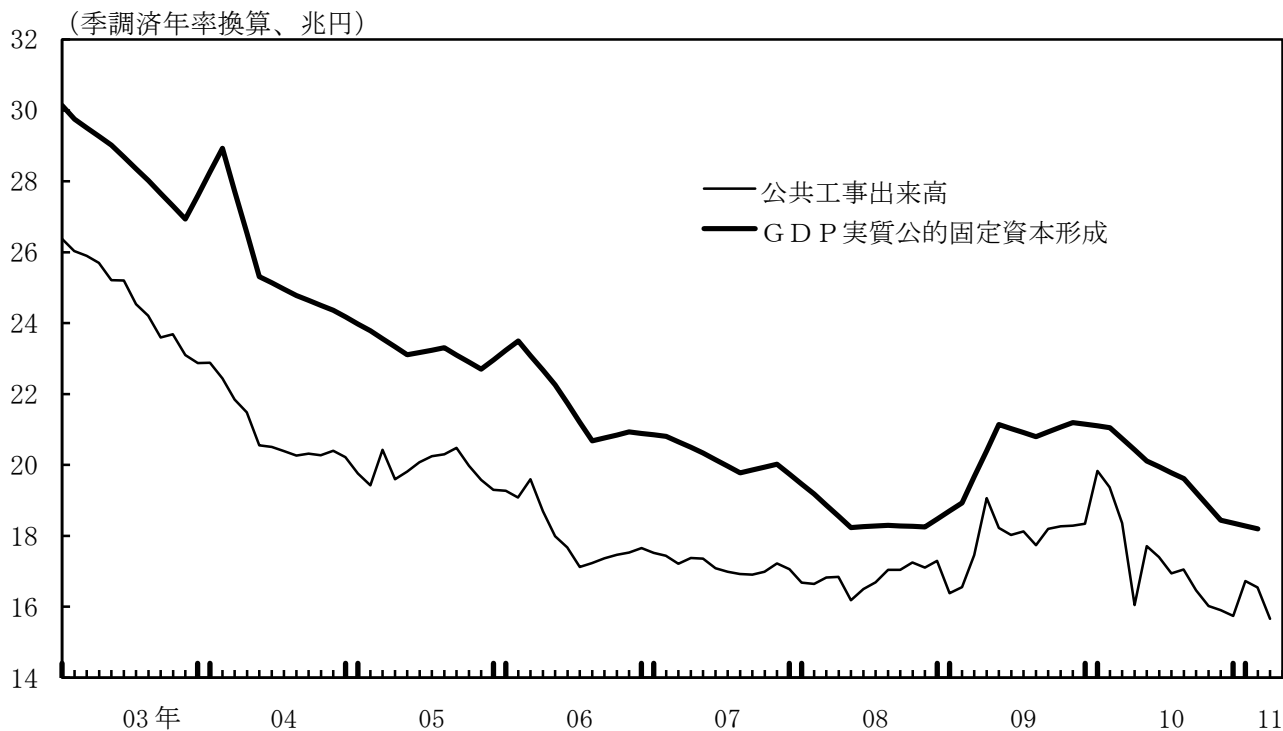
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

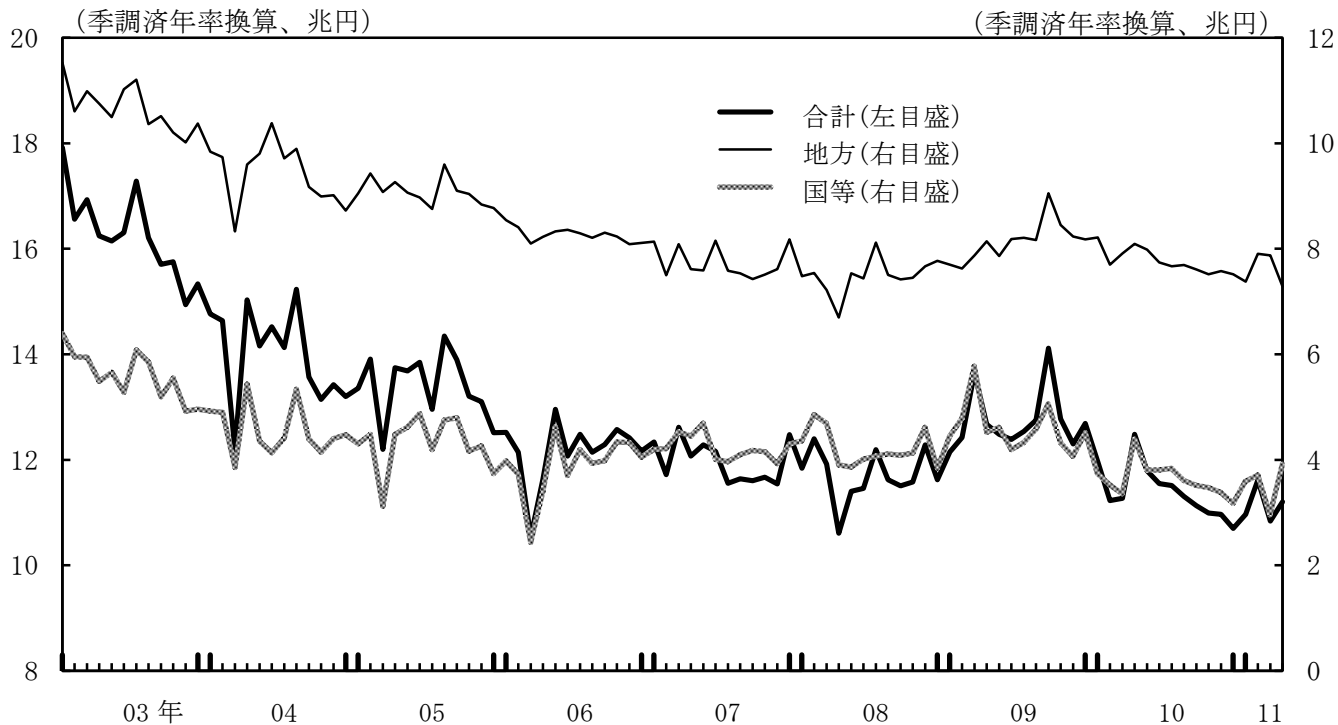
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

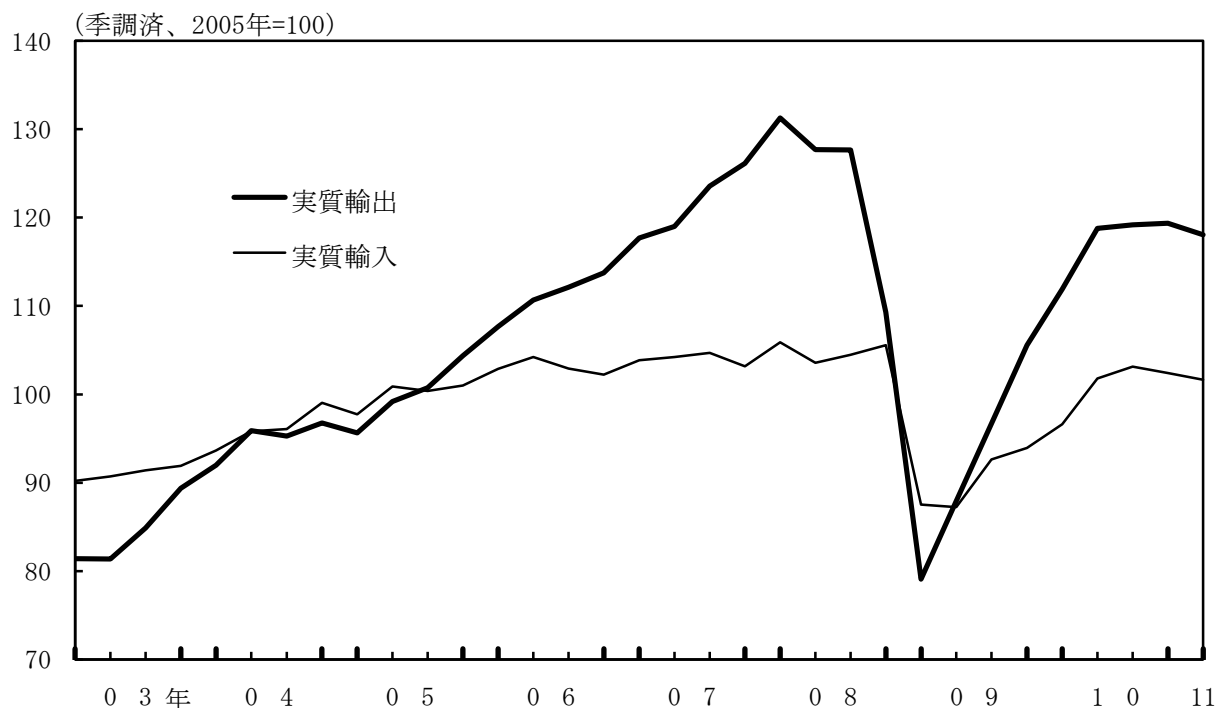


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

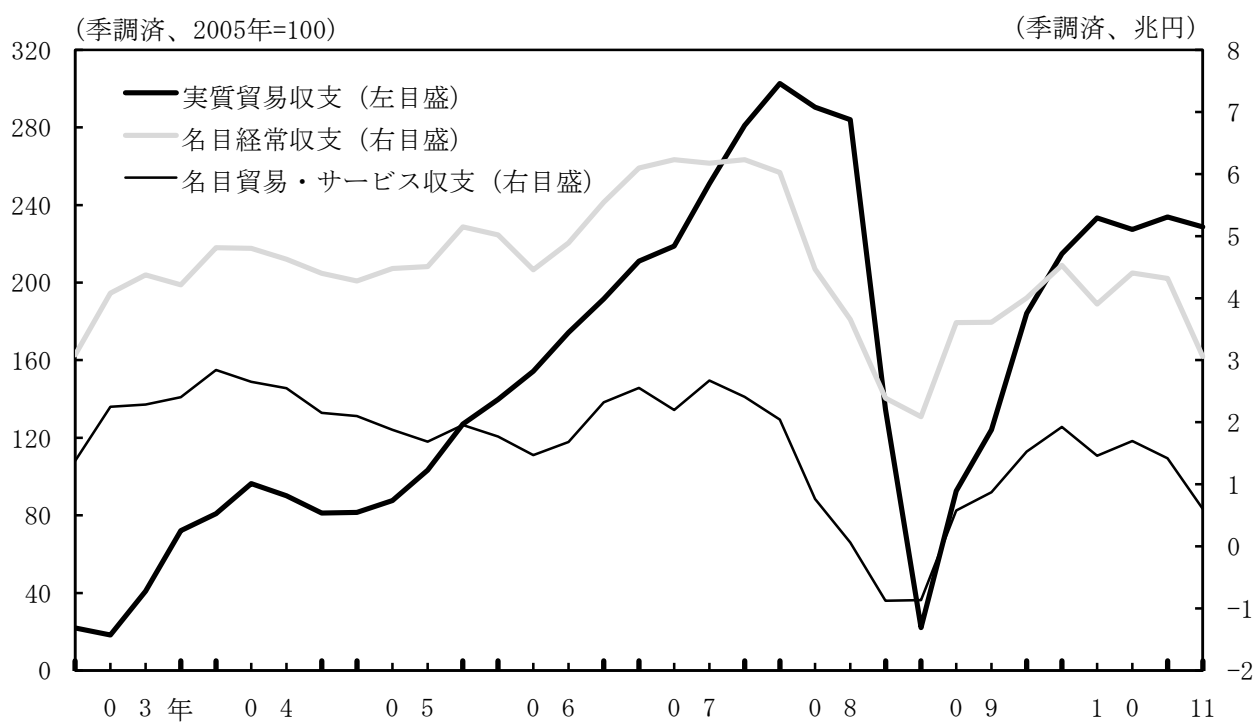
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2010年				2011	2011年		
		2009年	2010	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<15.4>	-32.6	24.2	-0.8	7.9	3.9	0.3	-6.5	-5.5	-0.3	-9.9
E U	<11.3>	-34.6	16.8	-3.0	7.2	2.9	2.2	-3.0	-2.3	3.3	-7.7
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	7.5	3.9	1.3	2.4	-1.1	-0.8	2.2	-9.9
中国	<19.4>	-10.2	31.0	8.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-1.6	8.3	-15.7
N I E s	<23.7>	-18.0	27.8	6.7	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-1.2	-0.7	-5.3
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.5	4.9	1.3	-4.9	1.2	3.9	-5.0	-3.7
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	8.4	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	2.1	-0.4	-10.6
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.6	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-8.6	1.7	-2.7
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	11.9	-9.5	4.1	7.0	-6.6	4.5	-4.1	-5.6
A S E A N 4	<10.2>	-20.5	42.6	8.4	7.0	1.3	-0.1	-1.7	1.9	-3.2	-7.4
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	5.9	8.8	1.9	-0.1	1.6	5.3	-1.7	-7.0
その他	<20.0>	-32.1	29.1	9.1	7.7	-3.2	-2.0	0.1	1.9	0.8	-12.0
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

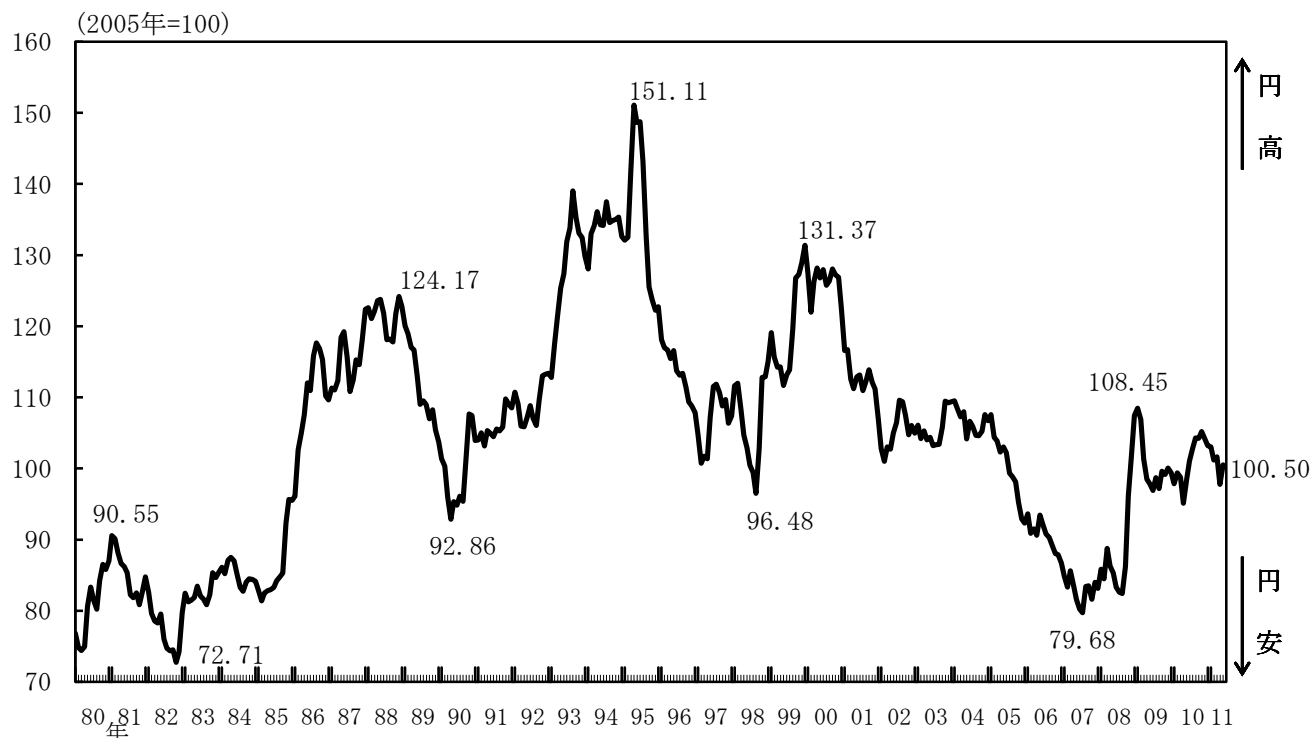
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2010年		2011		2011年			
		2009年	2010	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	1.4	3.6	0.8	-0.2	-0.4	0.4	1.6	-6.4
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	7.6	1.2	1.8	-8.8	-6.6	7.3	-26.6
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	-1.3	5.4	1.3	-1.7	-1.7	-5.4	9.0	-11.9
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	6.5	4.4	-0.8	-0.5	0.4	-1.1	0.2	0.4
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.9	9.2	1.9	0.6	1.3	-0.7	2.0	-6.0
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/5月は18日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 2Q	3Q	4Q	2011年 1Q
米 国			0.0	-2.6	2.9	1.7	2.6	3.1	1.8
欧 州	E U		0.5	-4.2	1.8	4.1	2.0	0.9	3.1
		ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	8.7	3.2	1.5	6.1
		フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	2.0	1.7	1.4	3.9
		英 国	-0.1	-4.9	1.3	4.3	2.9	-1.9	2.0
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7
	N I E s	韓 国	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	4.2
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	12.9	10.7	7.1	6.5
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.7	6.9	6.4	7.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	19.4	10.5	12.0	8.3
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	n. a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	6.5
		マレーシア	4.7	-1.7	7.2	9.0	5.3	4.8	4.6
		フィリピン	3.7	1.1	7.3	8.2	6.3	7.1	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
米国	<9.7>	-18.7	8.3	-0.0	3.5	0.3	-0.8	-5.4	-0.9	-0.4	-9.7
E U	<9.6>	-13.2	6.6	-1.0	3.7	3.5	-3.3	1.1	3.9	1.1	-10.7
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	5.9	9.2	1.4	2.0	1.6	2.5	-3.0	0.7
中国	<22.1>	-11.1	24.1	5.7	11.2	0.9	3.7	0.9	2.4	-4.1	3.5
N I E s	<8.8>	-15.9	21.7	6.8	5.7	1.1	-0.6	3.6	7.1	-4.2	-5.2
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	4.0	9.7	1.4	6.6	6.9	10.2	-7.1	-0.8
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	3.7	4.1	0.9	-4.1	-1.1	2.3	0.4	-8.9
香港	<0.2>	-29.7	33.1	63.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	30.7	-16.2	8.1
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	11.0	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	-1.0	-4.0	-8.5
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.3	5.2	8.0	2.8	0.3	1.4	-1.0	0.6	-0.3
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	4.5	8.6	4.6	-1.7	2.6	1.6	-0.1	-2.6
その他	<38.3>	-13.9	6.8	3.1	2.5	1.2	-1.8	-1.2	3.2	-1.6	-5.4
実質輸入計		-14.0	12.1	2.9	5.3	1.3	-0.7	-0.7	2.0	-2.4	-1.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2010年				2011	2011年		
		2009年	2010	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	3.6	2.6	1.4	-2.0	-0.8	2.2	-0.2	-4.7
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	6.0	5.6	1.7	-2.2	2.8	1.2	-1.8	3.3
食料品	<8.6>	1.0	2.0	-0.2	5.5	1.3	-8.2	1.1	3.1	-0.1	-5.1
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	4.9	7.9	-0.7	10.1	-0.7	-1.1	-0.4	-7.5
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	7.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	6.1	-7.7	-3.4
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	0.4	6.5	3.0	2.4	-1.0	2.3	-2.4	-2.9
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	5.5	6.3	2.9	1.4	0.3	4.2	-7.1	1.5
実質輸入計		-14.0	12.1	2.9	5.3	1.3	-0.7	-0.7	2.0	-2.4	-1.4

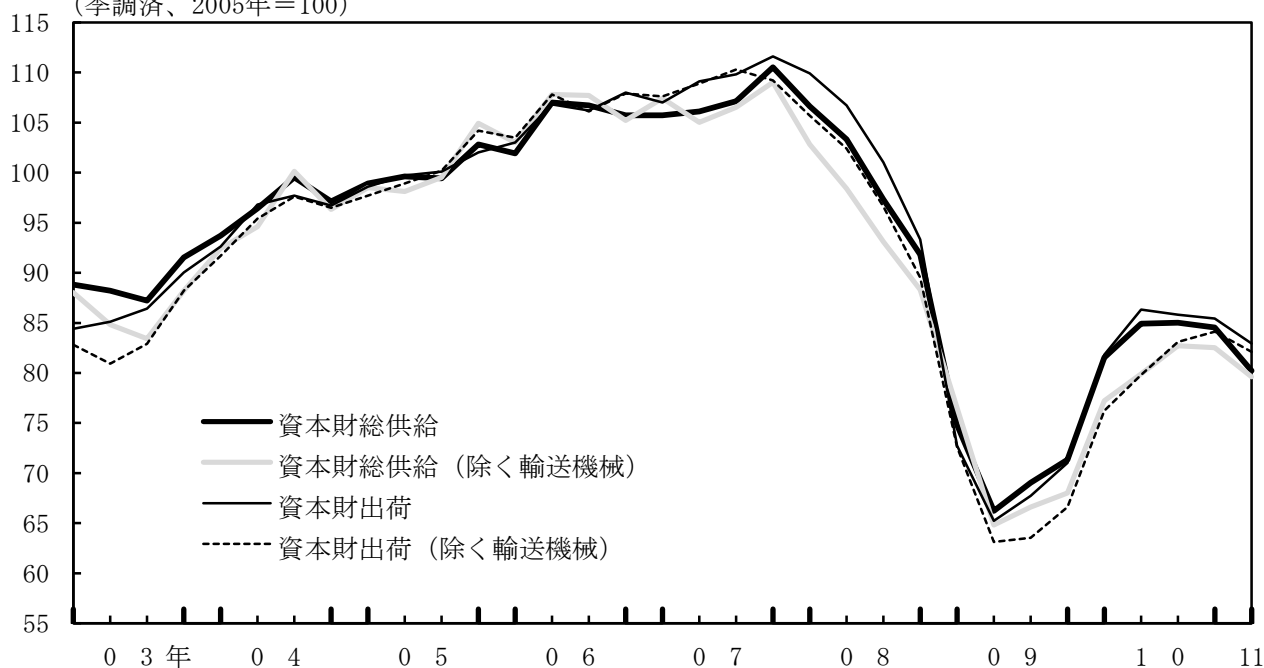
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

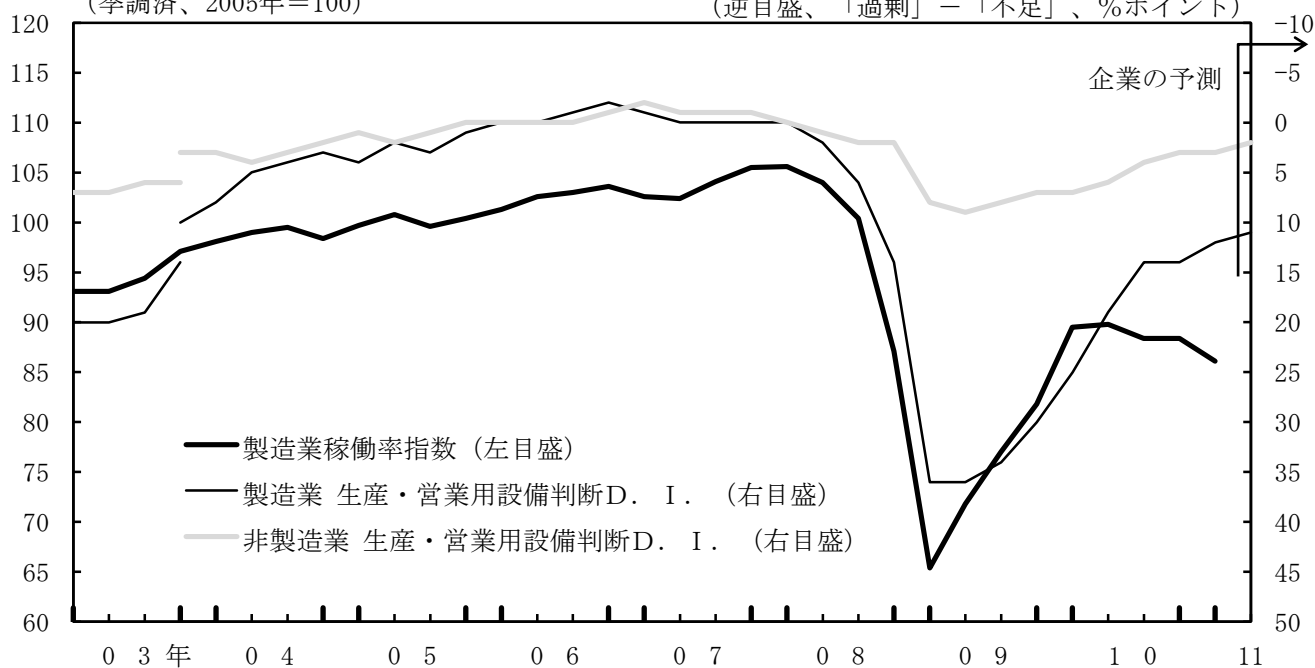


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

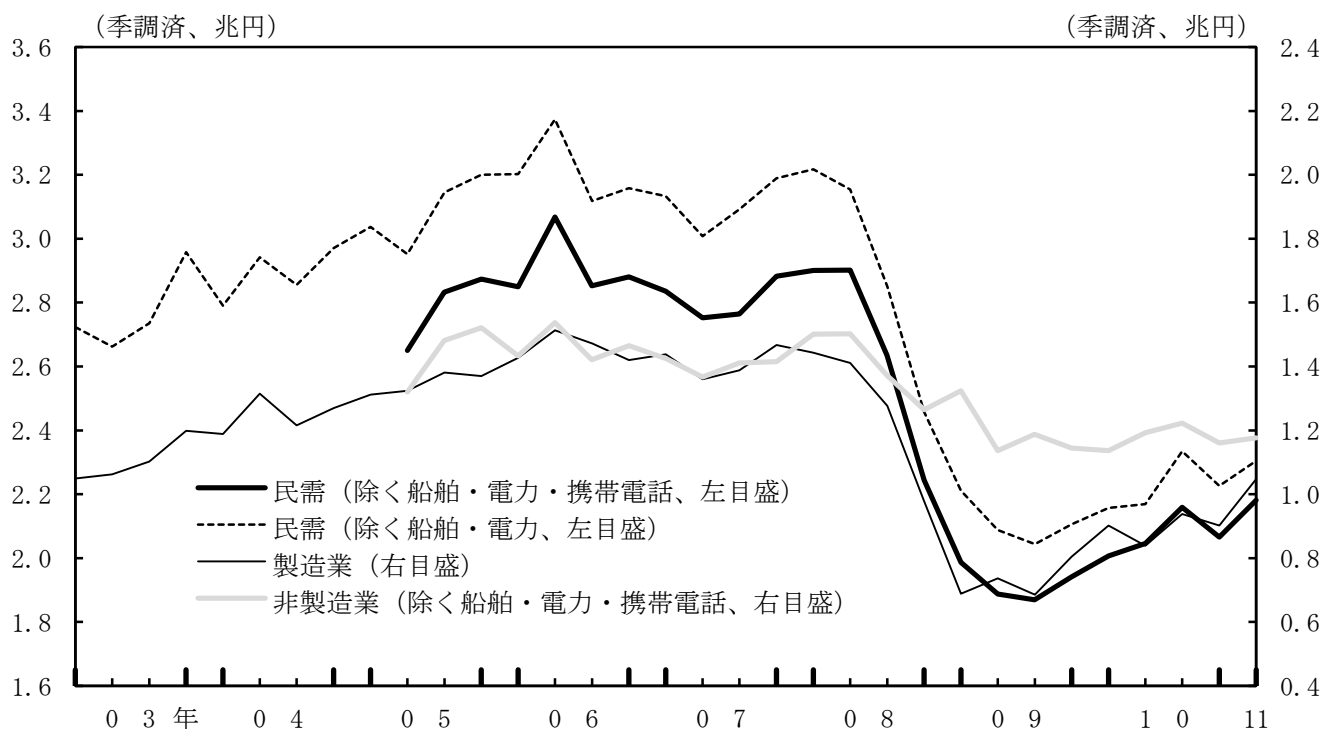


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

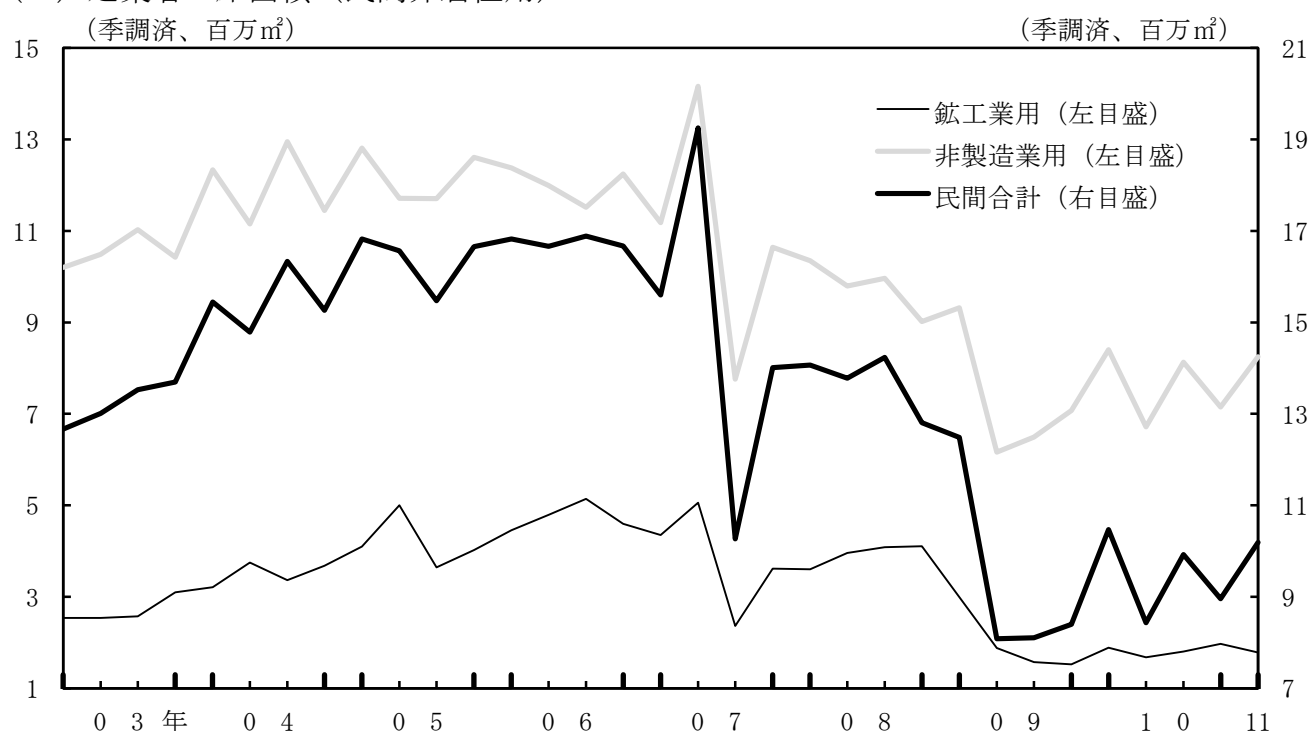
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注



(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

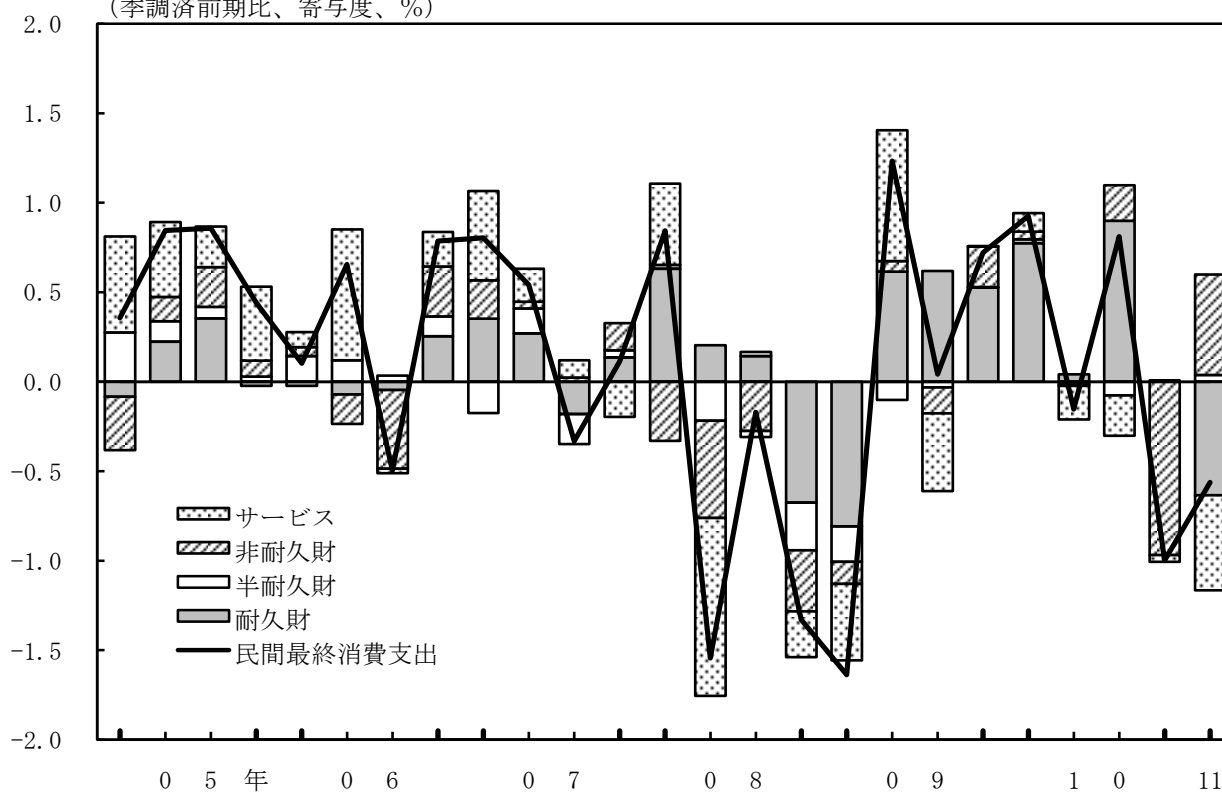
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

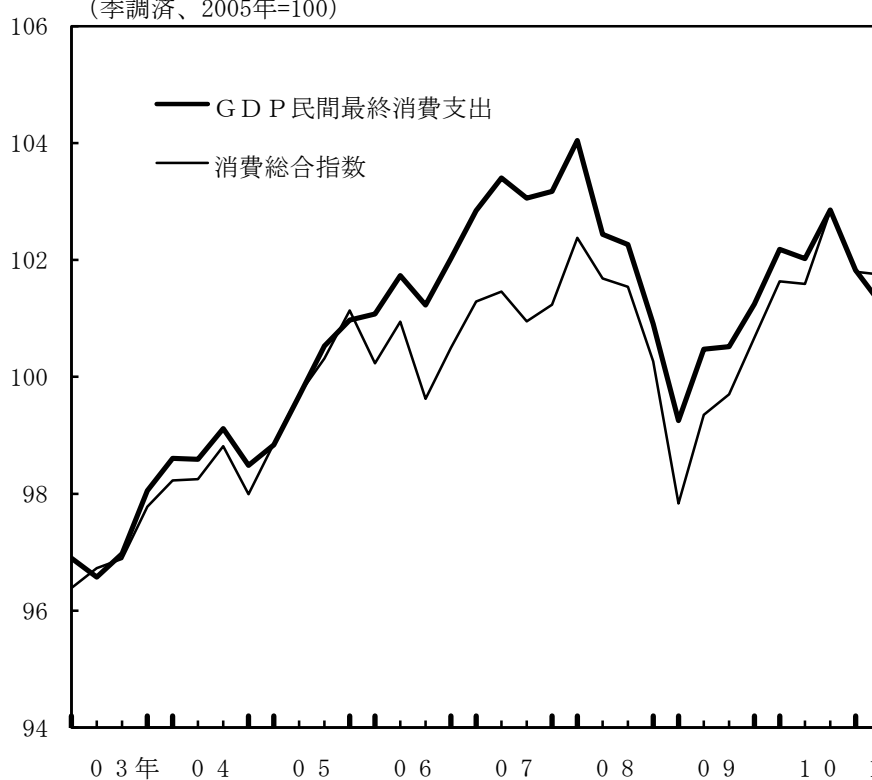
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

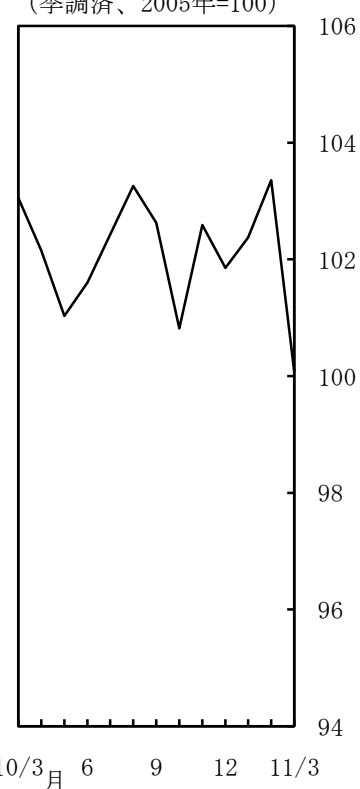
<四半期>

（季調済、2005年=100）



<月次>

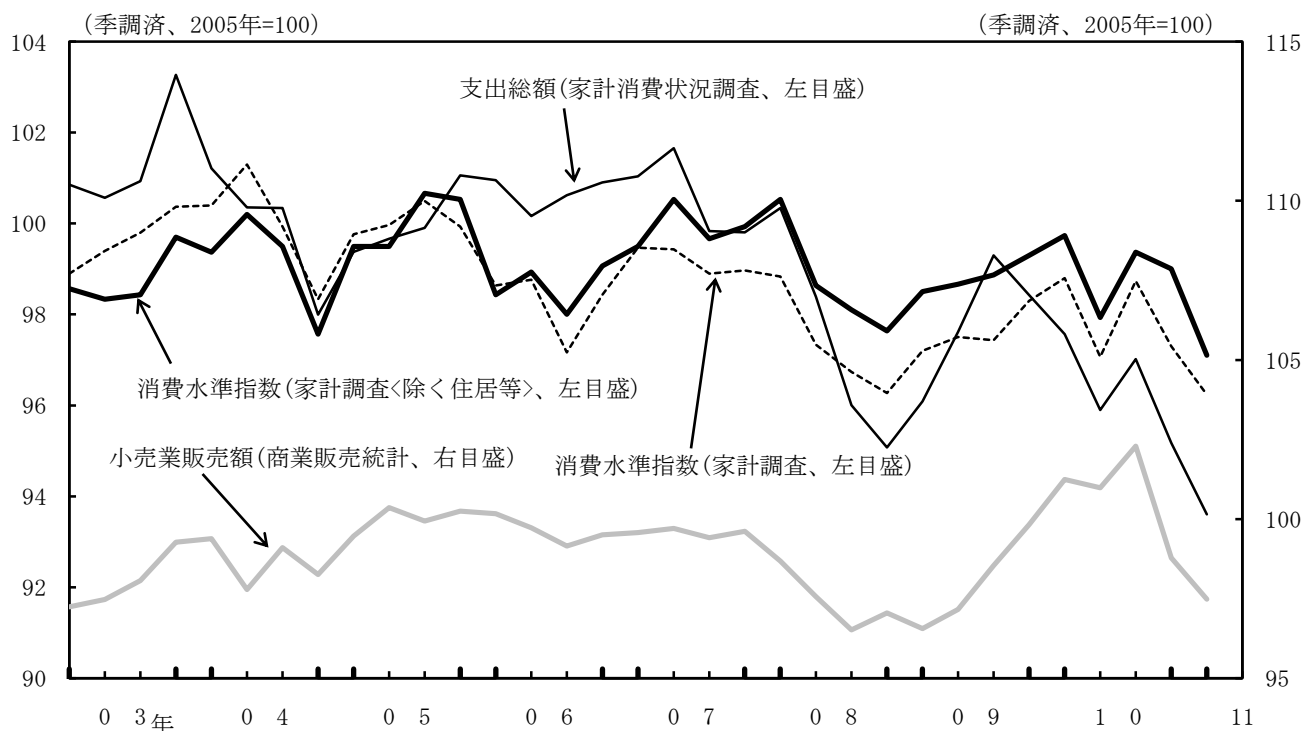
（季調済、2005年=100）



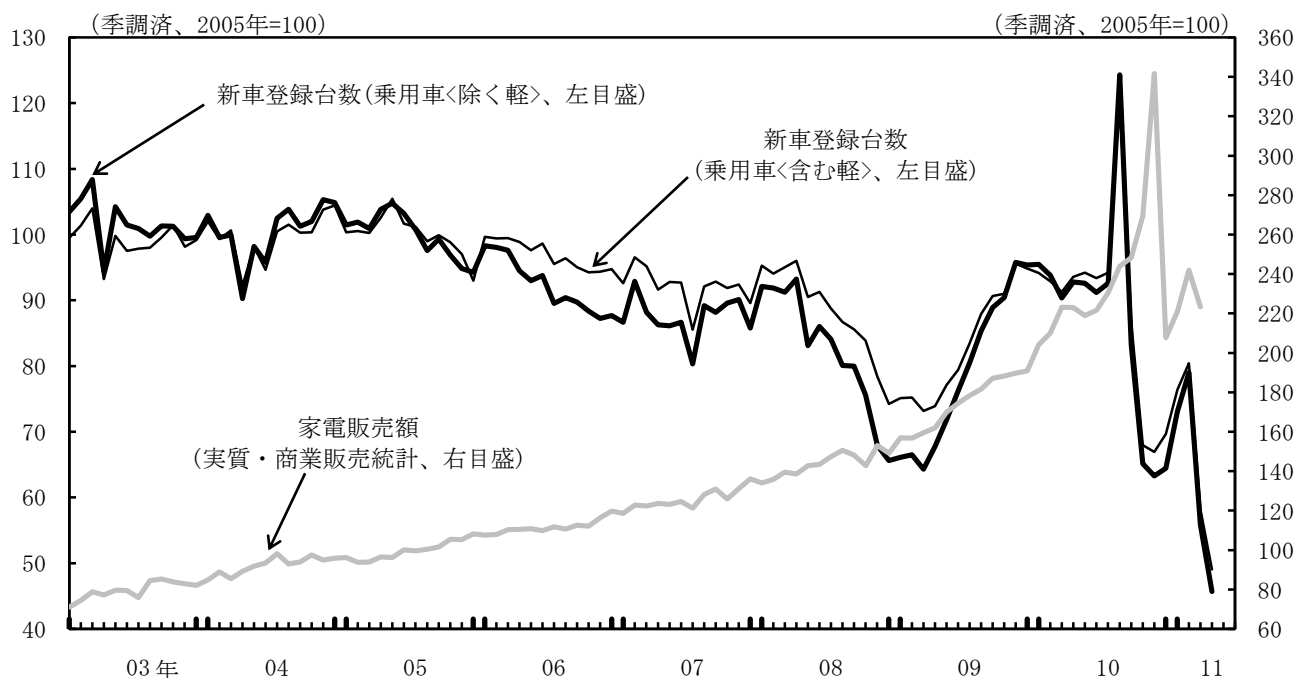
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（２）

（１）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（２）耐久消費財

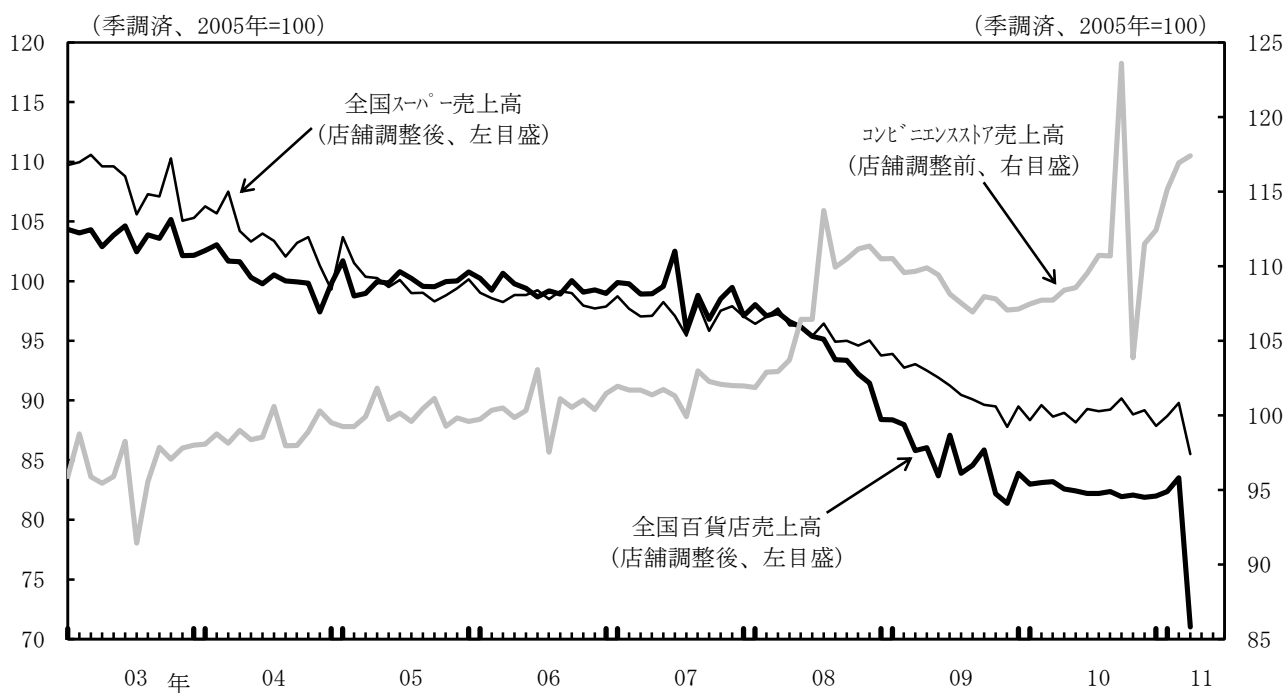


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

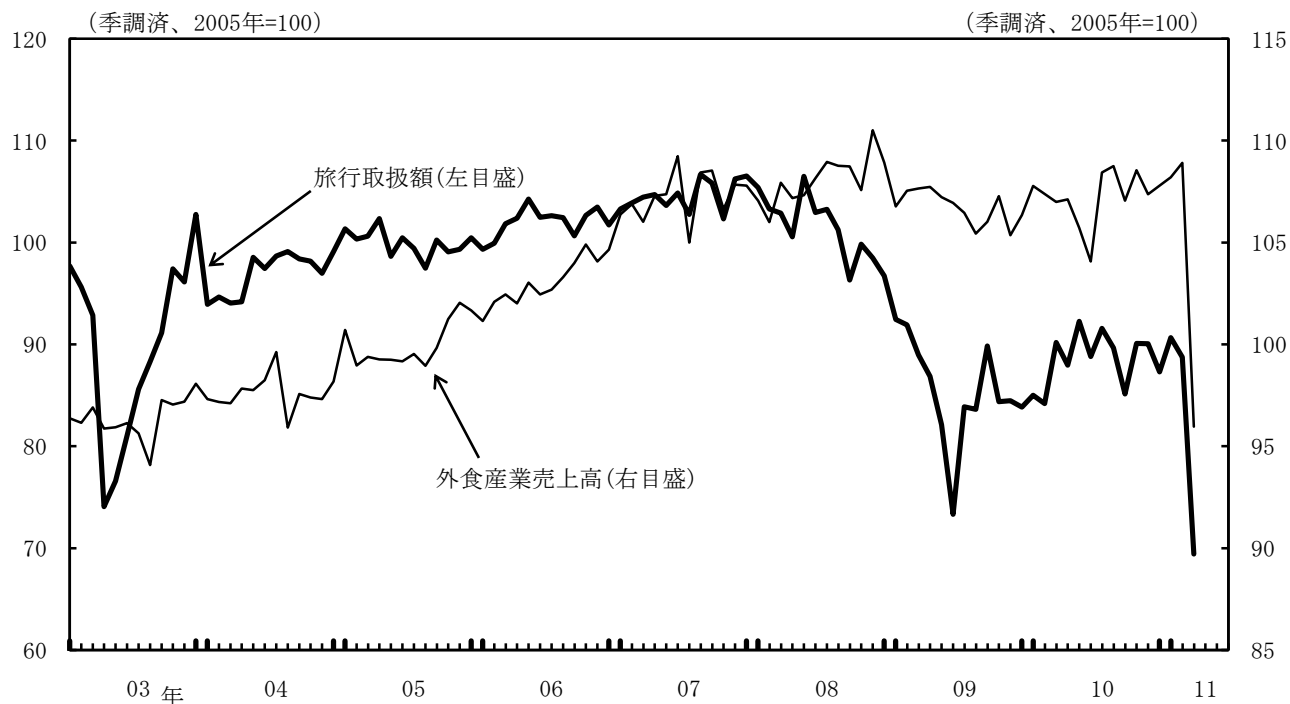
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

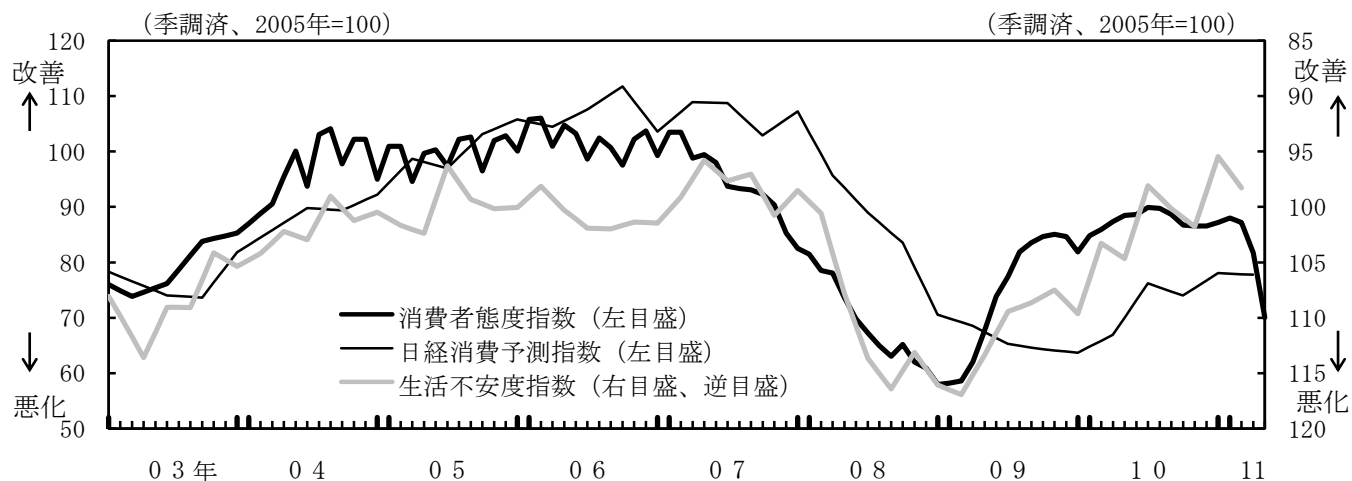
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

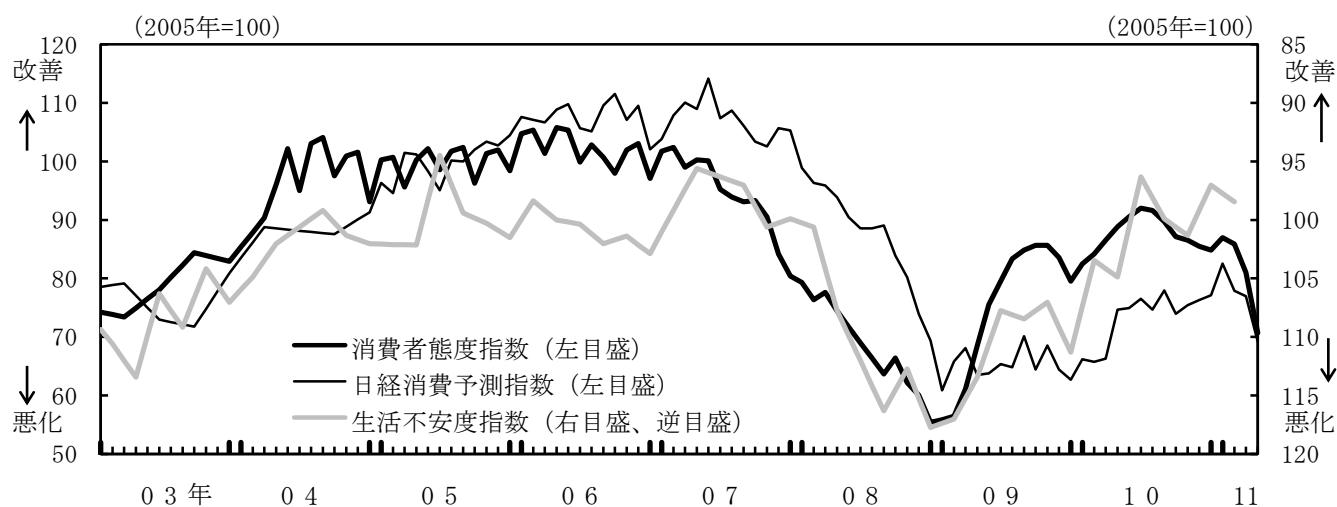
(図表 15)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

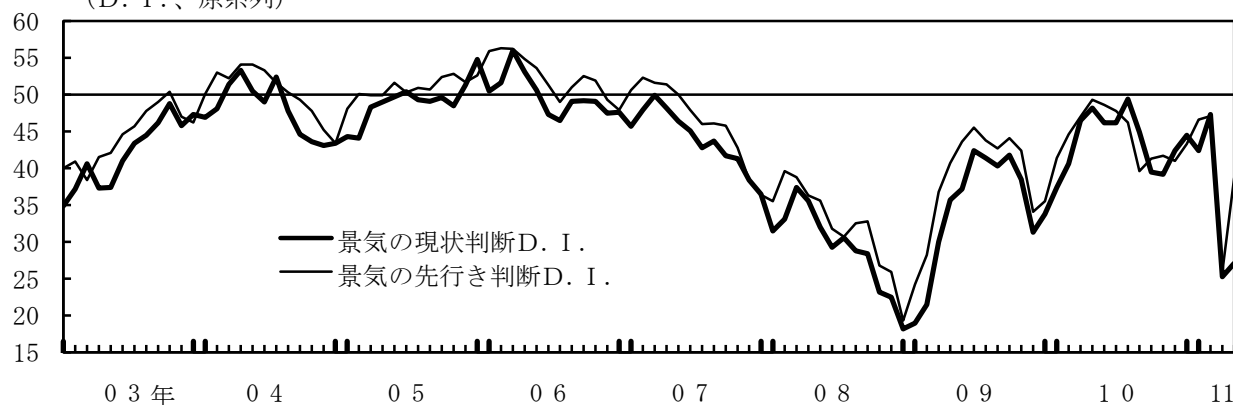


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

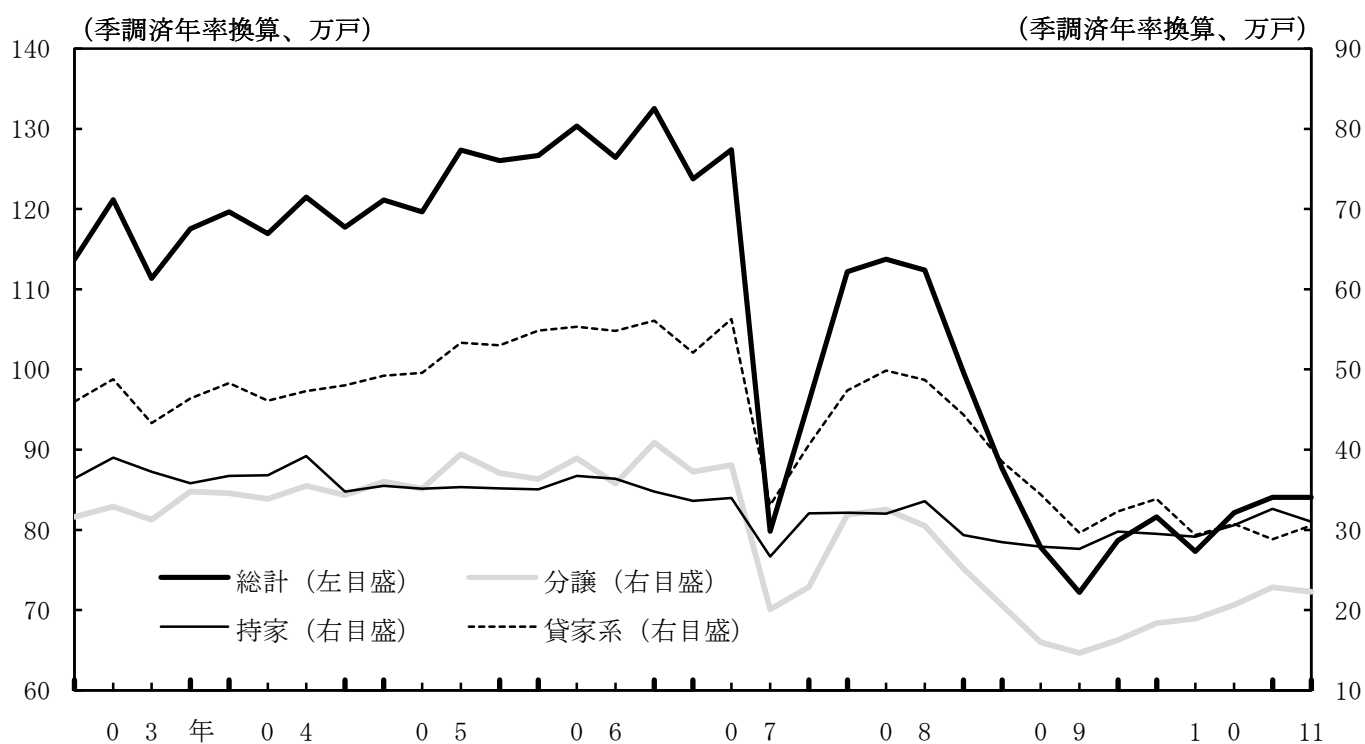


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

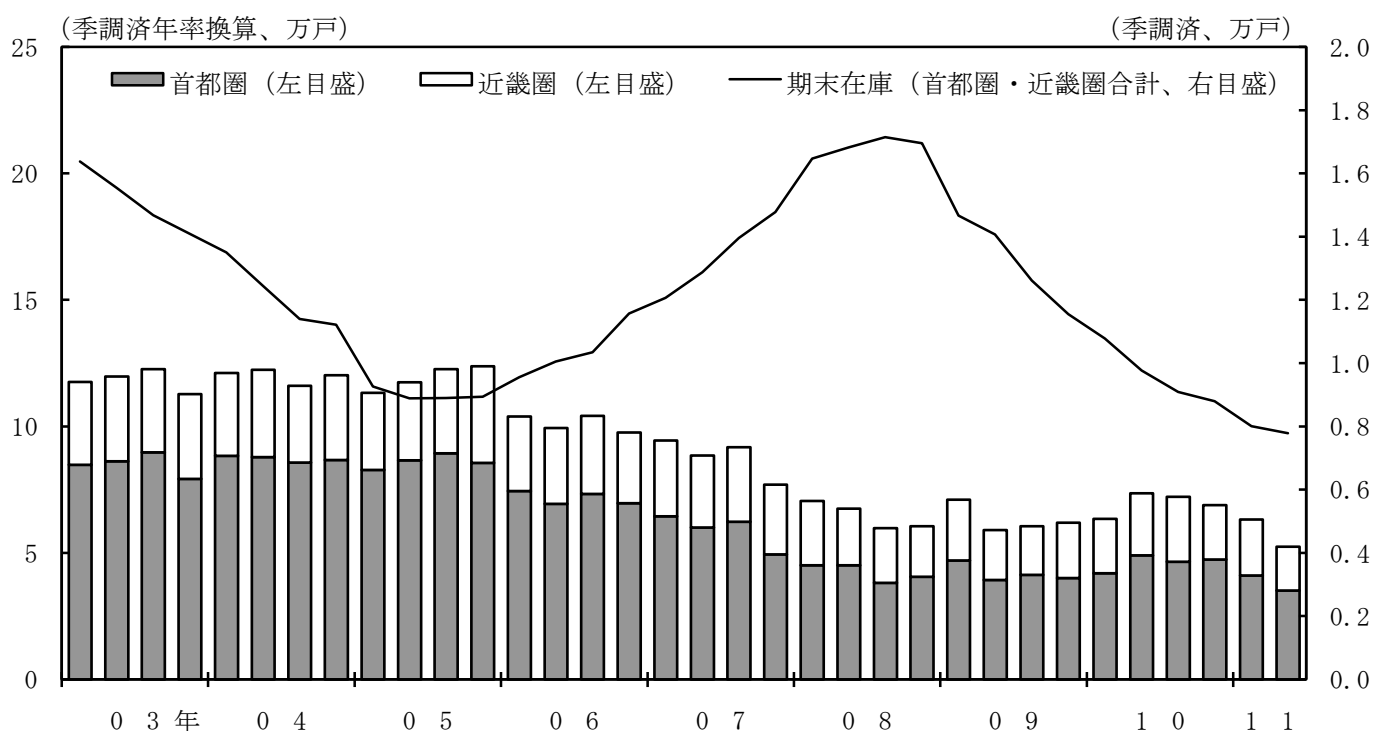
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

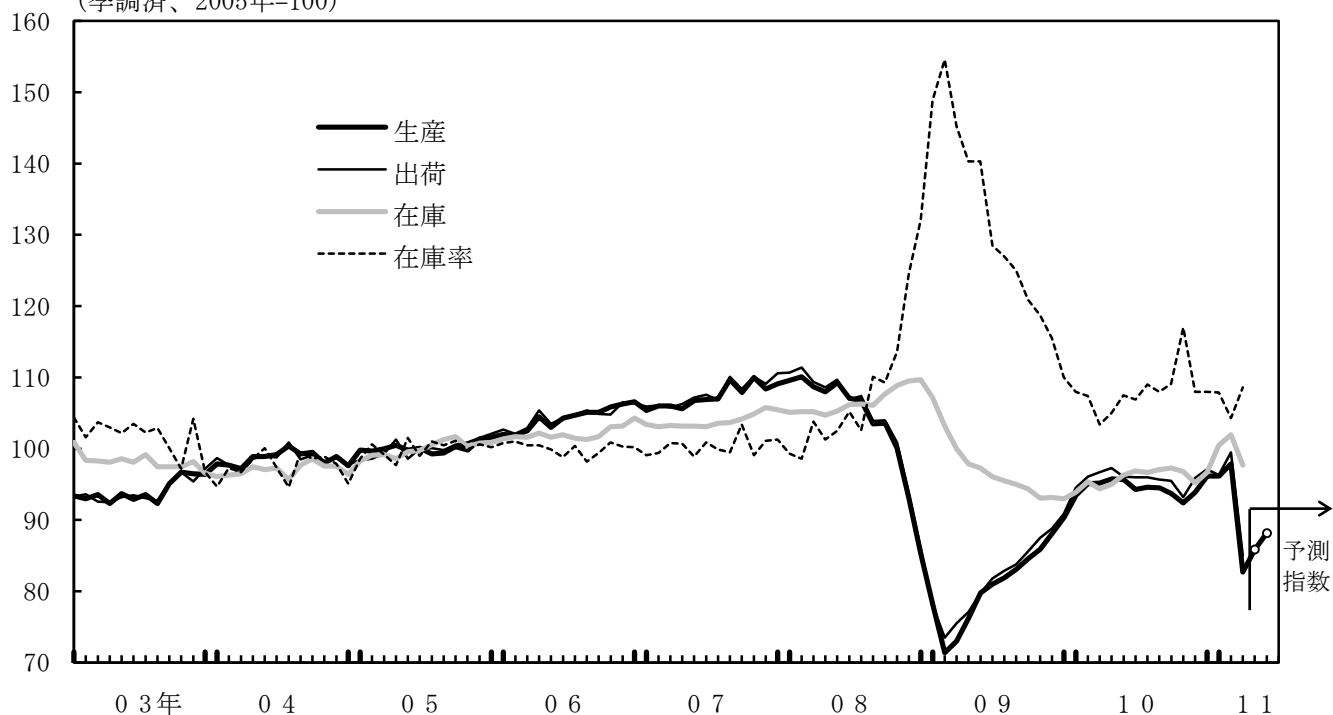
2. 2011/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

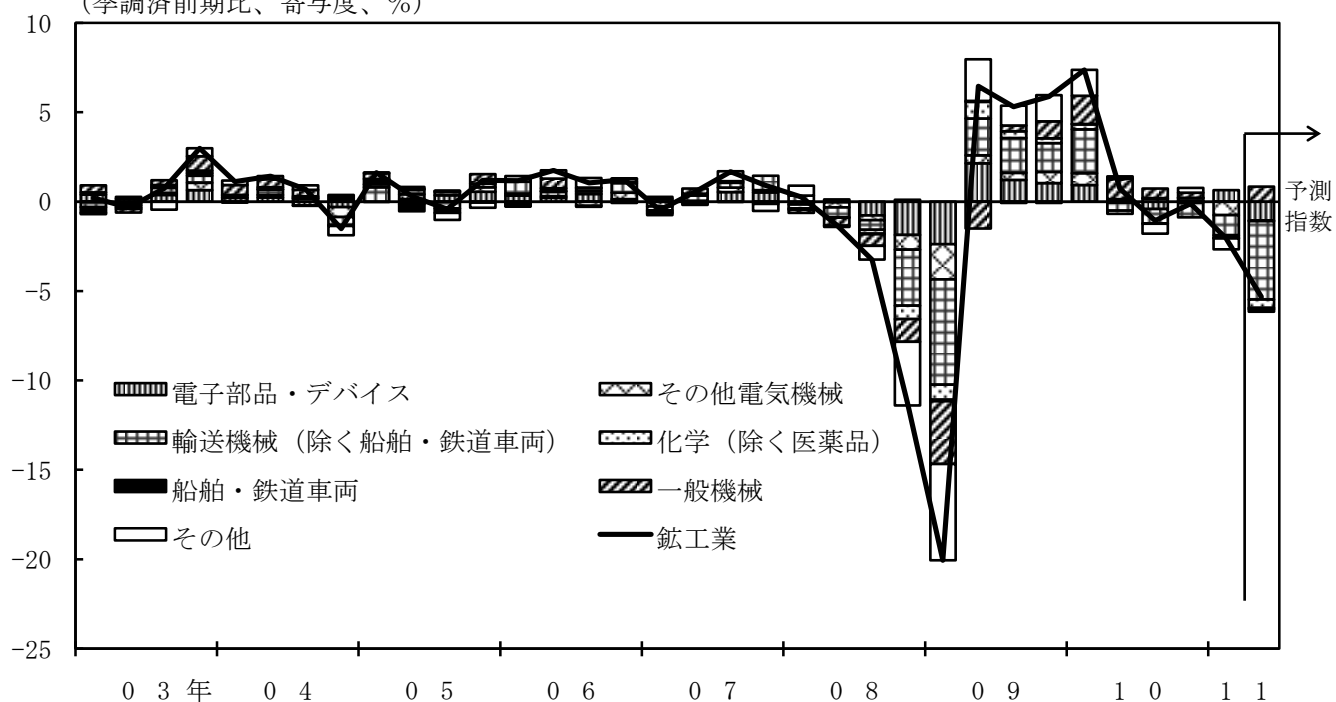
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

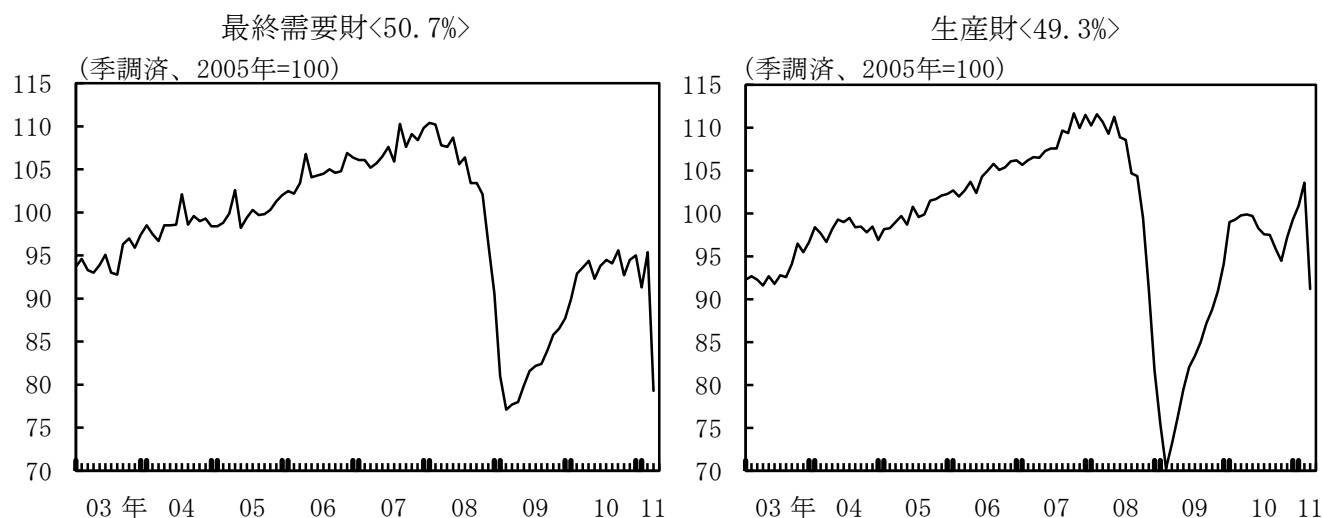


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2011/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

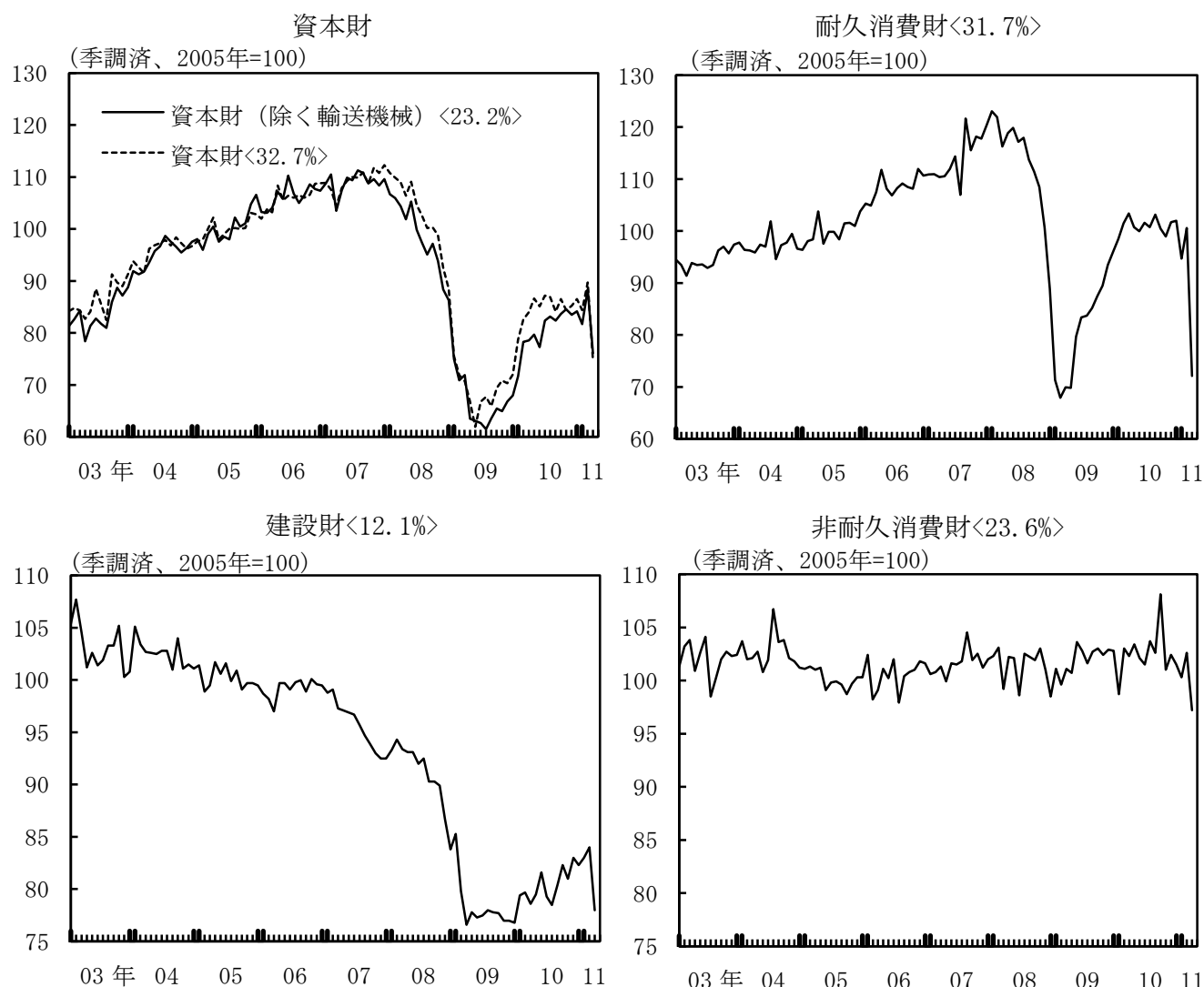
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

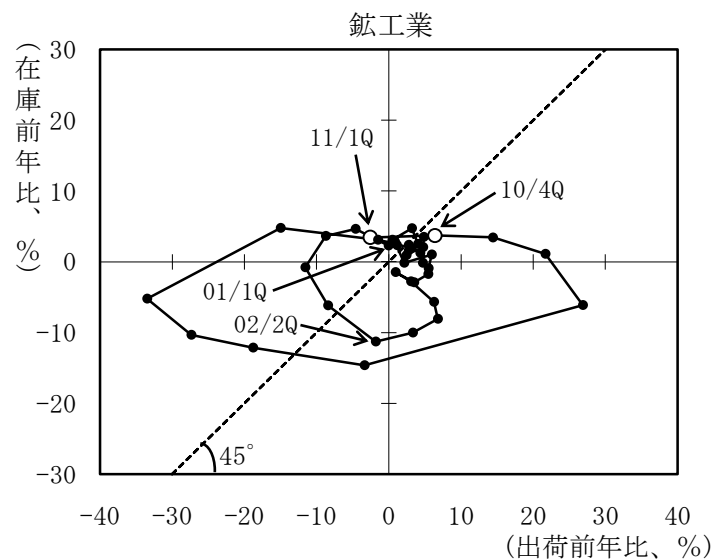
(2) 最終需要財の内訳



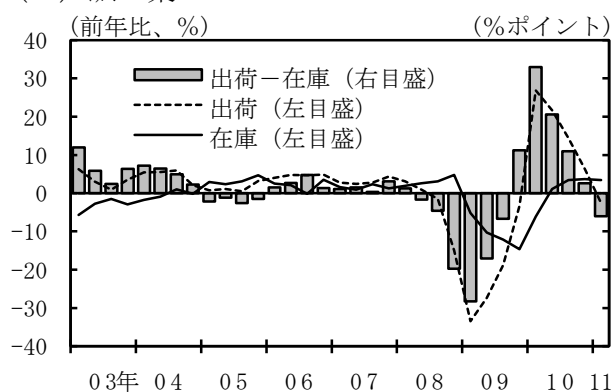
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

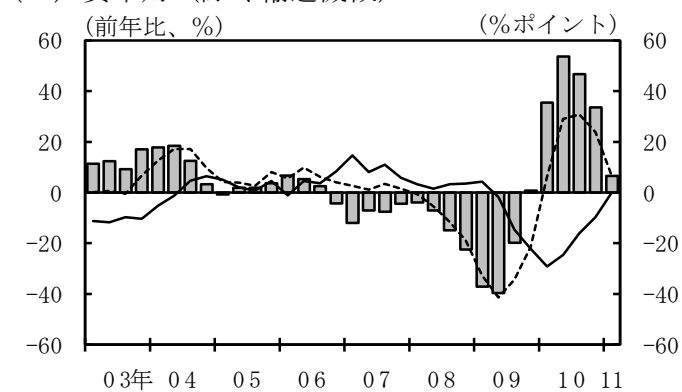
在庫循環



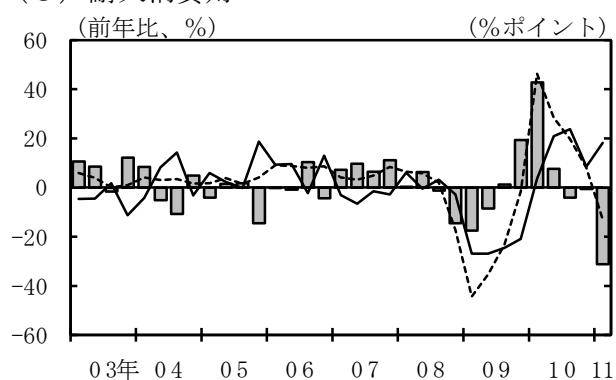
(1) 鉱工業



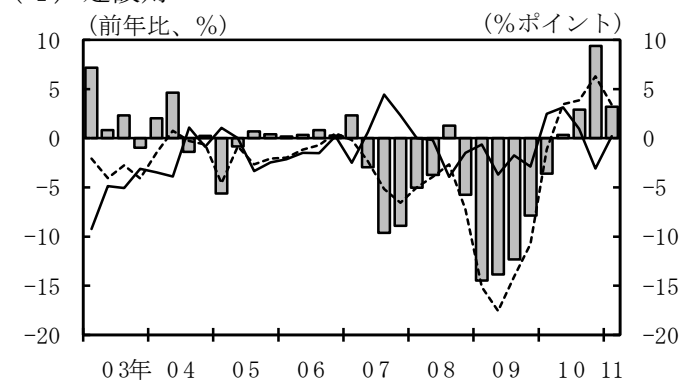
(2) 資本財 (除く輸送機械)



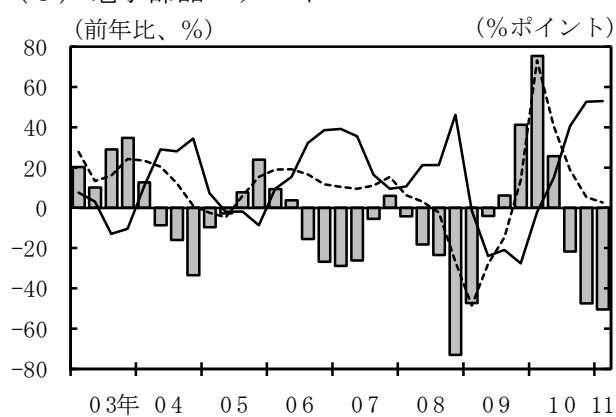
(3) 耐久消費財



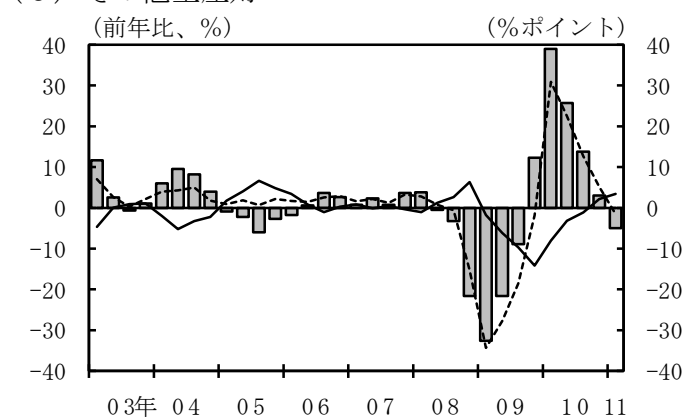
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

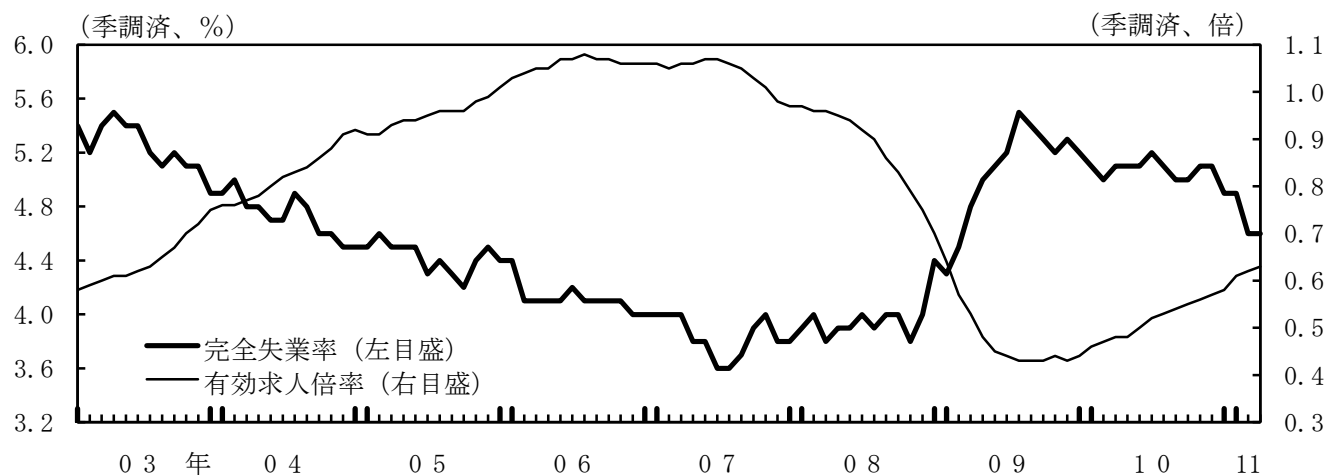


(6) その他生産財

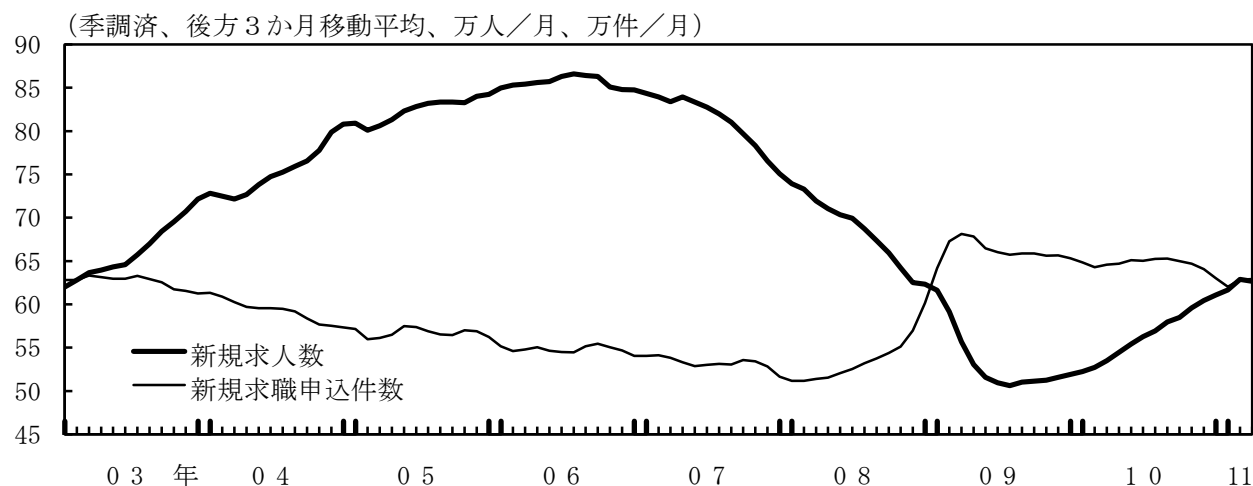


労働需給 (1)

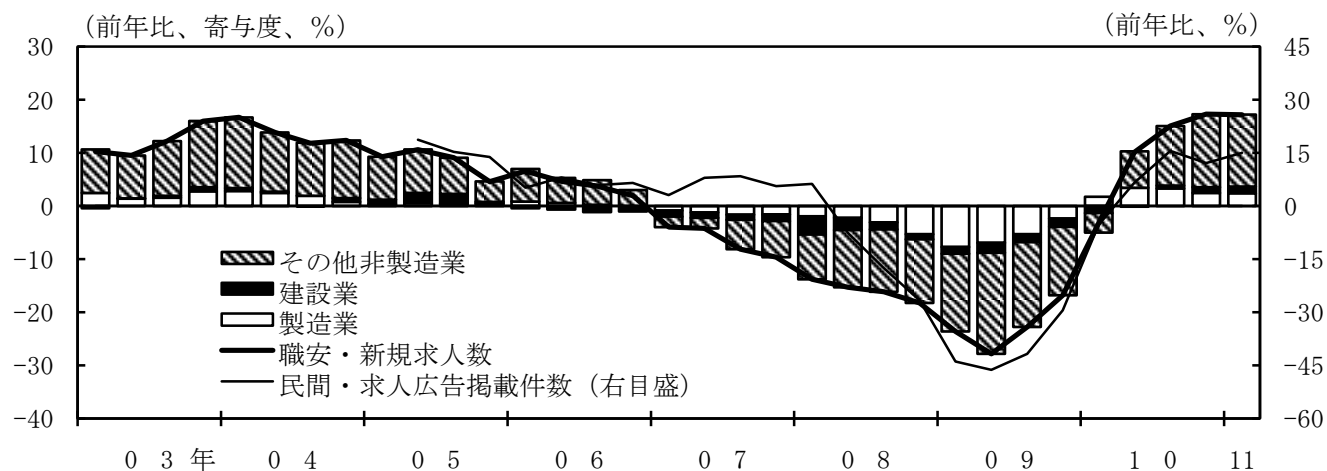
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



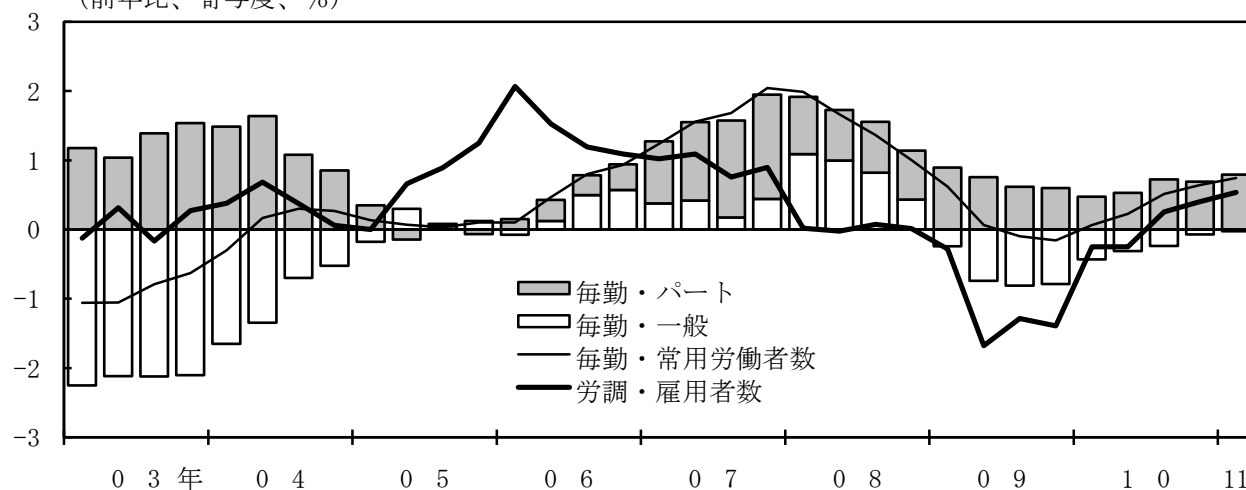
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

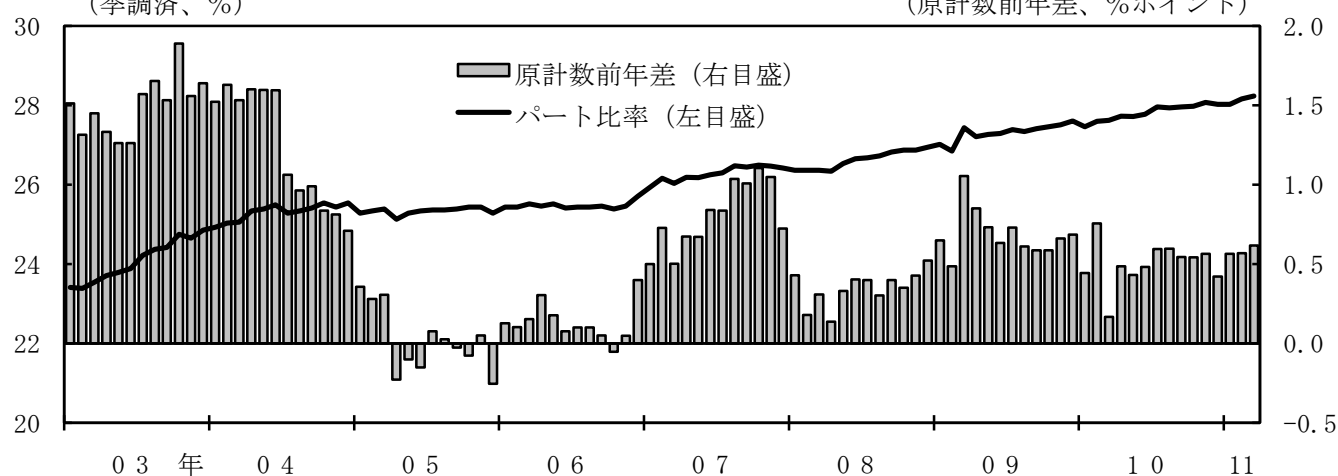
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

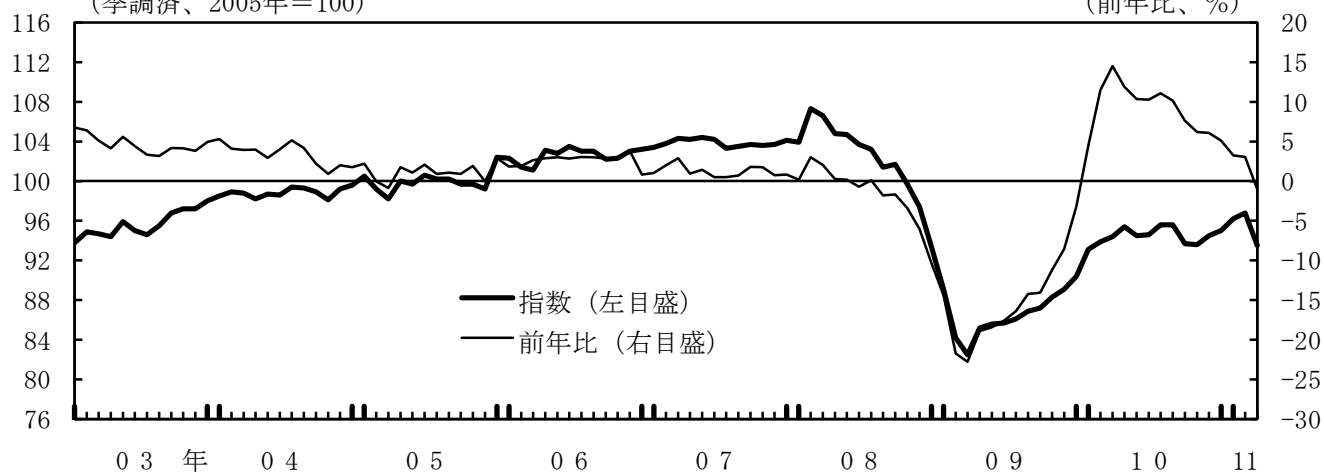
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

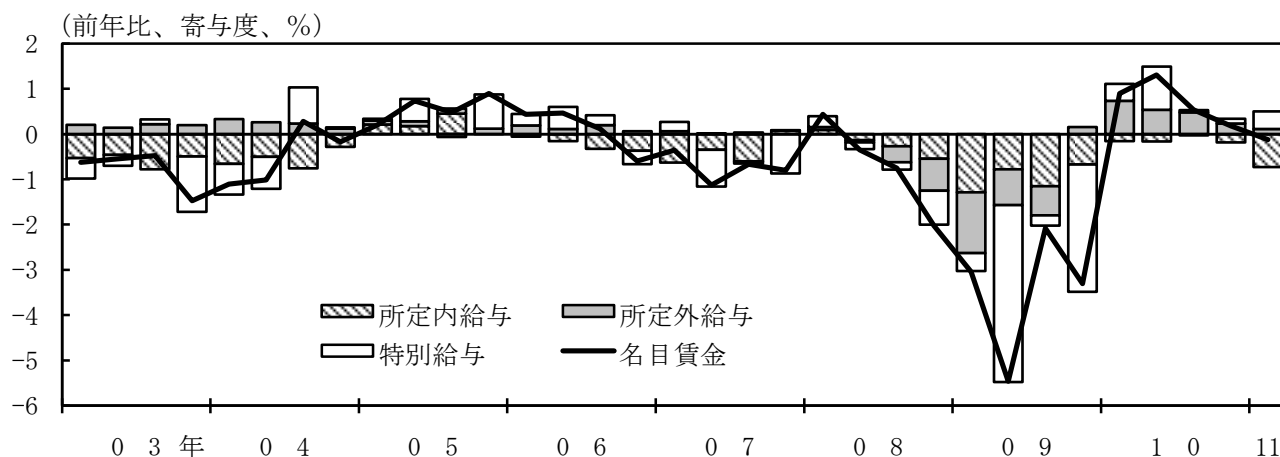


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

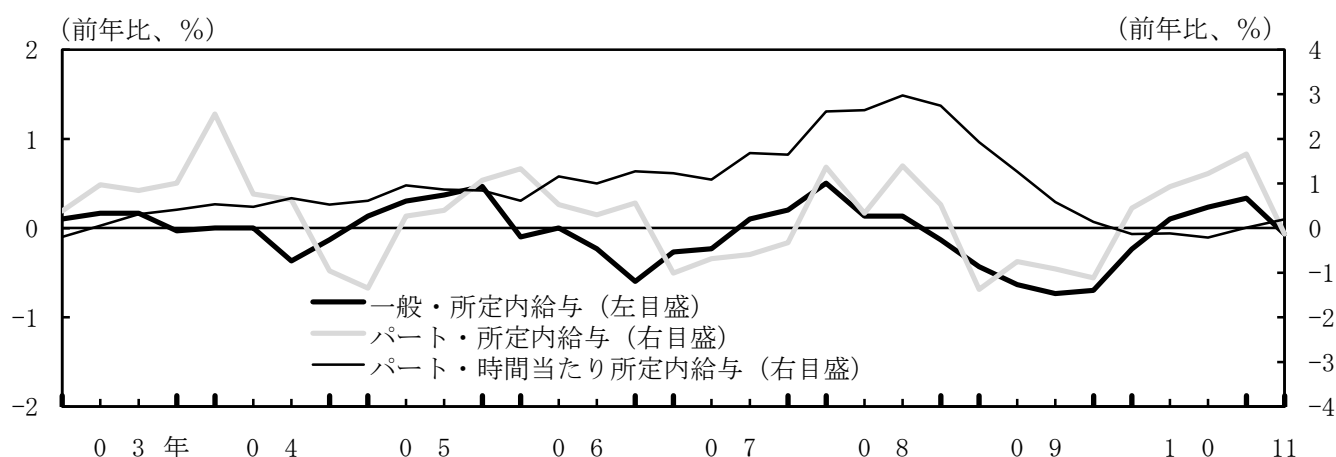
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

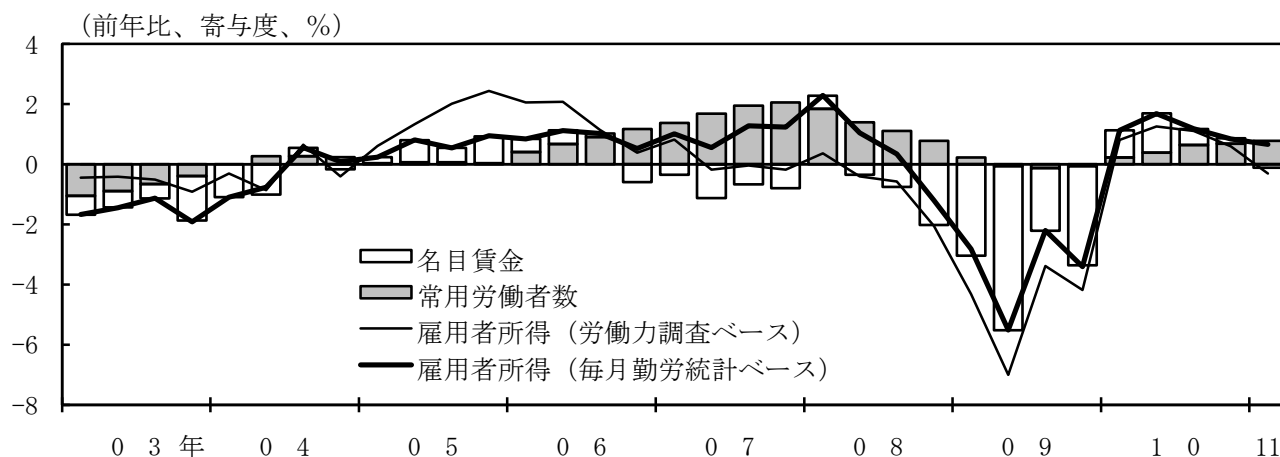
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得

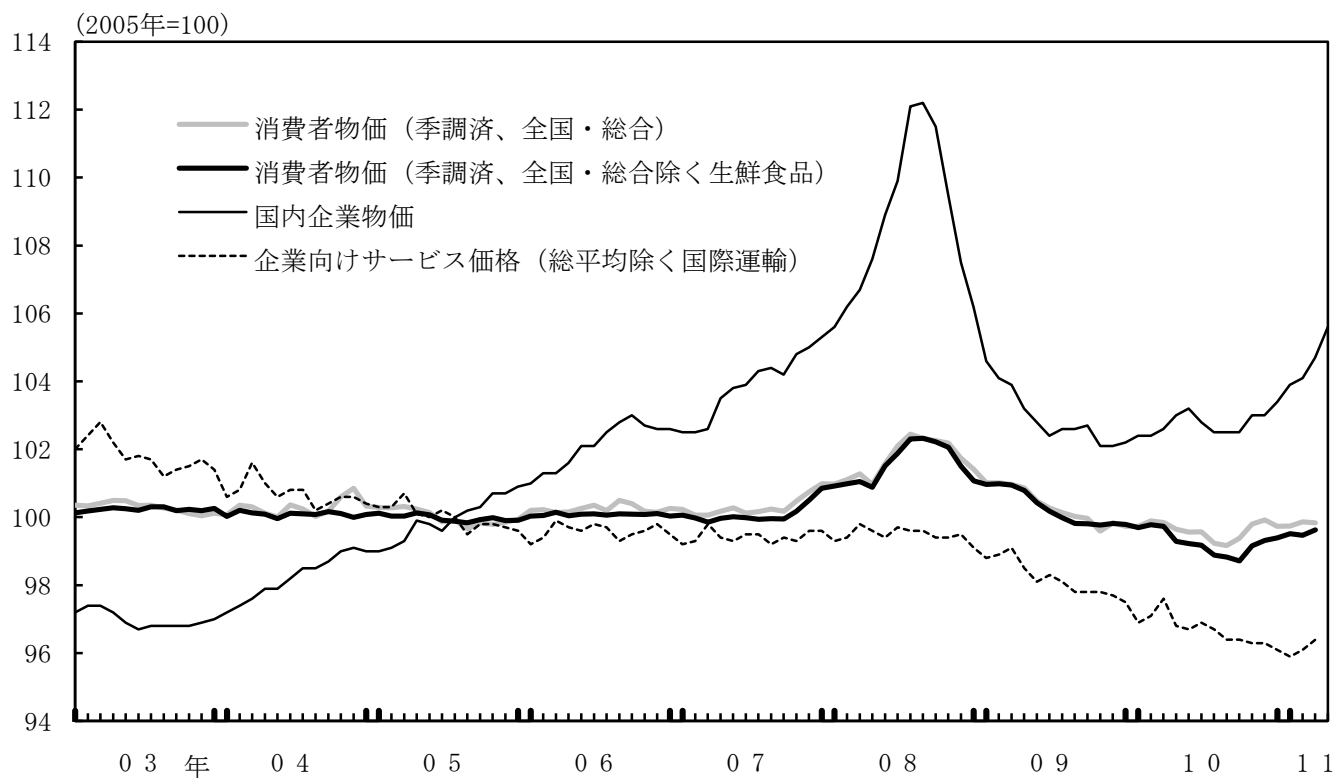


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/1Qは3月の前年同月比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

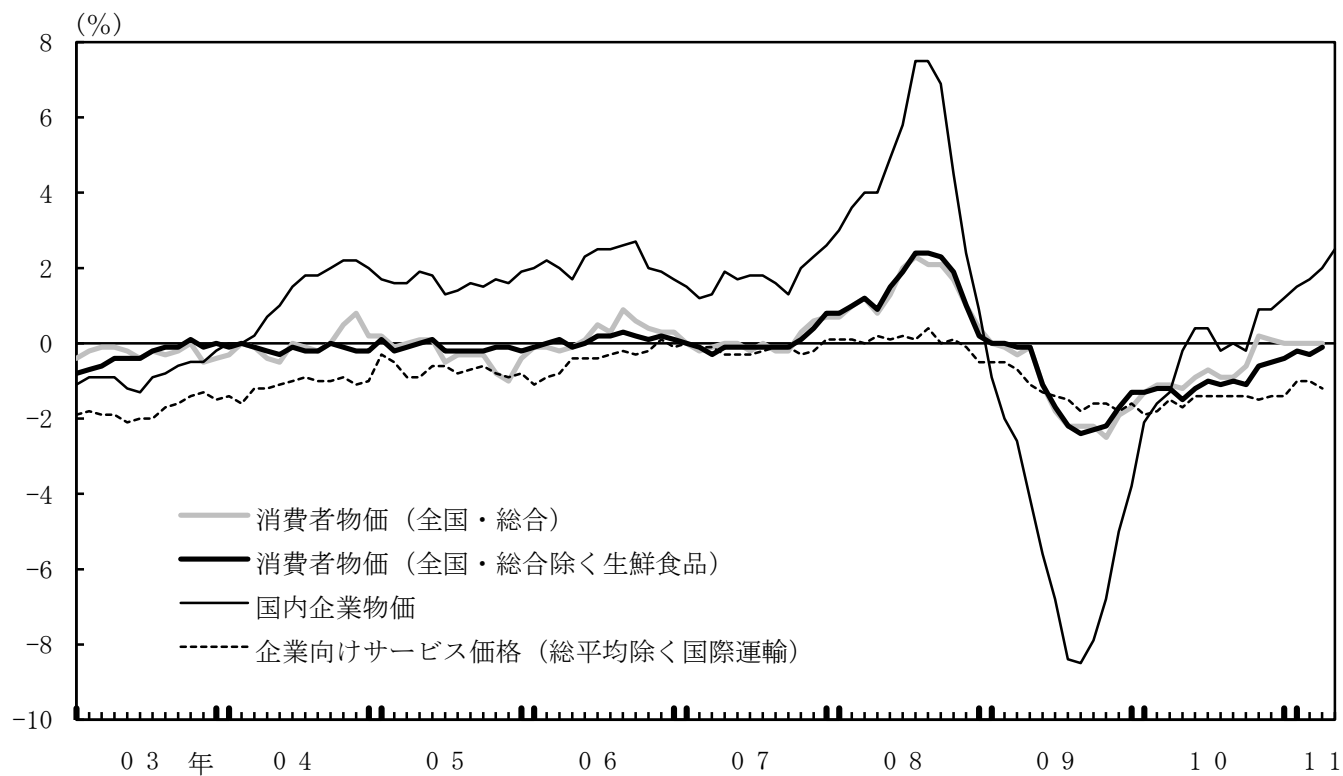
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

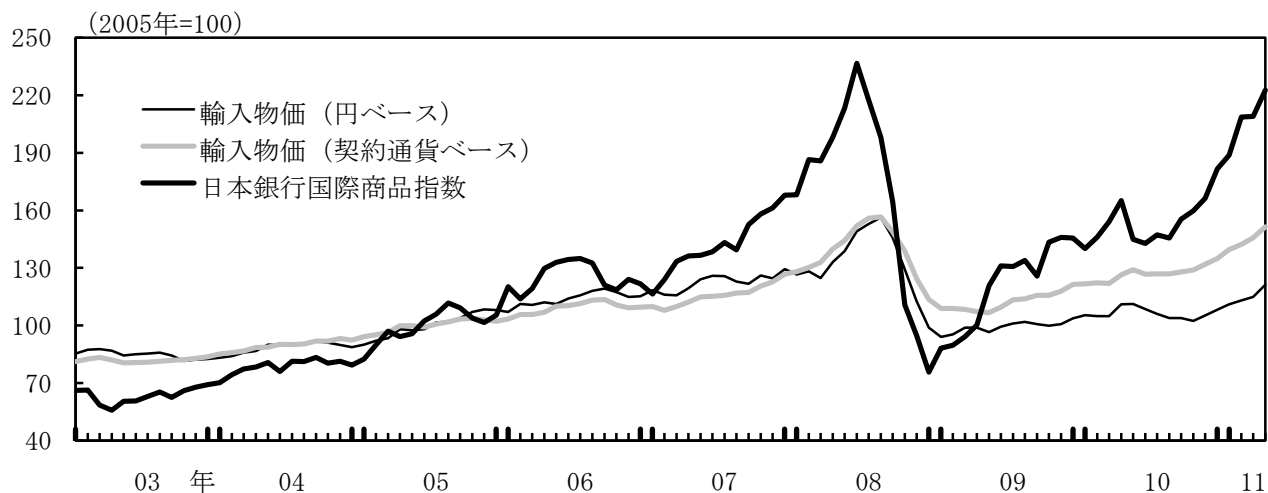


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

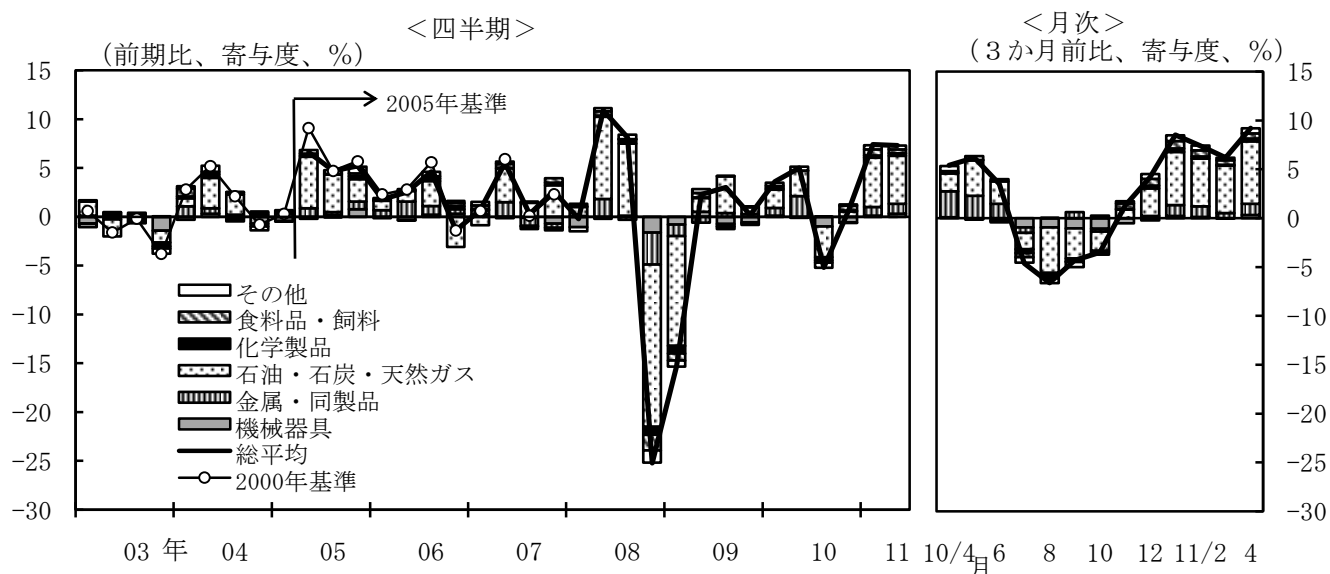
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



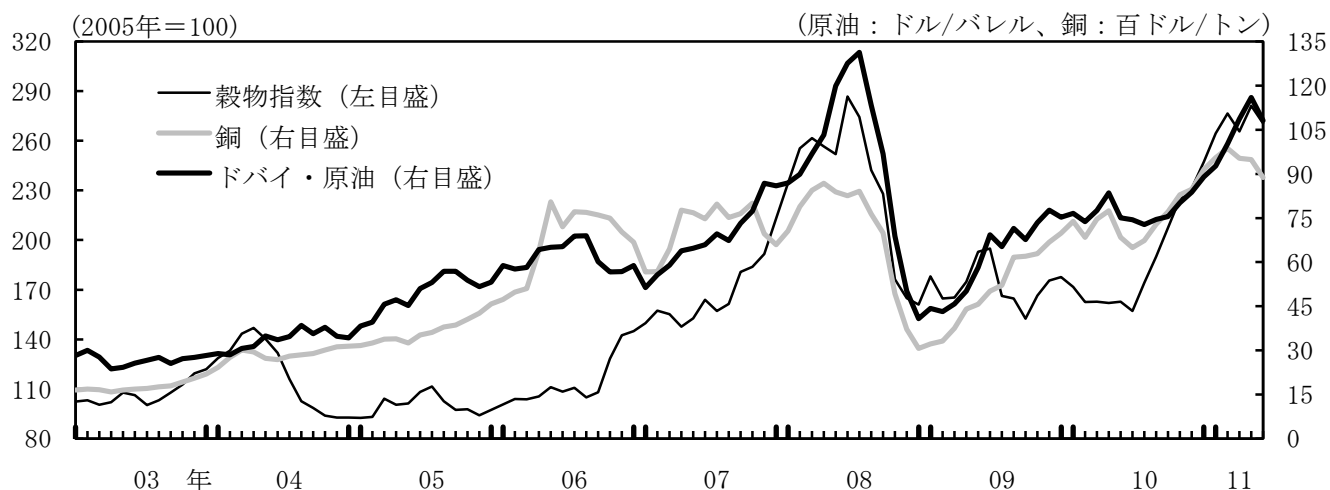
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2011/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



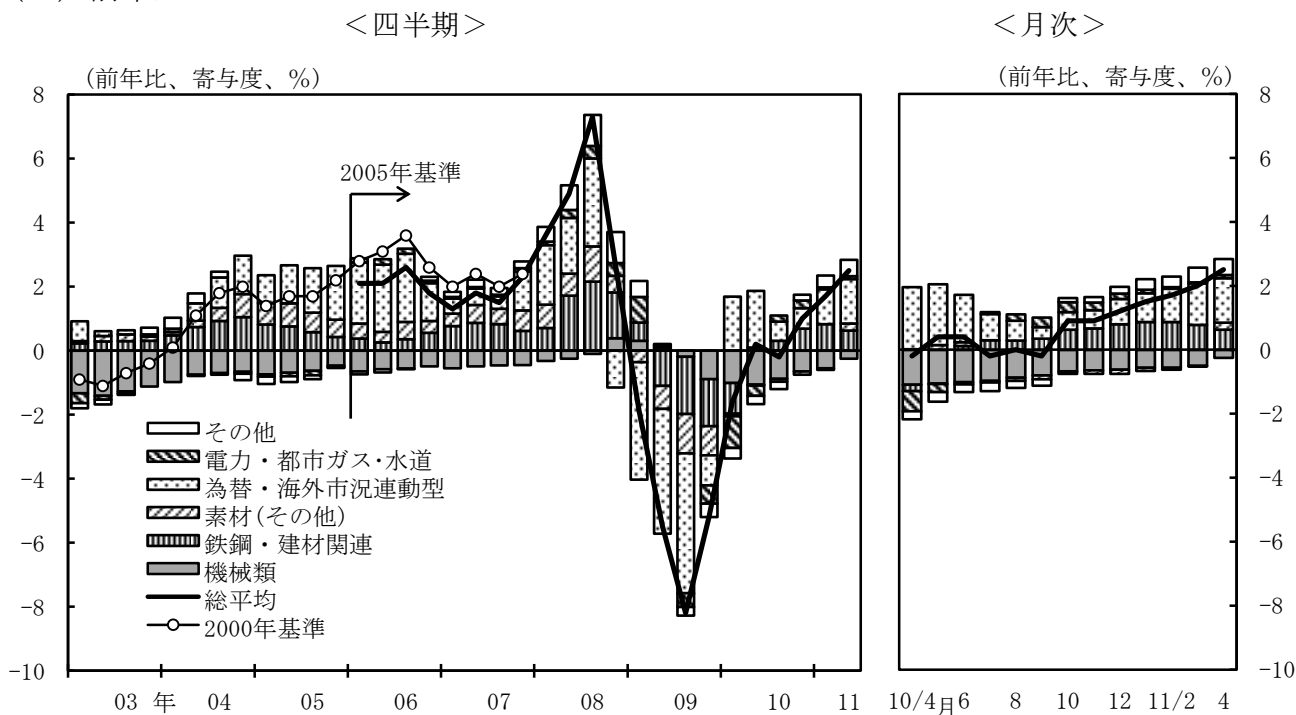
(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2011/5月は19日までの平均値。

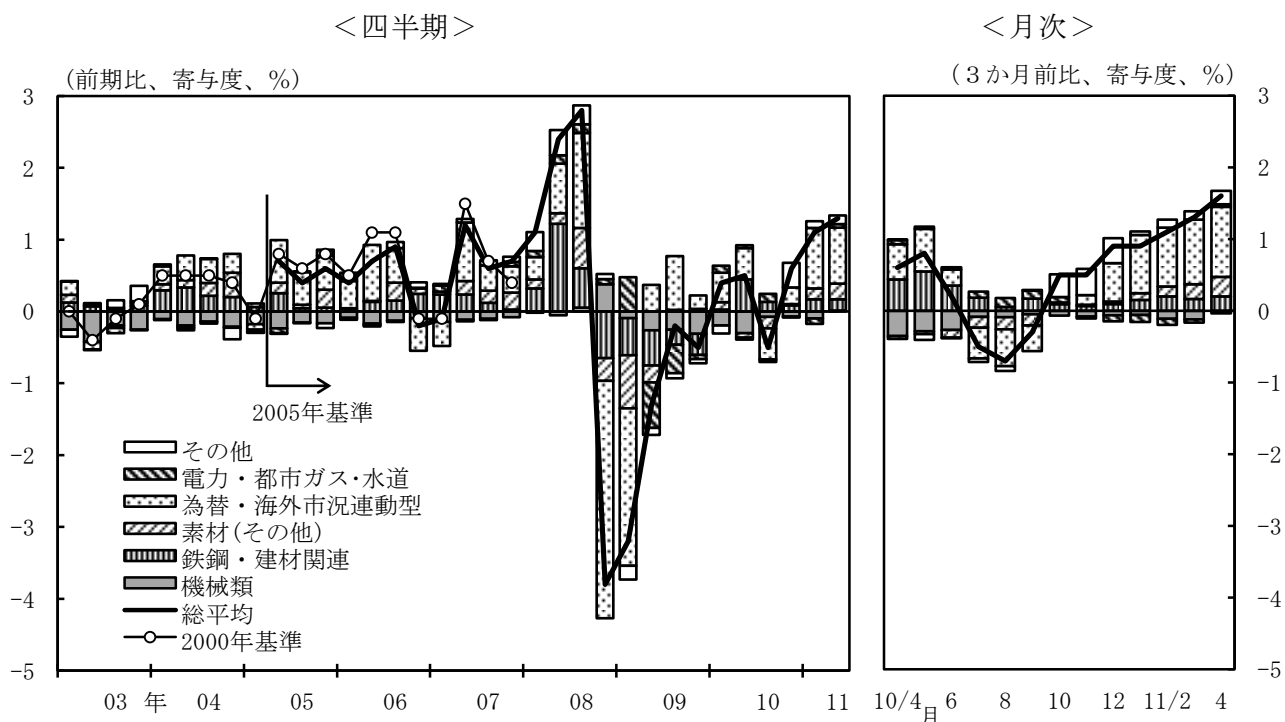
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



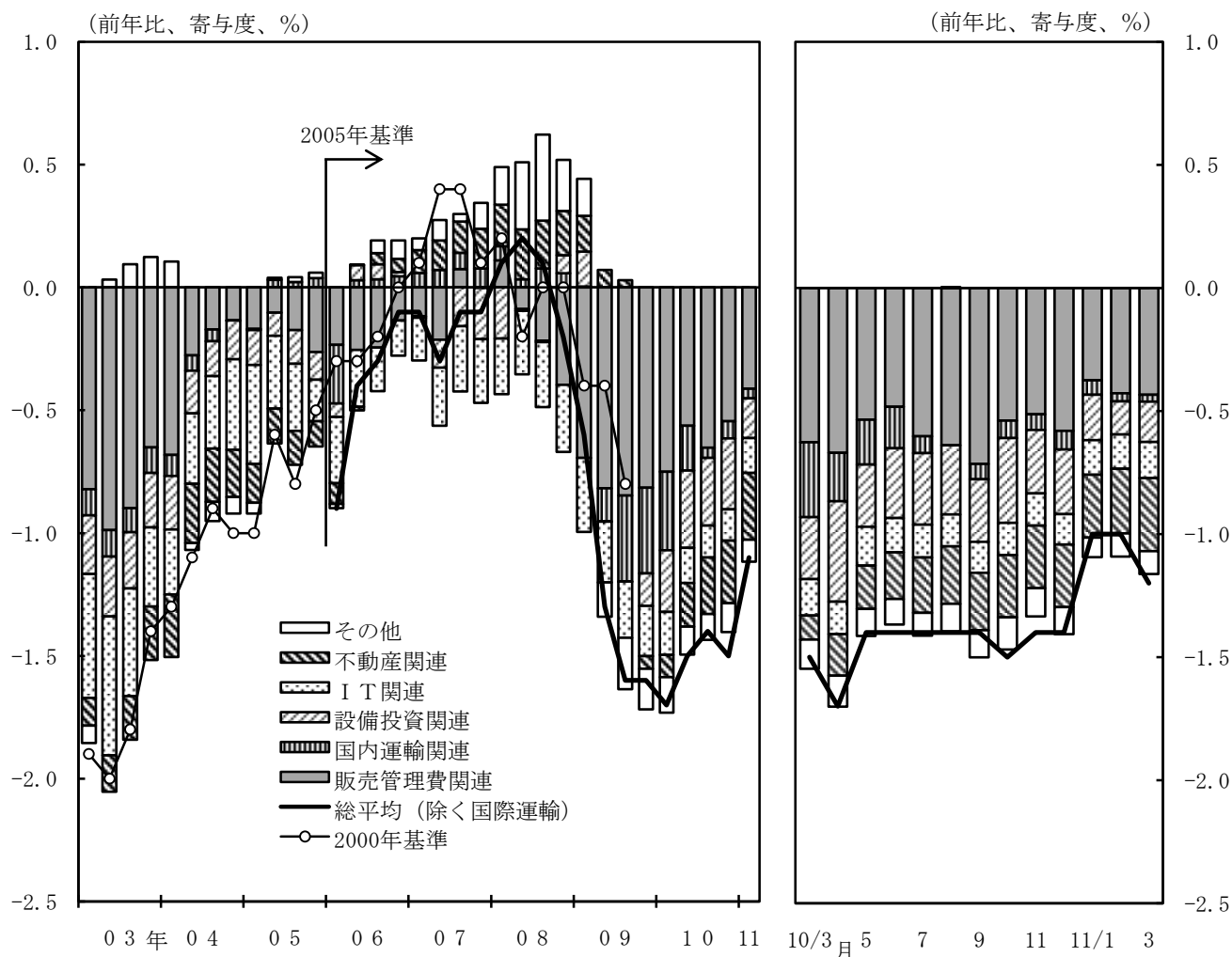
- （注）
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2011/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

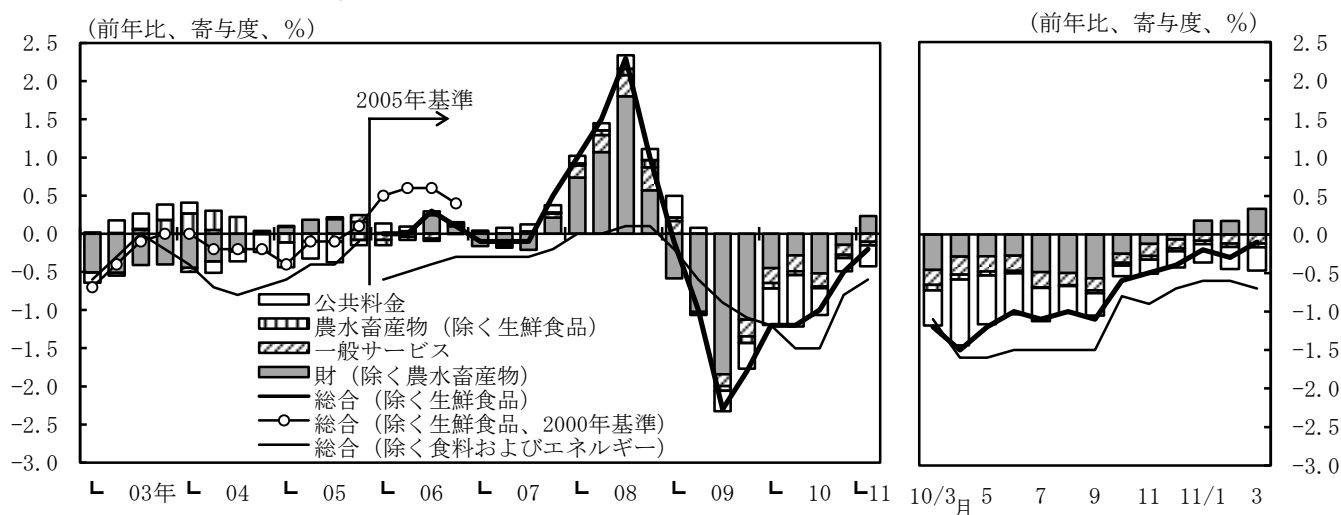


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

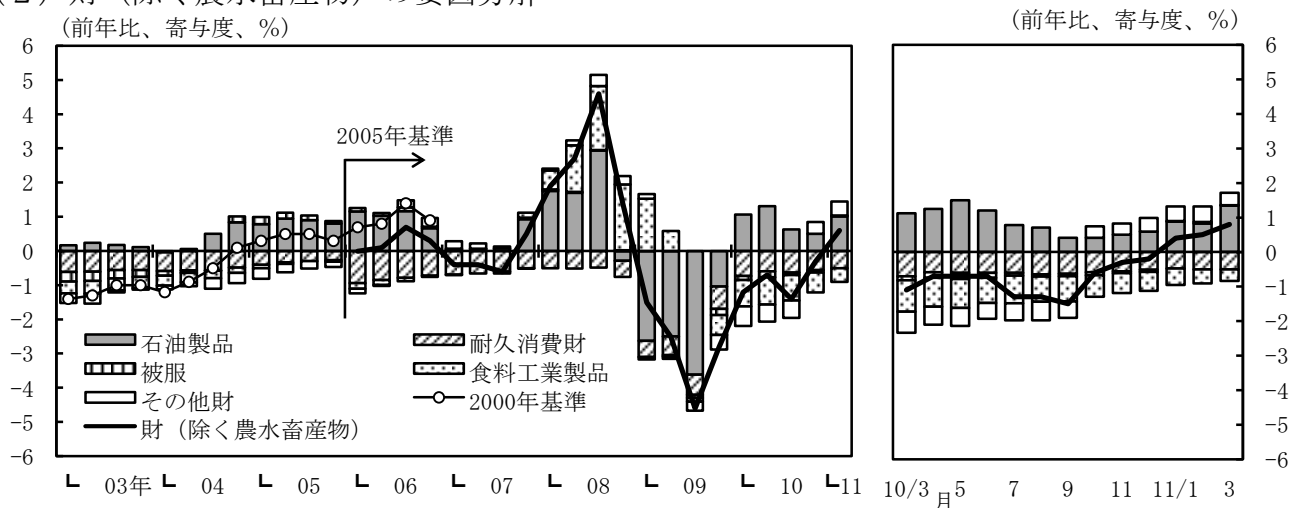
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

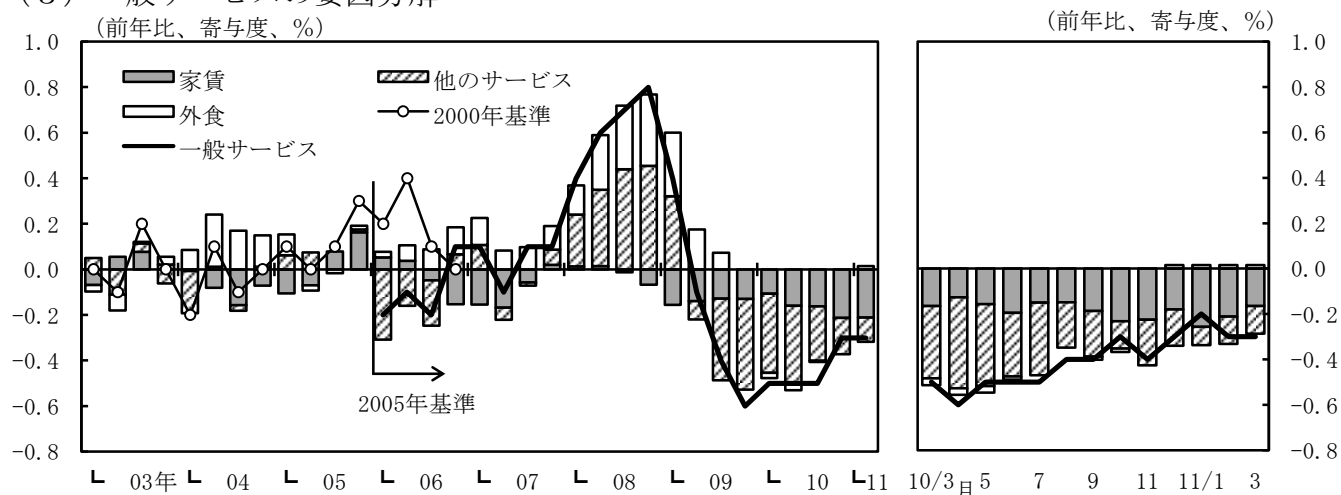
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

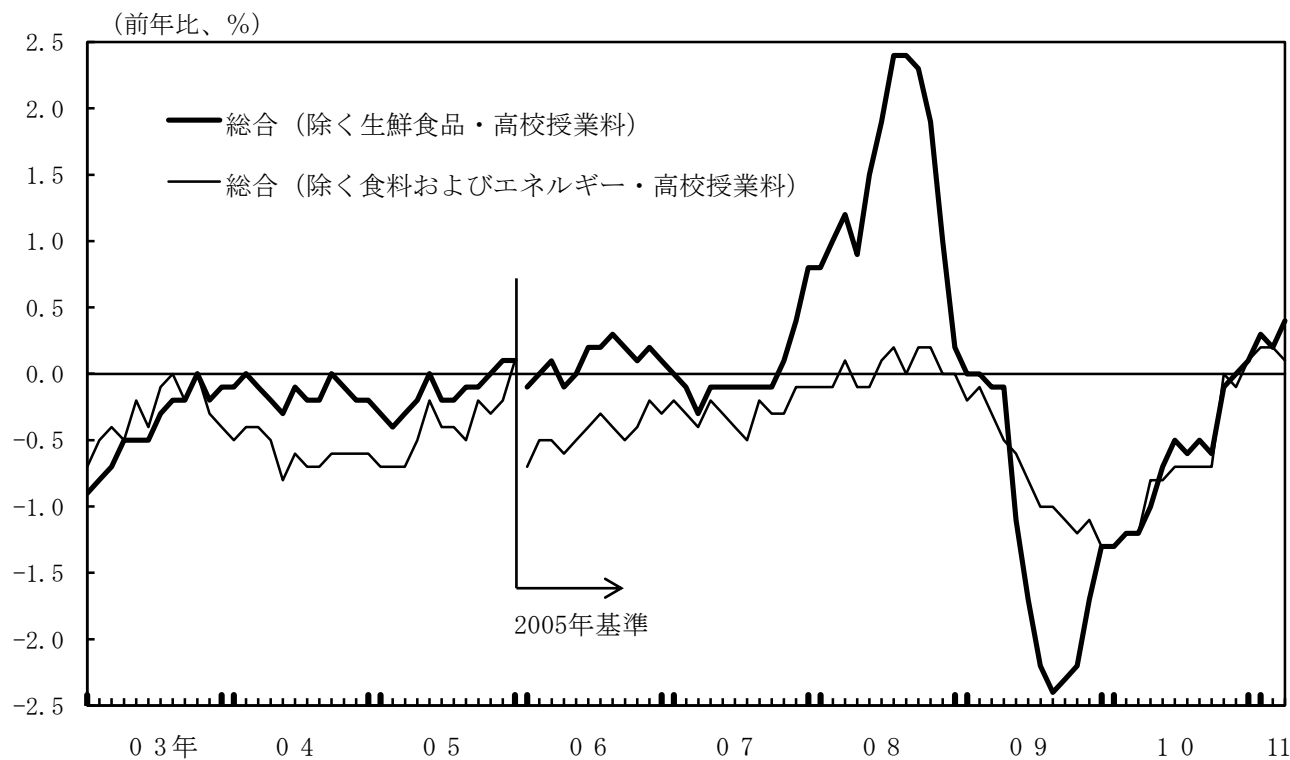
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

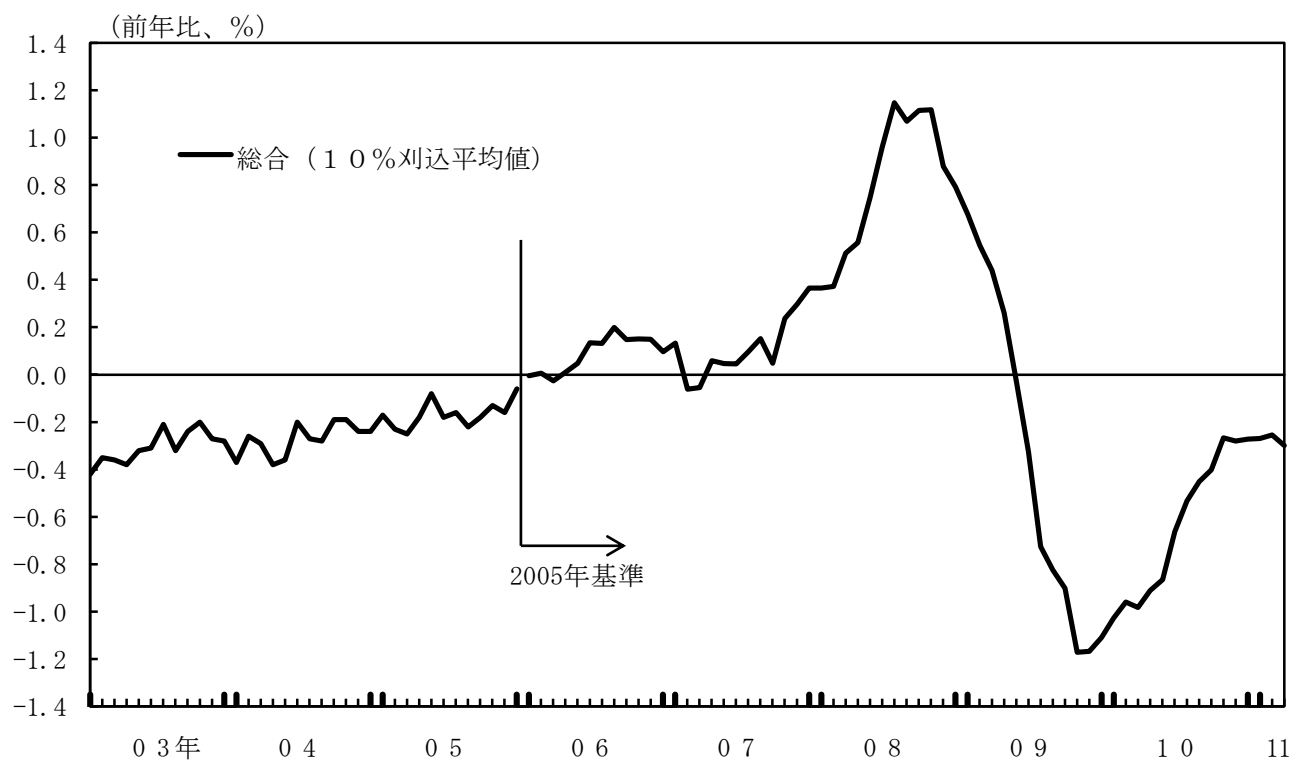
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値

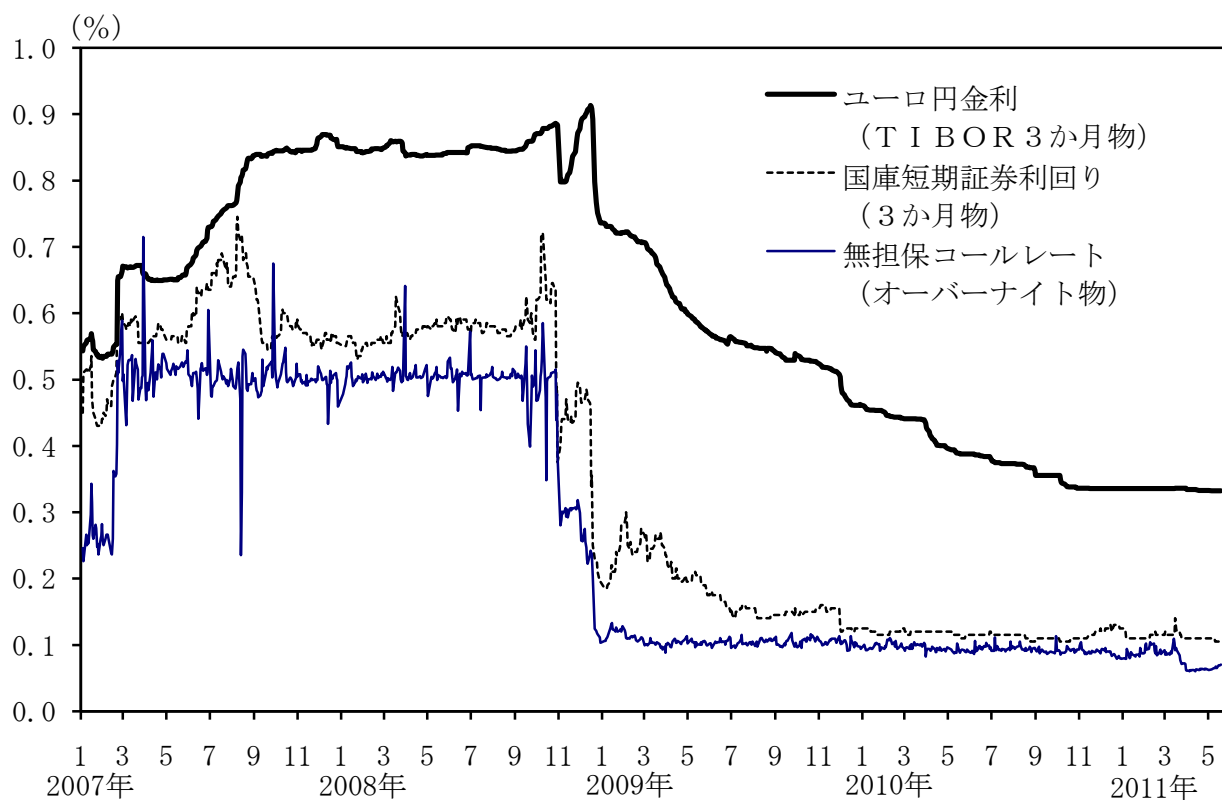


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

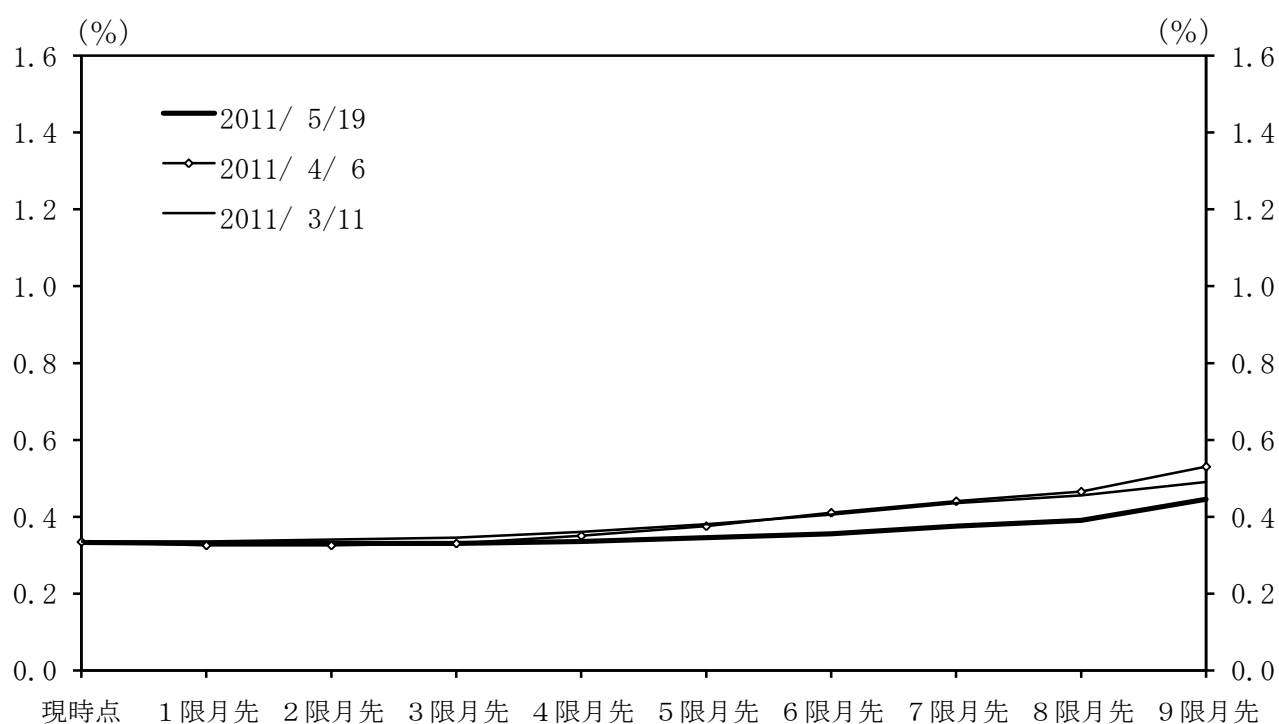
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



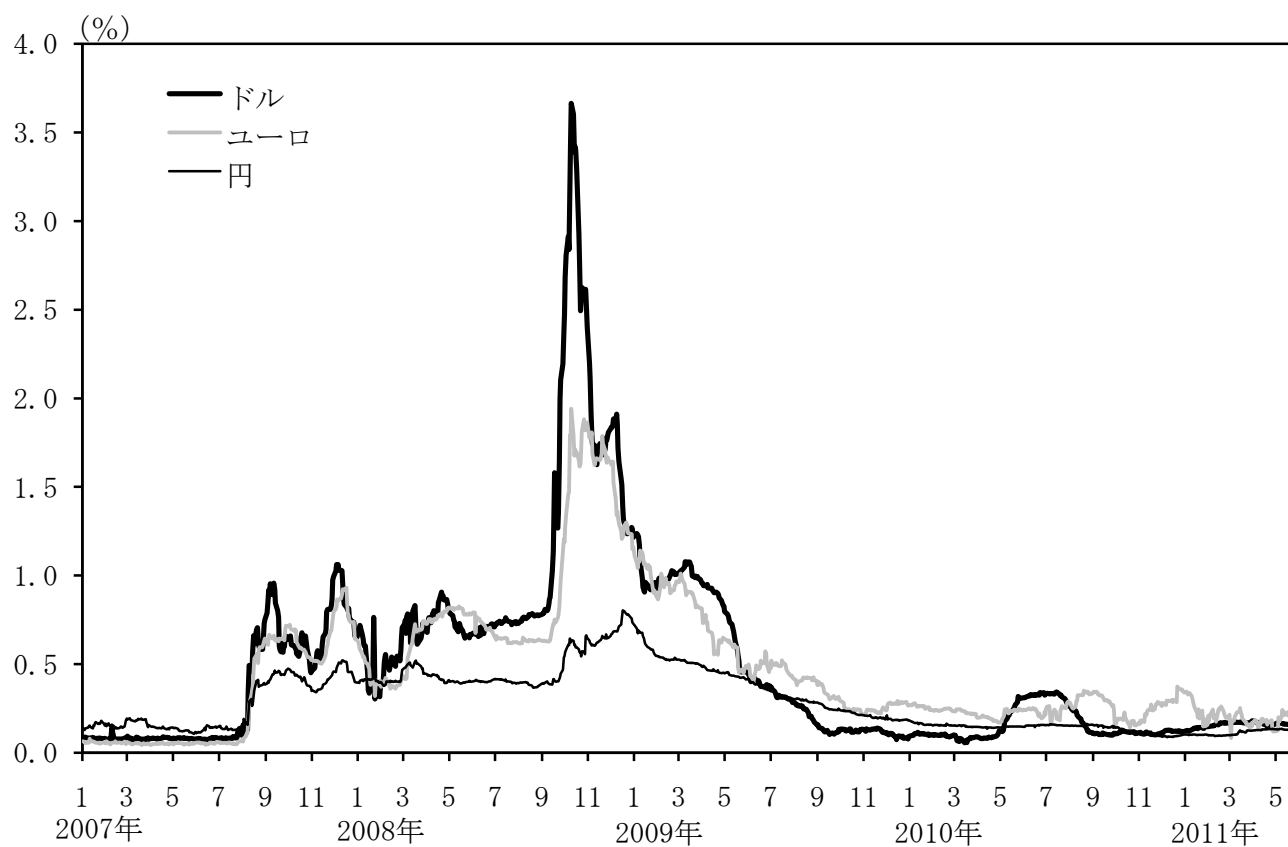
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

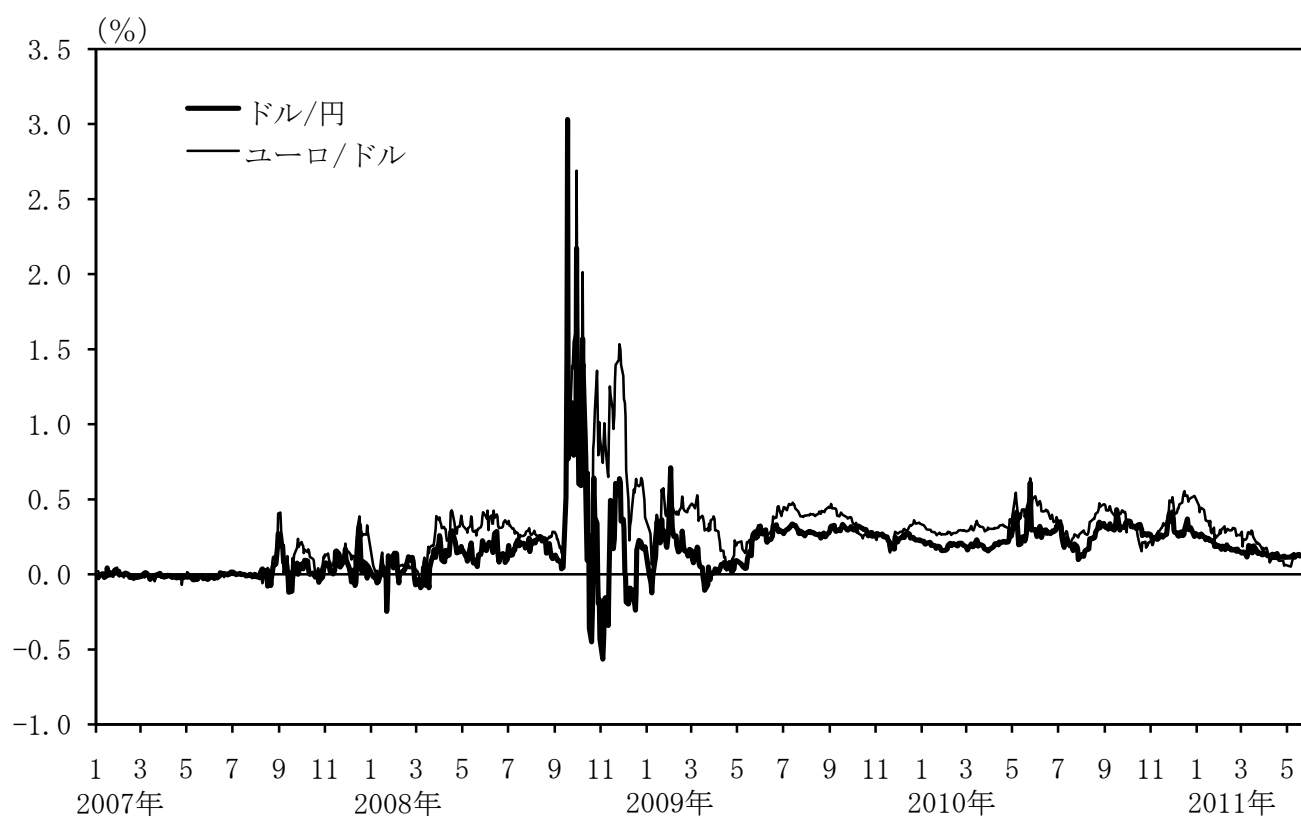
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



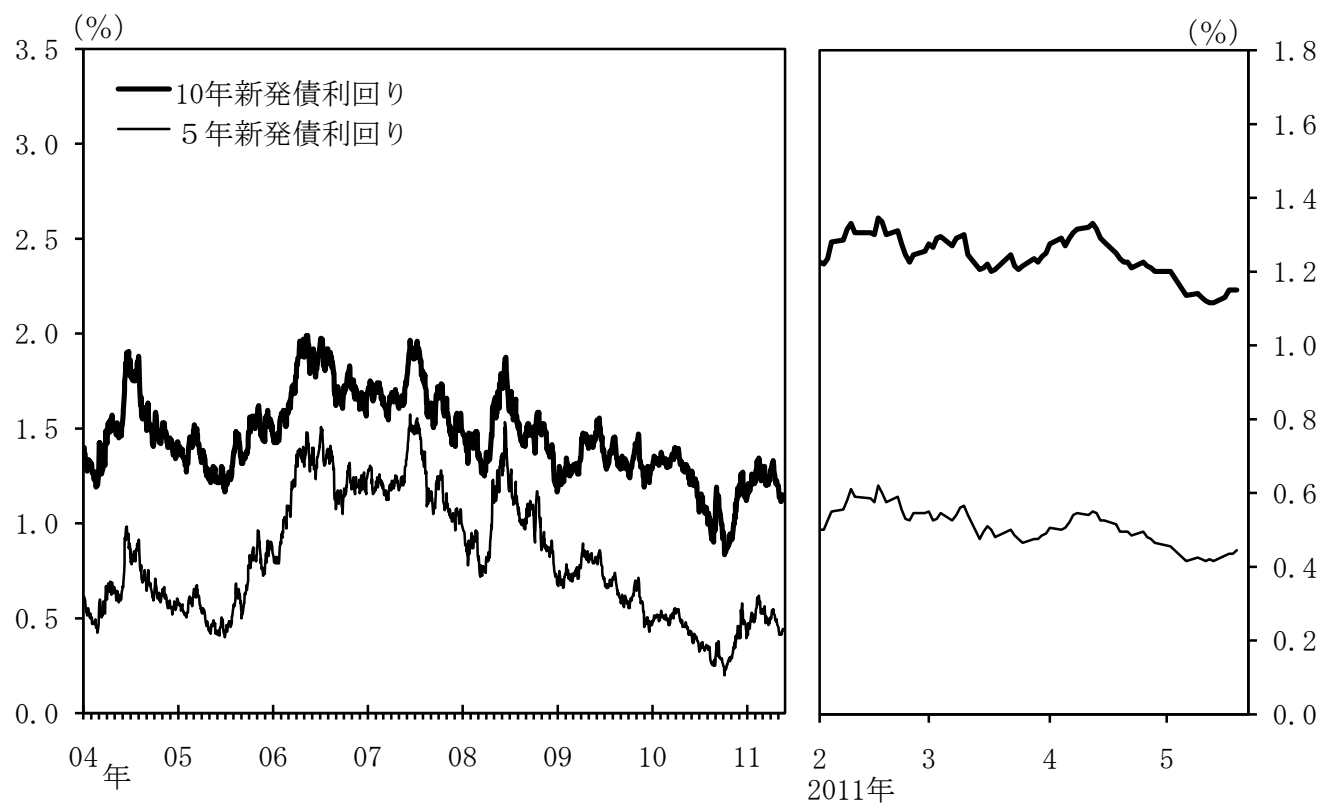
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



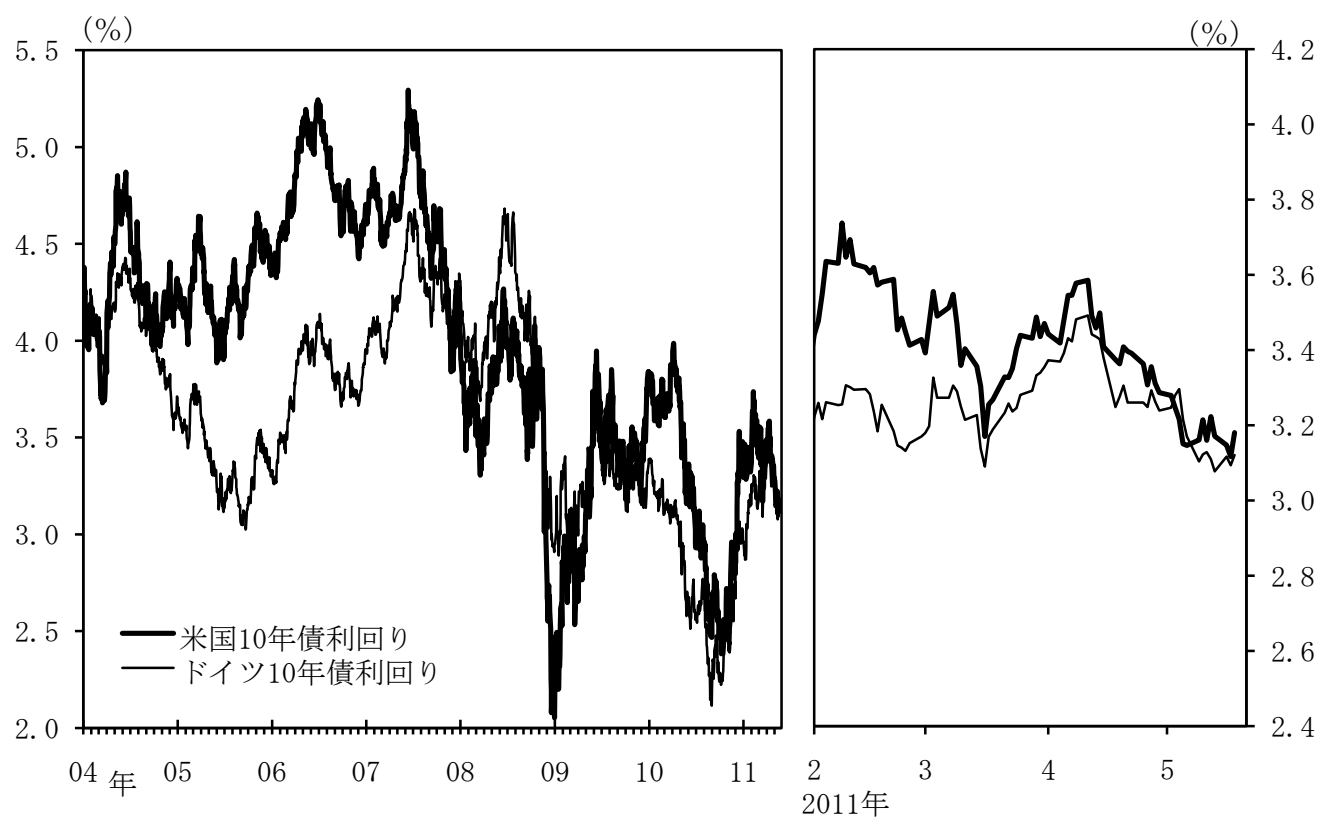
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



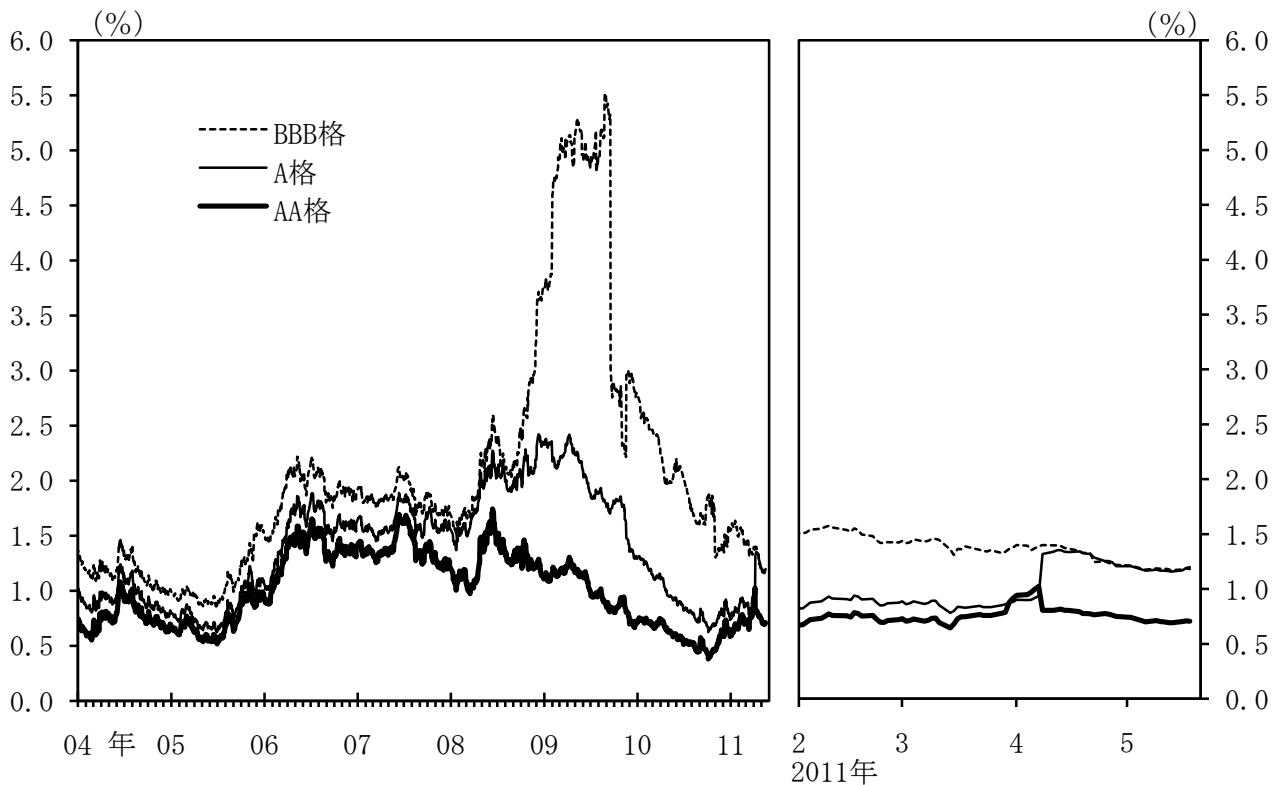
(2) 海外



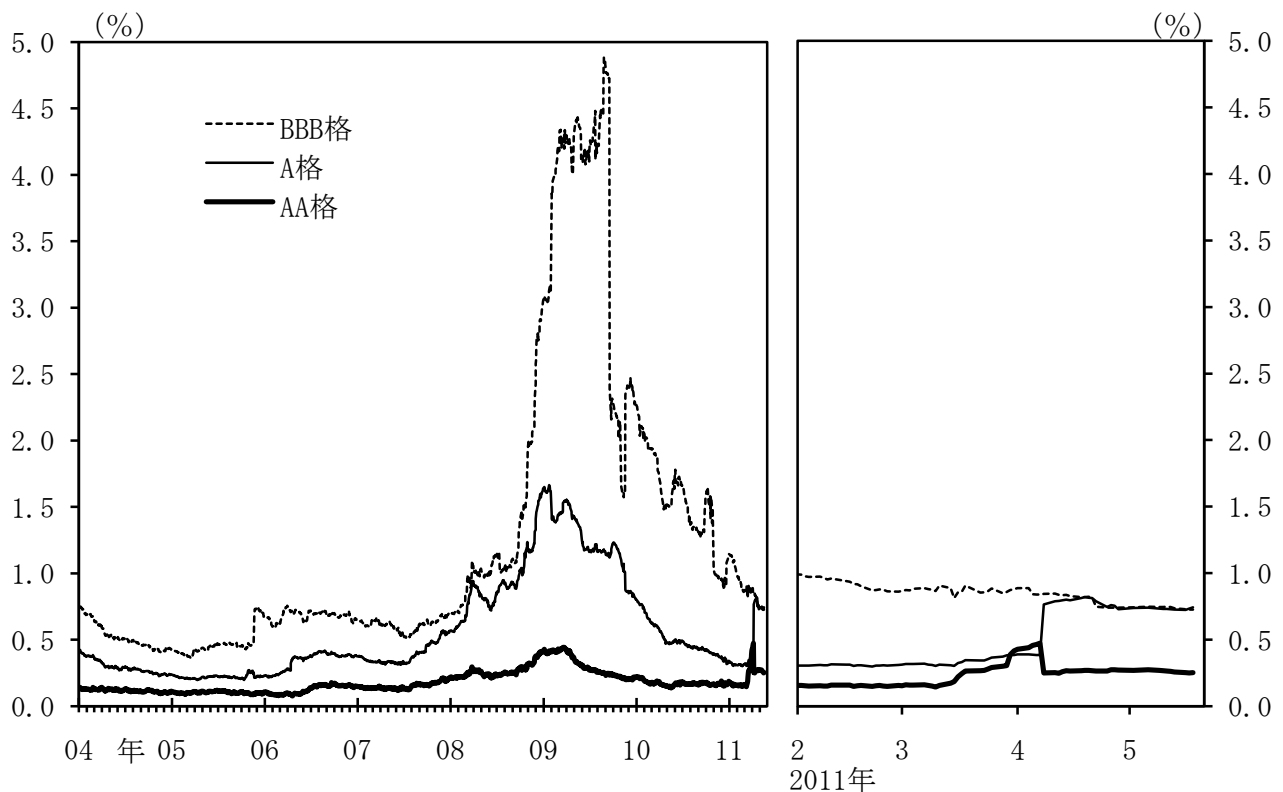
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



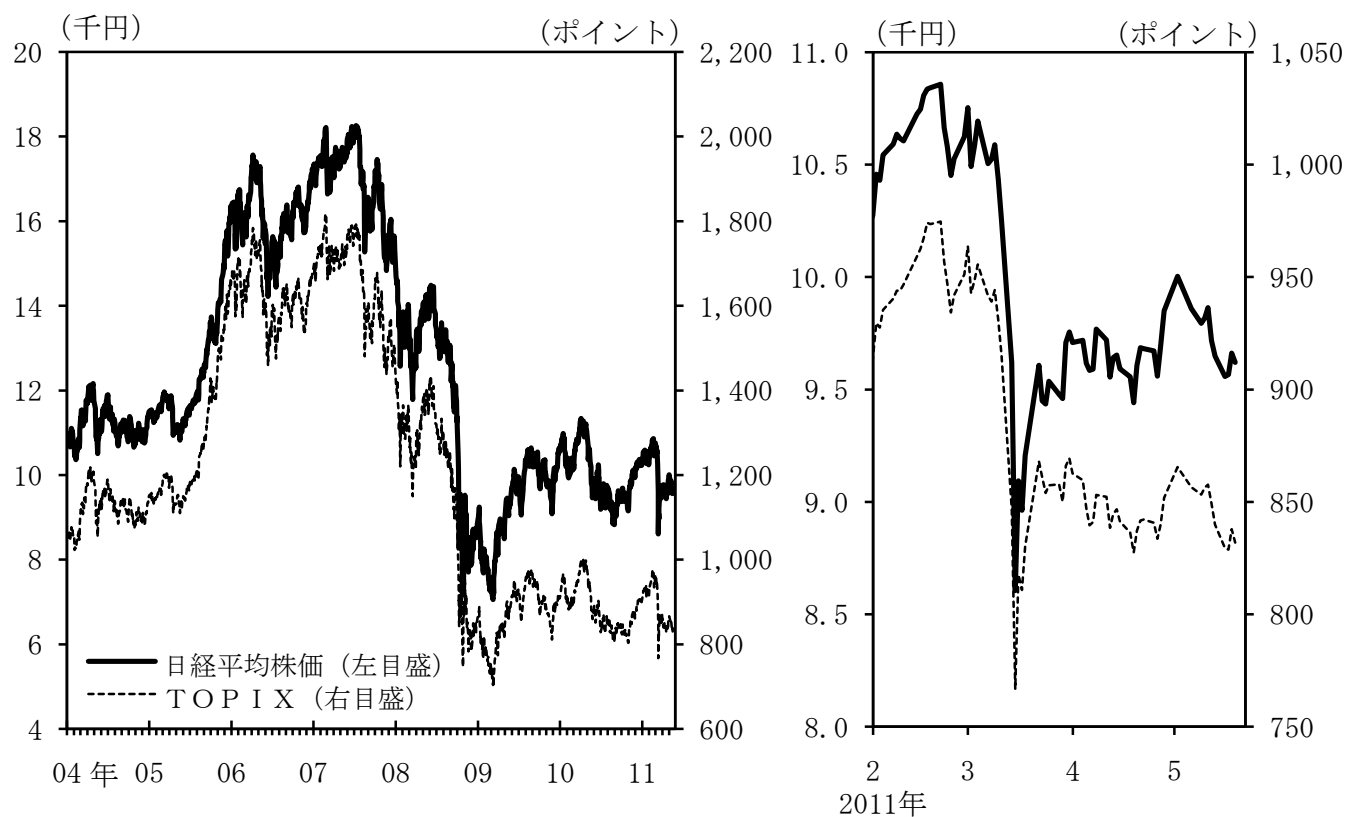
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

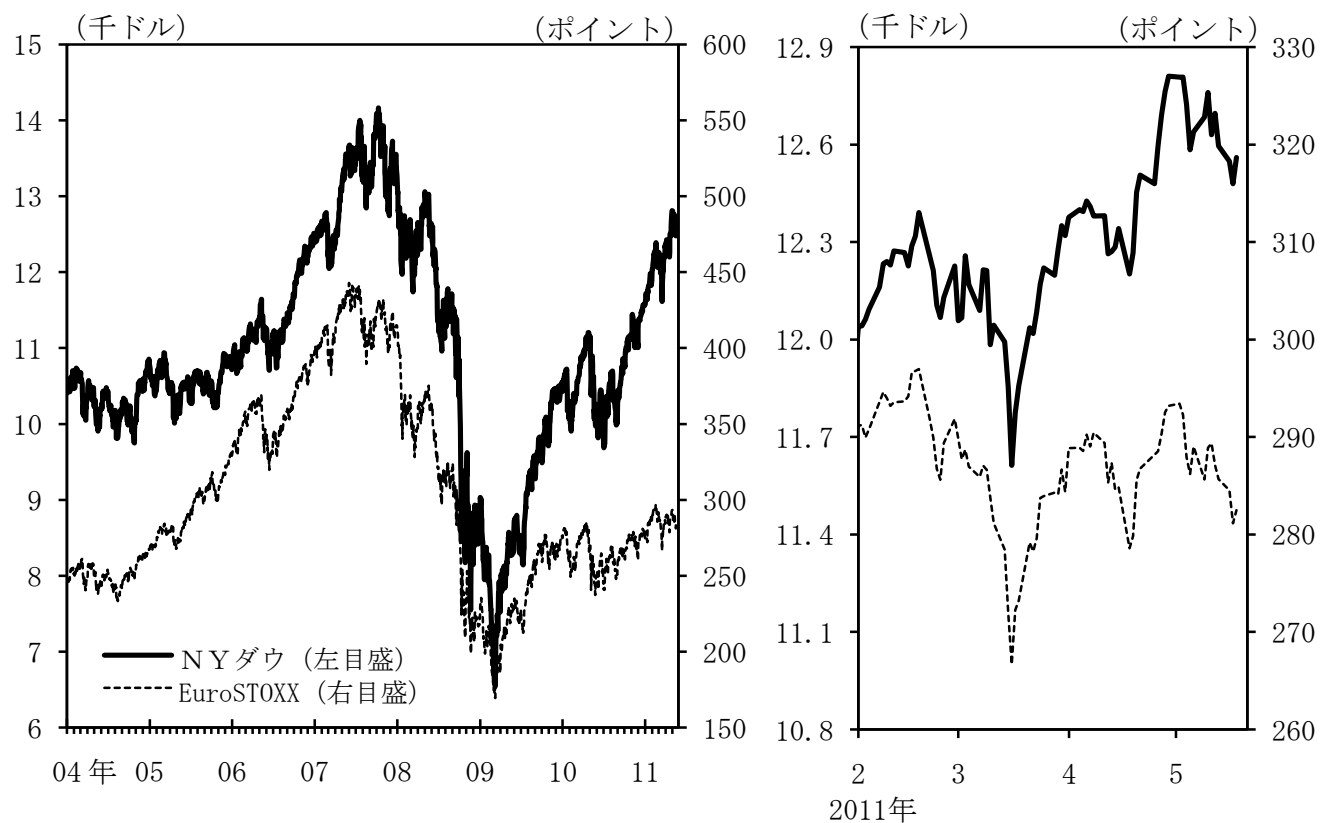
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



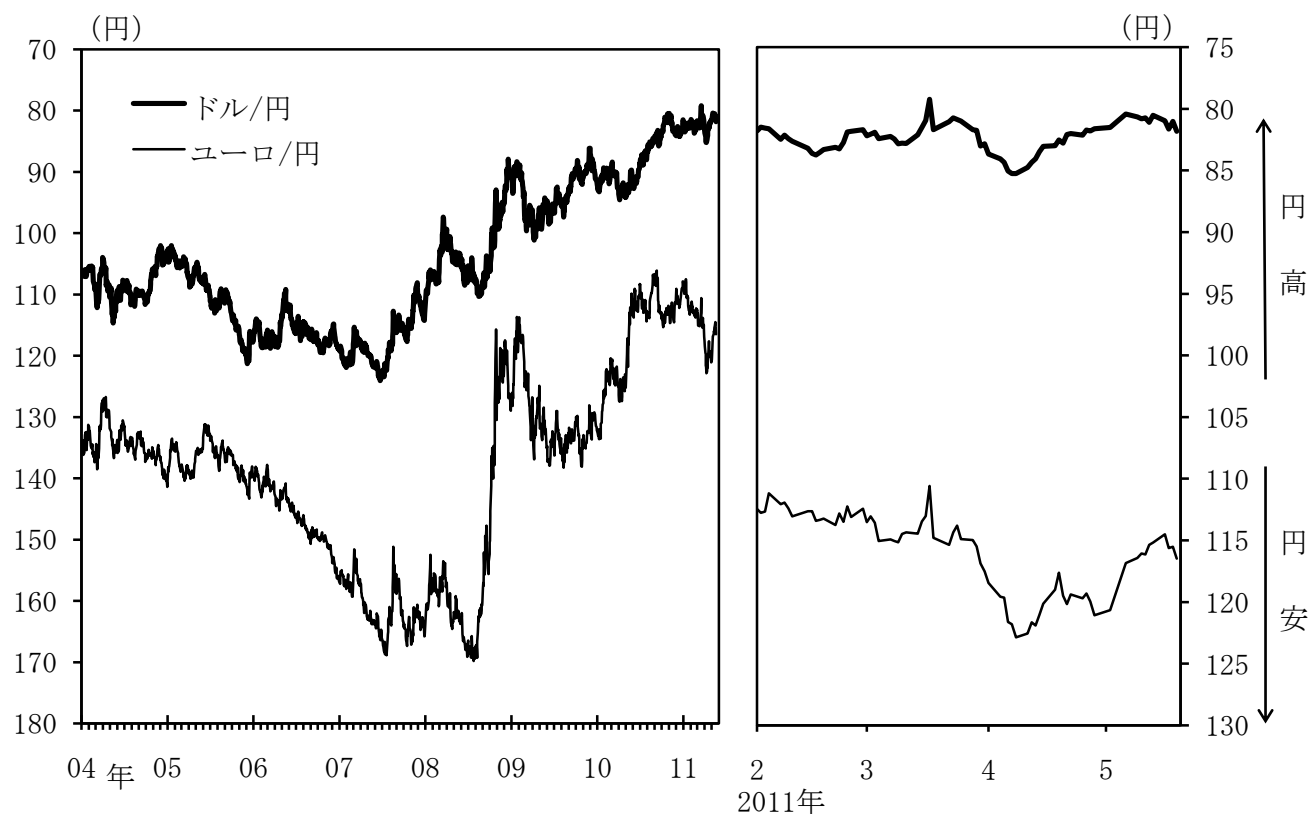
(2) 海外



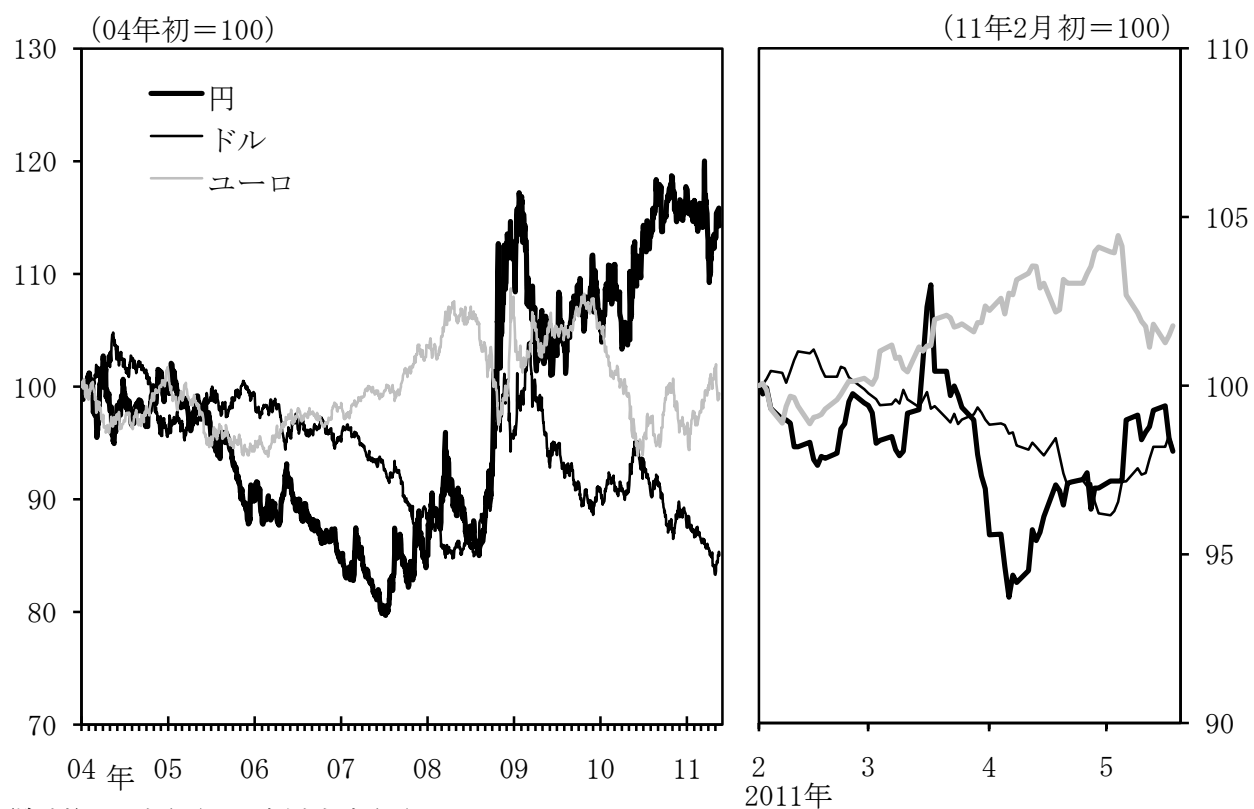
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

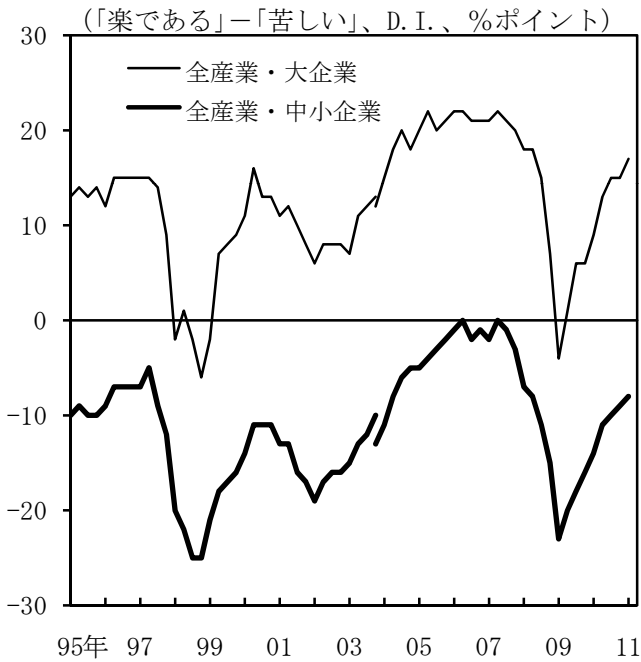


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

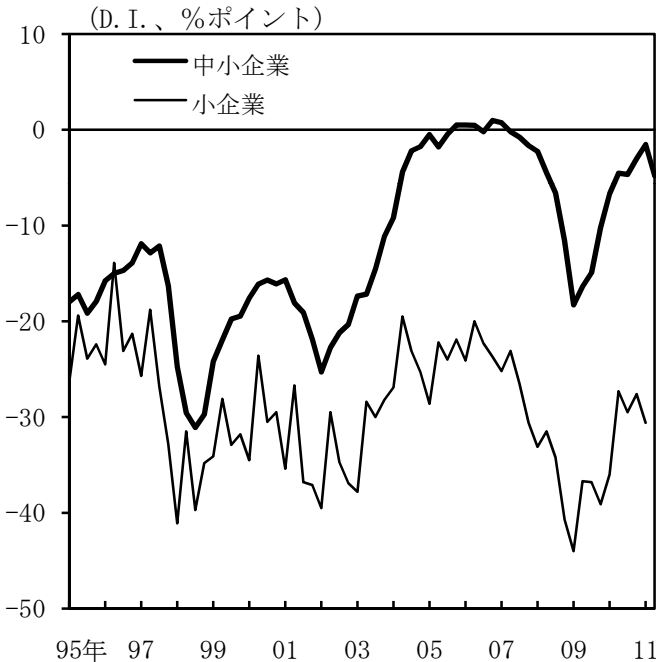
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



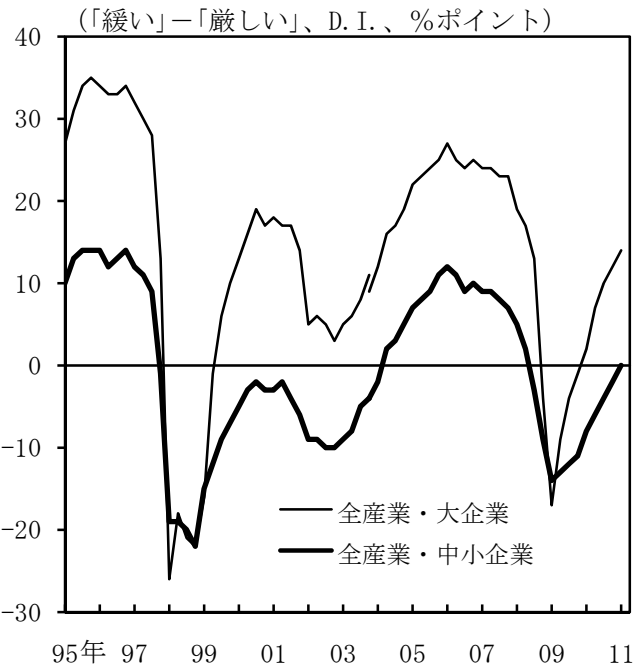
<日本公庫調査>



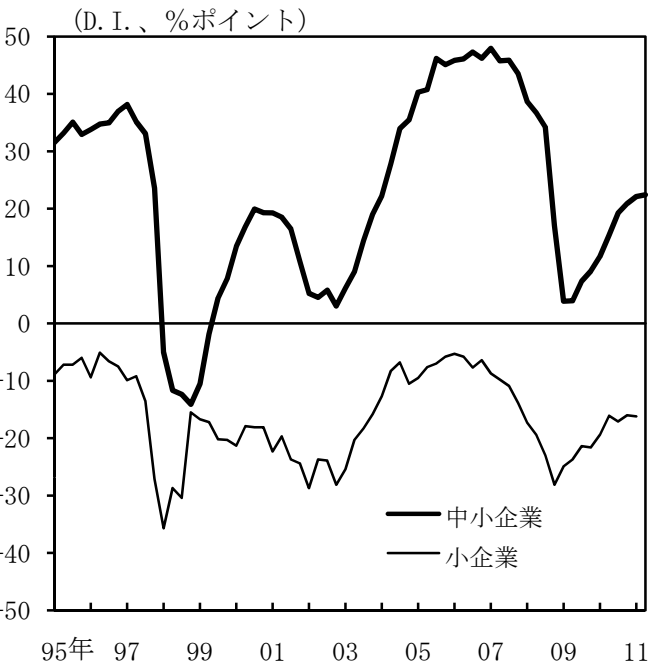
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2011/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



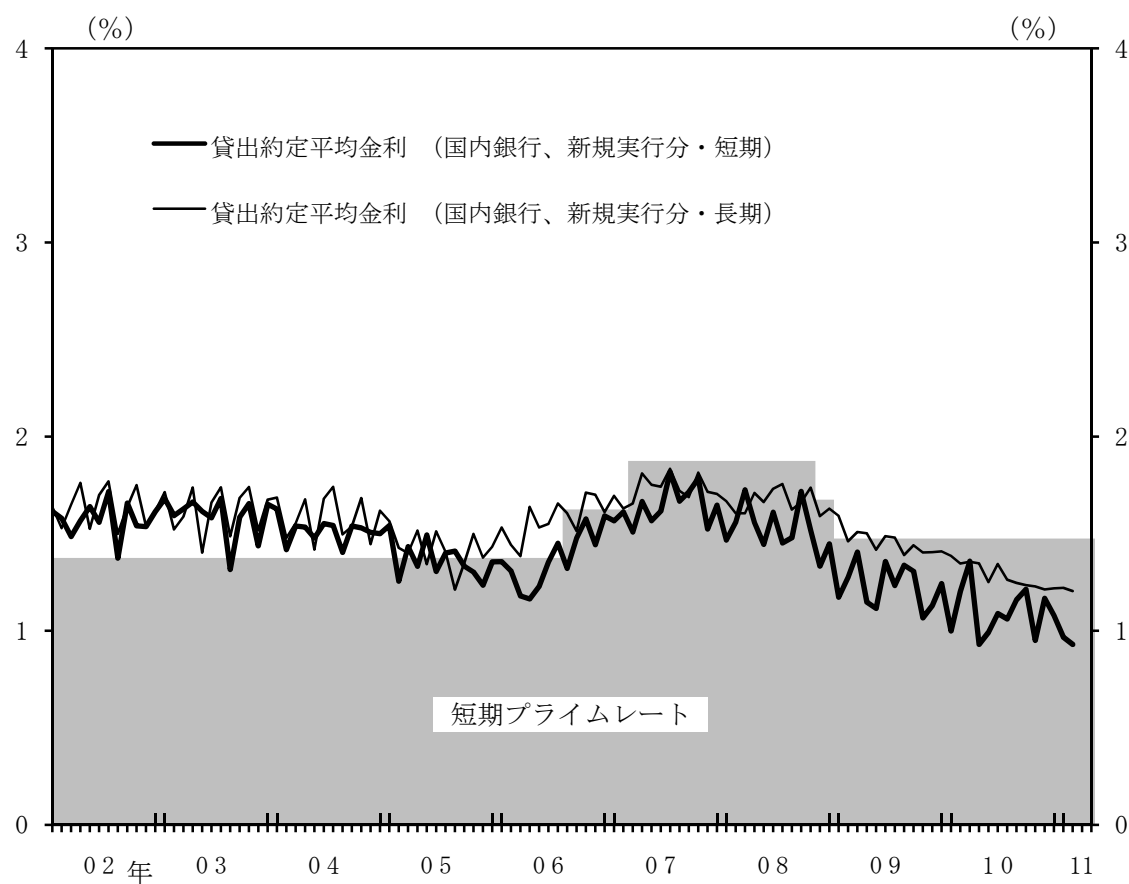
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸 出 金 利

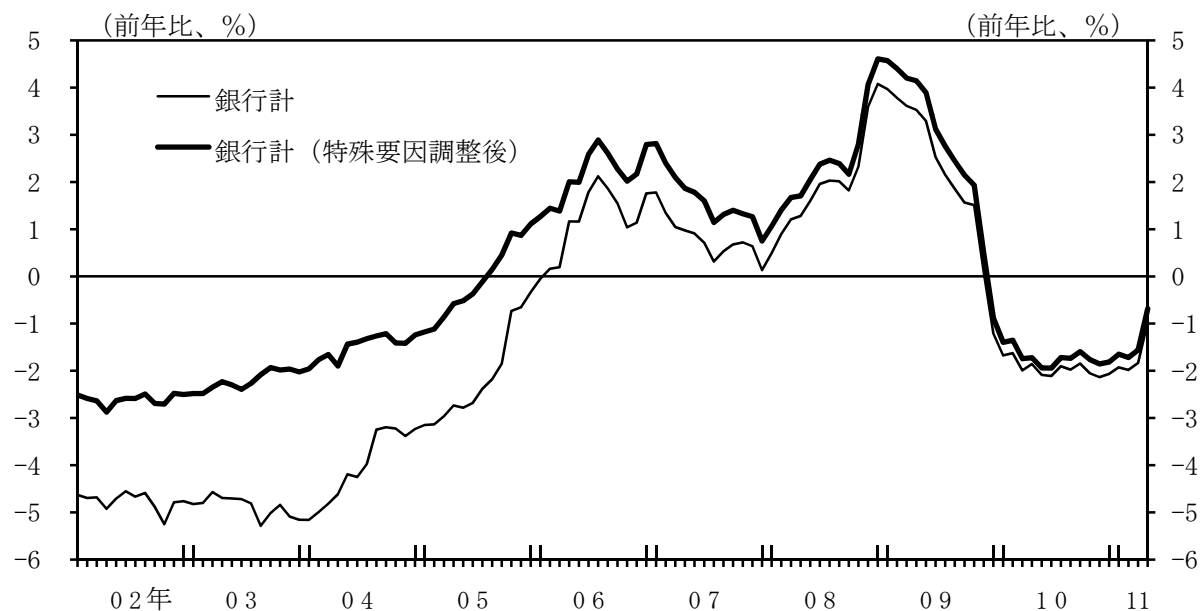


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

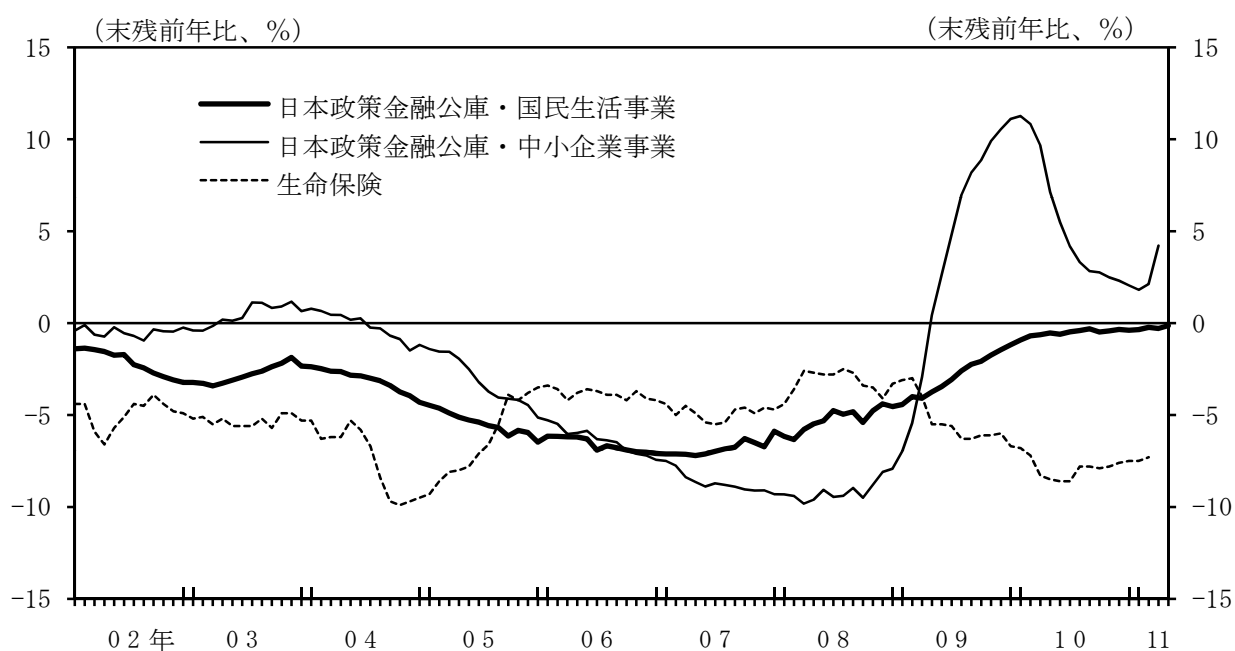
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

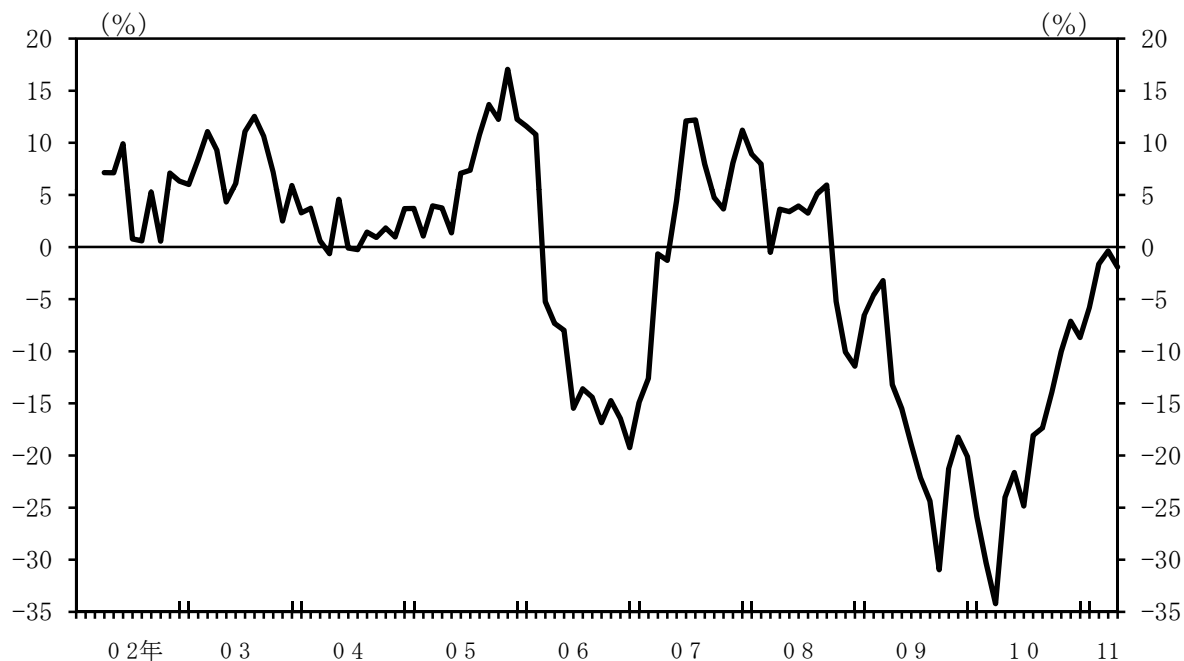


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

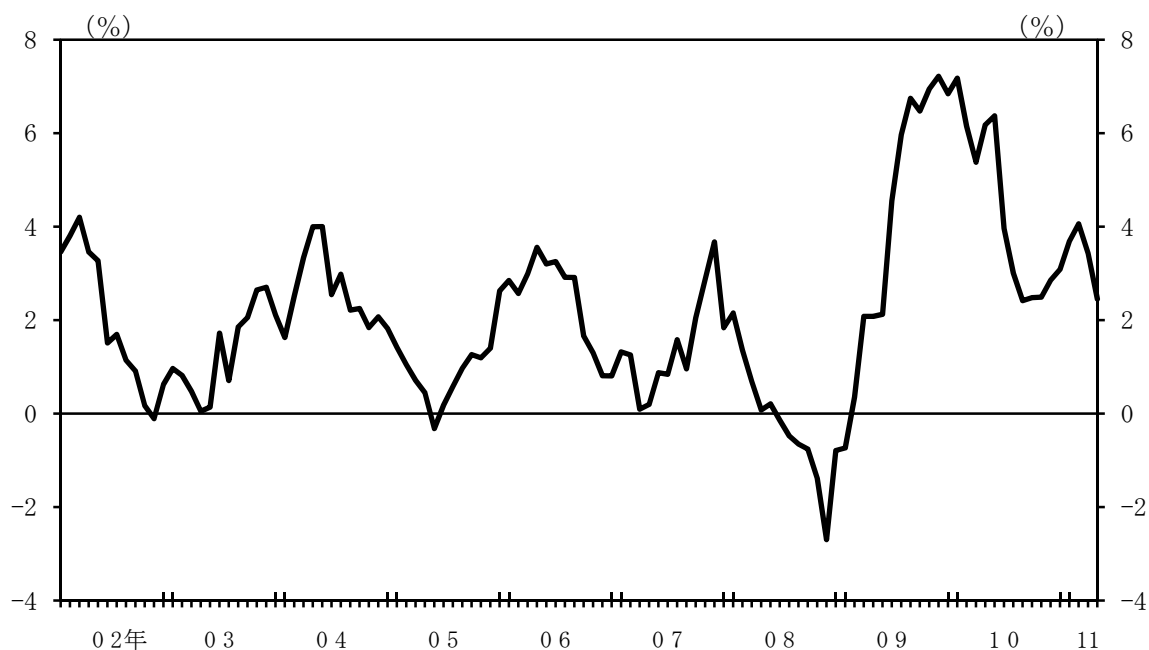
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



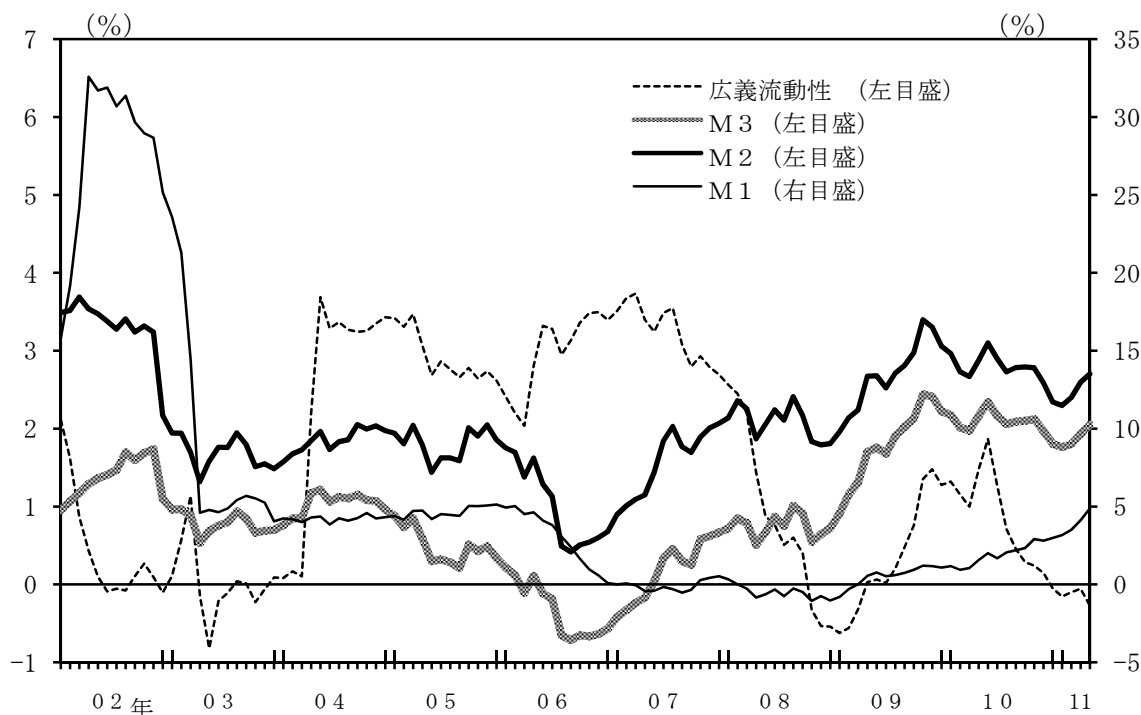
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

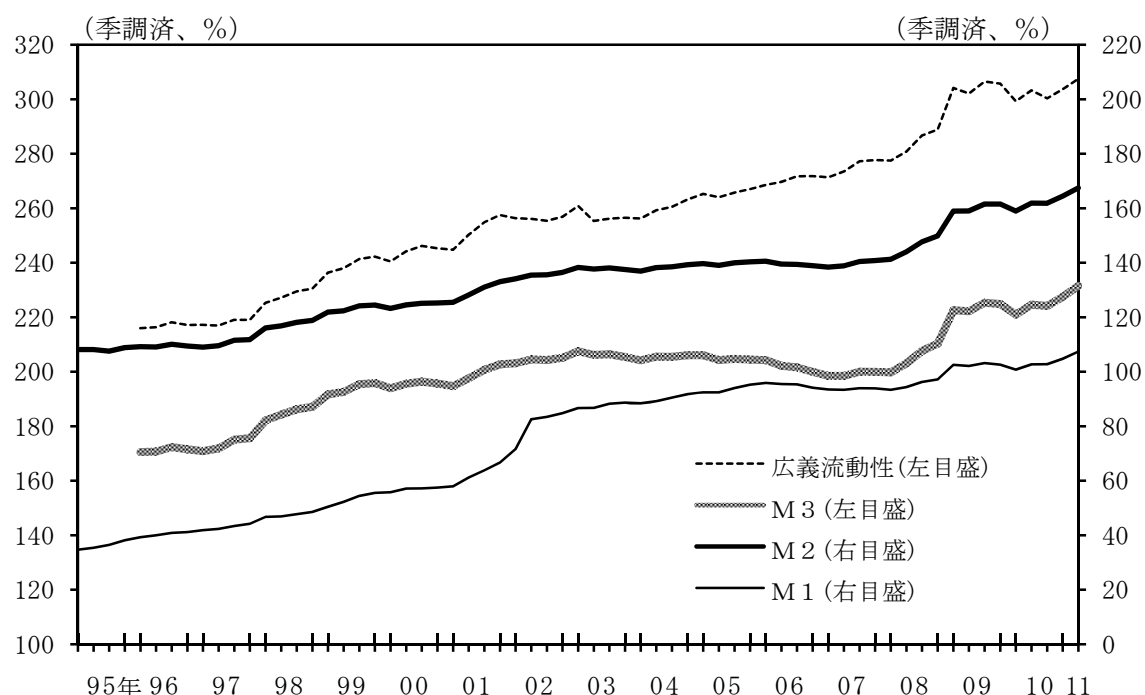
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



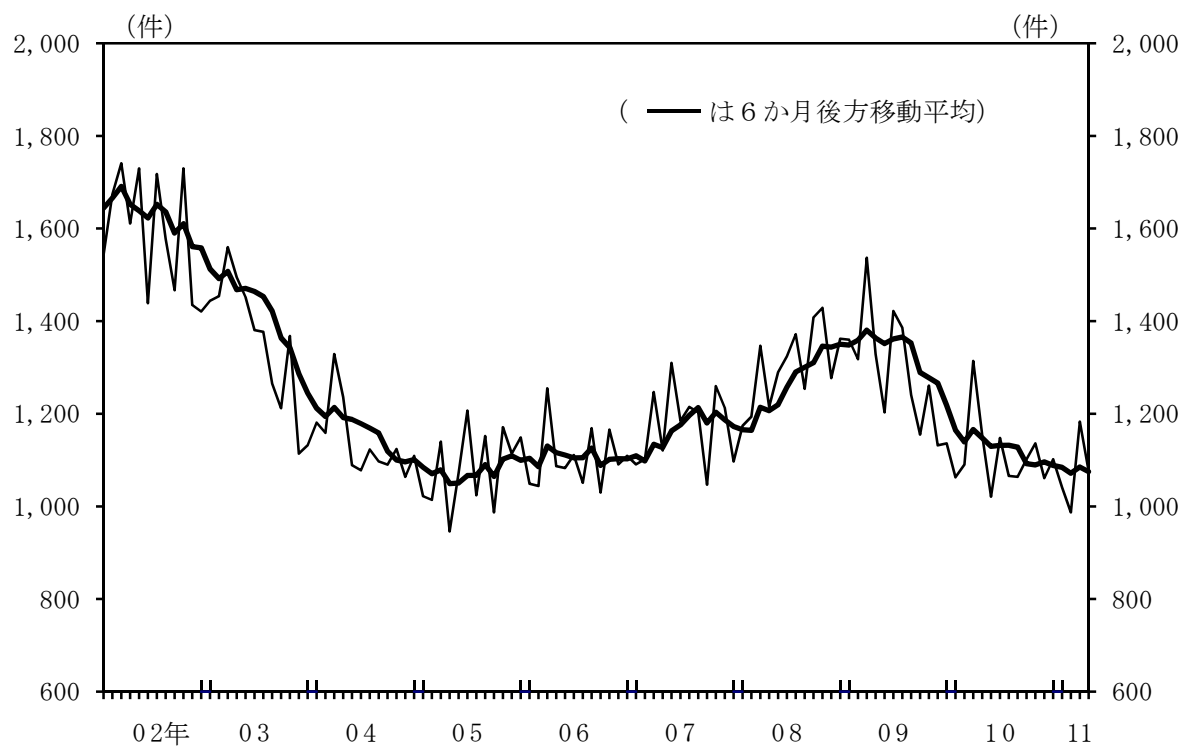
(2) 対名目GDP比率



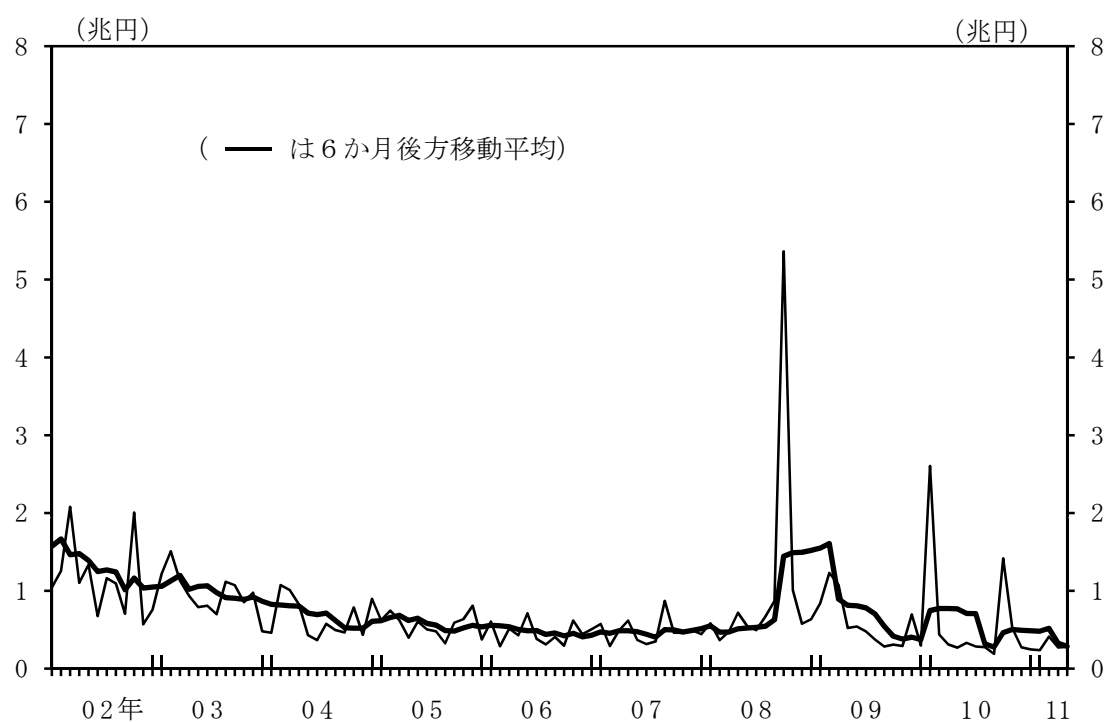
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」